

平成 18 年 度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

横浜市監査委員



横浜市長 中 田 宏 様

横浜市監査委員	布 施	勉
同	須須木	永 一
同	山 口	俊 明
同	福 田	進
同	和 田	卓 生

平成18年度横浜市一般会計及び特別会計  
( 公営企業会計を除く。 ) 決算並びに  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成18年度横浜市各会計決算並びに平成18年度横浜市各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により、基金運用状況調書を審査したので、次のとおり、意見を提出する。



平成18年度横浜市一般会計及び特別会計  
( 公営企業会計を除く。 ) 決算並びに  
基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	2
第2	審査の方法	3
第3	審査の結果	3
1	各会計の決算	8
(1)	総括	8
(2)	一般会計	9
(3)	特別会計	66
2	実質収支に関する調書	91
3	財産に関する調書	92
4	基金運用状況調書	93
(参考)	主な財政指標等	96

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。  
なお、表中、該当数値がないものは「 - 」と表示した。
- 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。  
なお、比率が500%以上は「略」と表示した。
- 5 局(事業本部、室)名は、平成19年4月1日の組織機構の再編後の名称である。

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

平成18年度横浜市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

- (1) 平成18年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算
- (2) 平成18年度横浜市老人保健医療事業費会計歳入歳出決算
- (3) 平成18年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
- (4) 平成18年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
- (5) 平成18年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算
- (6) 平成18年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算
- (7) 平成18年度横浜市母子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
- (8) 平成18年度横浜市交通災害共済事業費会計歳入歳出決算
- (9) 平成18年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
- (10) 平成18年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
- (11) 平成18年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算
- (12) 平成18年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
- (13) 平成18年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算
- (14) 平成18年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出決算
- (15) 平成18年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
- (16) 平成18年度横浜市市債金会計歳入歳出決算

### 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 4 基金運用状況調書

- (1) 横浜市土地開発基金
- (2) 横浜市都市整備基金
- (3) 横浜市都市交通基盤整備基金

## 第2 審査の方法

平成18年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された書類の計数が正確であるか、歳入・歳出予算は適正かつ効率的に執行されているかに重点を置いて審査を行った。

基金運用状況調書については、計数が正確であるか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかに重点を置いて審査を実施した。

## 第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数はいずれも正確で、歳入歳出予算の執行は適正であると認められた。

主な事業については、一部、改善が必要な事業も見受けられたが、おおむね効率的・効果的に執行されていると認められた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であり、基金はおおむね効率的に運用されていると認められた。

総括的意見は次のとおりである。

### 【多額な翌年度繰越額・不用額への取組】

一般会計の翌年度繰越額と不用額の合計は 469億 1,698万円であり、予算現額の 3.5% を占めている。

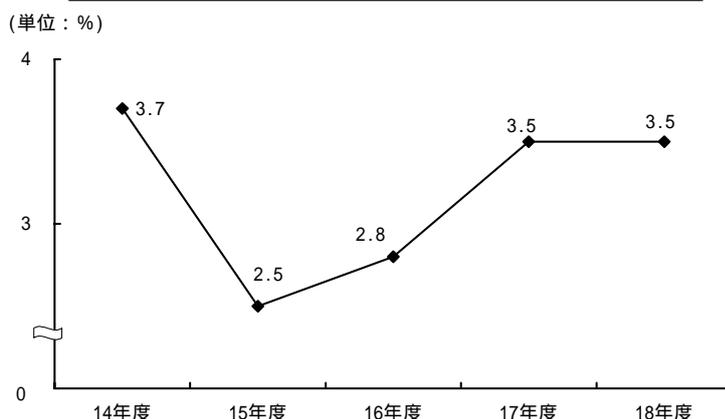
多額な翌年度繰越額・不用額は、事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成を妨げる要因になると考えられる。

国の制度の変更等の状況や市民ニーズを十分に把握した上で、施策及び事業の優先度や必要性について充分検討し、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、実行可能な予算を組むとともに、年度途中での進行管理の徹底を図り、できる限り繰越額の縮減に取り組む必要がある。

### 翌年度繰越額・不用額の推移

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	予算現額に対する比率								
予算現額	1,374,737,941	-	1,361,452,657	-	1,341,119,817	-	1,329,877,166	-	1,346,740,891	-
支出済額	1,324,304,362	96.3	1,327,861,047	97.5	1,303,830,197	97.2	1,283,992,970	96.5	1,299,823,913	96.5
翌年度繰越額・不用額合計	50,433,578	3.7	33,591,609	2.5	37,289,620	2.8	45,884,195	3.5	46,916,977	3.5
翌年度繰越額	28,139,024	2.1	18,954,205	1.4	16,262,169	1.2	21,618,502	1.7	19,924,362	1.5
不用額	22,294,553	1.6	14,637,403	1.1	21,027,451	1.6	24,265,693	1.8	26,992,614	2.0

一般会計の予算現額に占める翌年度繰越額・不用額の割合



【適正な債権管理と未納解消に向けた取組】

一般会計歳入の収入未済額は、市税や公営住宅使用料の収納率の向上により、近年減少傾向を示しているが、依然として 239億 2,878万円と多額となっている。また、特別会計では国民健康保険料で、295億 5,604万円と多額の収入未済額が生じている。

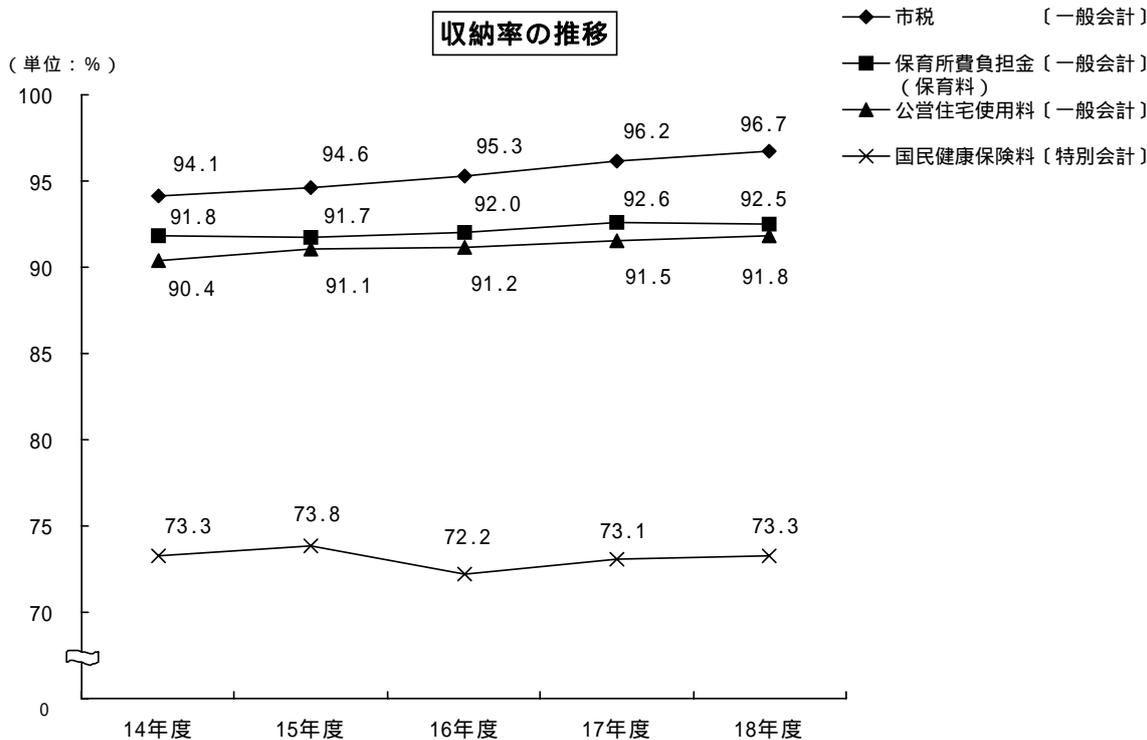
一般会計と特別会計の収入未済額を合計すると 561億 3,123万円となる。

については、貴重な財源を確保するため、滞納者に対する早期の収納対策の強化や収納率の向上に向け市全体で検討していく必要がある。

収入未済額・収納率の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般会計	調定額	千円 1,384,198,531	千円 1,381,716,297	千円 1,352,308,257	千円 1,328,982,524	千円 1,346,117,303
	収入未済額	39,706,462	35,014,594	29,703,404	26,220,053	23,928,781
	収納率	96.7%	97.1%	97.4%	97.8%	98.0%
特別会計	調定額	1,367,994,844 ( 120,500,508 )	1,432,432,163 ( 128,443,158 )	1,525,974,023 ( 128,510,541 )	1,555,691,075 ( 131,571,644 )	1,500,130,521 ( 133,113,035 )
	収入未済額	29,303,837 ( 27,486,362 )	31,657,825 ( 29,536,861 )	32,660,616 ( 30,295,316 )	32,112,562 ( 29,777,190 )	32,202,448 ( 29,556,040 )
	収納率	97.5% ( 73.3% )	97.5% ( 73.8% )	97.5% ( 72.2% )	97.6% ( 73.1% )	97.4% ( 73.3% )
合計	調定額	2,752,193,376	2,814,148,460	2,878,282,281	2,884,673,599	2,846,247,824
	収入未済額	69,010,300	66,672,419	62,364,020	58,332,616	56,131,229
	収納率	97.1%	97.3%	97.4%	97.7%	97.7%

注 国民健康保険料の調定額・収入未済額・収納率については、表中の( )に表記する。



### 【公の施設の管理運営等の外部評価】

本市では、指定管理者の選定に当たって、原則公募を基本とし、それぞれの施設に最適な団体を選ぶこととしている。平成18年4月からは大多数の施設で指定管理者による管理運営が開始されており、平成19年5月現在で、889施設が指定されている。

また、より良い施設運営と市民サービスの向上を図るため、横浜市指定管理者評価制度委員会を設置し、指定管理者に対する第三者評価制度が導入された。平成18年度は、区民利用施設等55施設で評価が実施されたが、今後残りの施設についても、適切な管理運営に向けて第三者評価を着実にを行う必要がある。

なお、公立大学法人横浜市立大学については、地方独立行政法人法に基づき、平成18年度は、市長の附属機関である横浜市公立大学法人評価委員会により、法人化後初となる評価が行われた。

### 【コンプライアンスの推進】

本市では、コンプライアンスを市政運営の基本に据え、単に法令遵守にとどまらず、市民や社会からの要請に全力で応えていくことで、市民に信頼される行政運営の実現を目指している。平成18年度には、コンプライアンス推進室の設置など推進体制の整備が行われ、コンプライアンスの確立に向けた取組を総合的・継続的に実施した。

平成19年4月からは、コンプライアンス推進体制を活用することにより、定期的に行っていた内部監察制度を必要に応じて随時実施する制度に変更したが、今後とも、引き続き、効果的かつ有効な内部監察の実施に努められたい。

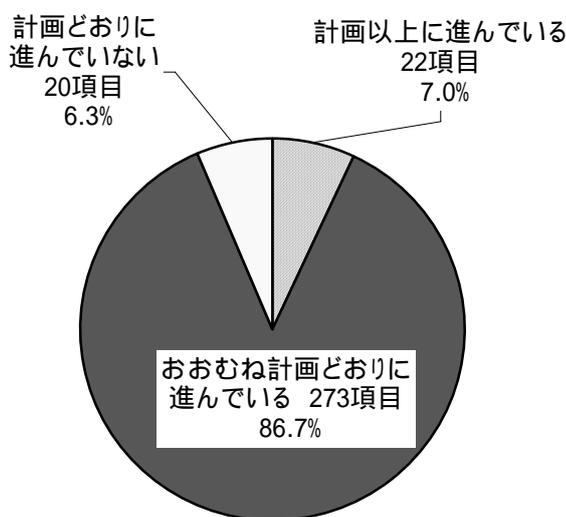
### 【横浜市中期計画の推進】

横浜市中期計画は、横浜市基本構想（長期ビジョン）で示されている都市像「市民力と創造力により新しい『横浜らしさ』を生み出す都市」を実現するための最初の5か年計画として策定され、平成18年度はその初年度である。

社会経済状況の変化などを踏まえながら、5か年間で目指す姿や目標、これを実現するための重点的な施策・事業や行財政面での取組を着実に推進していくことが望まれる。

また、平成22年度末の目標達成に向け、計画の進行管理を適宜・適切に行うとともに、市民に分かりやすい公表を適時行う必要がある。

横浜市中期計画 平成18年度の進捗状況



注 横浜市中期計画 352項目のうち、平成19年度以降に実施する事業など進捗状況確認の対象外となる 37項目を除いた、315項目の進捗状況の割合（都市経営局「横浜市中期計画 平成18年度の進捗状況について」から作成）

### 【開港150周年記念事業の推進】

平成21年に迎える開港150周年に向けて、平成18年度は、同記念事業の基本計画の発表及びコアイベント実施計画の策定や、「象の鼻地区」の再整備などを進めた。

横浜開港150周年記念事業を、次世代の横浜の再発展の契機となるよう、多くの市民の参加により、市域全体の取組として盛り上げ、全庁的に一丸となって一層の事業の推進に努める必要がある。

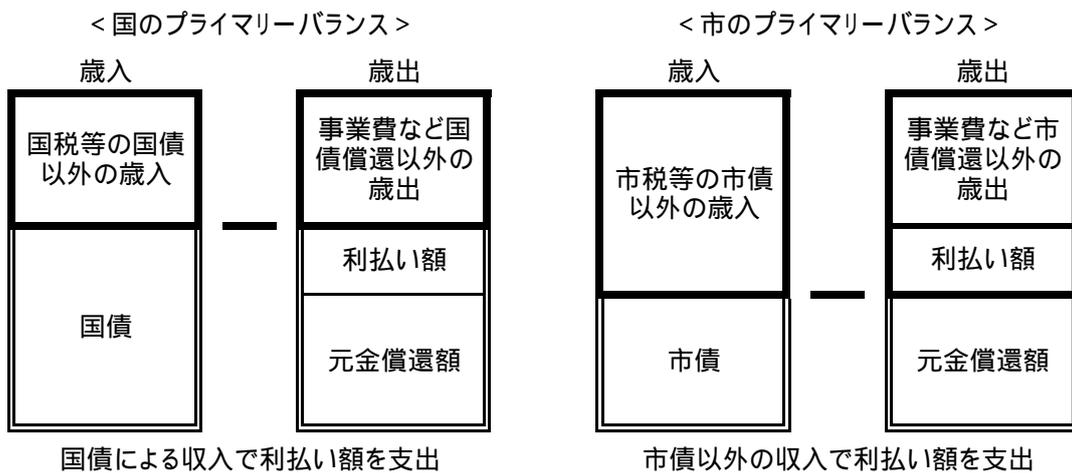
## 【今後の行財政運営】

今後の歳入を見通すと、税源移譲等の税制改正の影響、個人所得の回復、企業収益の増加等により市税の増収は見込まれるものの、地方交付税は減少傾向にあり、また、市債については横浜方式のプライマリーバランスの黒字化を維持するためなど発行抑制が求められる。

また、歳出面では、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増加、市税等で償還する特別会計・公営企業会計及び外郭団体の借入金の償還経費並びに既に供用を開始している事業用地等の買取費用が多額であるなど、引き続き厳しい財政状況が見込まれる。

については、限られた財源を効率的・効果的に活用し事業執行するとともに、機会を捉えて積極的に情報開示・説明を行い、市民意見・評価を得て、更に市民満足度を高めるサービスの提供に努め、事業を実施するように要望する。

### 国と市のプライマリーバランスの比較



注 「横浜方式のプライマリーバランス」とは、市債残高の減少を目指すため、「市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑える」とともに、市債以外の歳入確保と歳出抑制を徹底し、「当該年度の収入で、利払いを含む当該年度の支出を賄う」ものである。本市では「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字を維持していくものとしている。

なお、国のプライマリーバランスは、当該年度の収入で、国債の元利償還額を除く当該年度の支出を賄うものであるため、利払い額のみで国債残高が増えることとなる。

# 1 各会計の決算

## (1) 総括

### ア 予算の編成方針

平成18年度予算においては、所得増加、税制改正等による個人市民税の増など市税収入は前年度に引き続き増収が見込まれたものの、将来負担となる市債残高の減少に向けた市債発行額の抑制（対前年度8%減）の継続、地方交付税の減少、社会保障関係経費の増加や市債償還経費が引き続き高い水準にあることなど、依然として厳しい財政状況の中での予算編成となった。

こうした中、平成18年度は、横浜リバイバルプランの最終年度であるとともに横浜市中期計画の初年度であることから、「改革の成果を実感していく年」と位置付け、重点政策課題（危機管理、少子高齢化への対応等）を設定し、予算配分の重点化を図った。

なお、予算編成に当たっては、前年度に引き続き各区・局・事業本部が自律的に予算原案を作成する、包括的な財源配分による「自律分権型予算編成」（重点政策課題等に対応する総合調整財源分を除く。）とし、併せて創意・工夫により配分される「予算におけるメリットシステム」や「業務効率化に伴う財源の特例配分制度」を実施した。

当初予算編成後、国の補助認証額の増減、財政需要の増減、公共事業用地費会計（1款）の財務処理の適正化等に伴う増などによる補正が数次にわたり行われた結果、最終的な予算は、一般会計 1兆 3,467億 4,089万円、特別会計（公営企業会計を除く。） 1兆 4,878億 989万円となり、両会計の合計は 2兆 8,345億 5,078万円となっている。

### イ 決算の状況

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）を合計すると、歳入決算額は 2兆 7,803億 337万円、歳出決算額は 2兆 7,508億 7,043万円で、予算現額に対する比率は歳入 98.1%、歳出 97.0%であり、歳入歳出差引額は 294億 3,294万円となっている。

歳入歳出決算年度比較表

区 分		平成18年度	予算現額に対する比率	対前年度増減率	平成17年度
一般会計	歳入	1,318,636,157,365 円	97.9 %	1.5 %	1,299,191,441,349 円
	歳出	1,299,823,913,944	96.5	1.2	1,283,992,970,957
	差引	18,812,243,421	-	-	15,198,470,392
特別会計	歳入	1,461,667,212,784	98.2	3.7	1,517,774,087,325
	歳出	1,451,046,514,194	97.5	3.7	1,506,893,792,152
	差引	10,620,698,590	-	-	10,880,295,173
合 計	歳入	2,780,303,370,149	98.1	1.3	2,816,965,528,674
	歳出	2,750,870,428,138	97.0	1.4	2,790,886,763,109
	差引	29,432,942,011	-	-	26,078,765,565

## (2) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 1兆 3,186億 3,616万円、歳出 1兆 2,998億 2,391万円で、歳入歳出差引額は 188億 1,224万円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 123億 3,739万円を差し引いた実質収支額は 64億 7,486万円である。

また、この実質収支額から前年度の純繰越金 23億 9,020万円を差し引いた平成18年度のみでの収支額は 40億 8,466万円となっている。

### 一般会計決算の状況

	平成18年度(A)	平成17年度(B)	差引(A) - (B)	対前年度増減率
歳入決算額(a)	1,318,636,157,365円	1,299,191,441,349円	19,444,716,016円	1.5%
歳出決算額(b)	1,299,823,913,944	1,283,992,970,957	15,830,942,987	1.2
歳入歳出差引額(c)=(a)-(b)	18,812,243,421	15,198,470,392	3,613,773,029	23.8
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	12,337,385,993	10,418,073,742	1,919,312,251	18.4
実質収支額(e)=(c)-(d)	6,474,857,428	4,780,396,650	1,694,460,778	35.4
前年度純繰越金(f)	2,390,197,650	2,206,984,242	183,213,408	8.3
当年度のみでの収支額(g)=(e)-(f)	4,084,659,778	2,573,412,408	1,511,247,370	58.7

歳入についてみると、決算額は、1兆 3,186億 3,616万円で、前年度に比べ 194億 4,472万円（1.5%）増加した。歳入の 52.0%を占めている市税収入の決算額は、税制改正の影響及び所得の回復により個人市民税が 238億 9,433万円（9.7%）増加するなど、前年度に比べ 177億 5,232万円（2.7%）増加し、6,854億 5,240万円となった。また、市債については、発行抑制に努めた結果 1,208億 8,995万円と、前年度に比べ 108億 65万円（8.2%）減少した。

歳出については、決算額は、1兆 2,998億 2,391万円で、前年度に比べ 158億 3,094万円（1.2%）増加した。

平成18年度は、限られた予算の中、重点政策課題である、福祉・保健・医療、子ども・教育、ごみ・環境、経済・雇用、文化・地域活動、都市基盤整備、安全対策などの分野を中心に事業が執行された。また、開港150周年に向けた各種事業の取組を行った。

## ア 歳 入

歳入決算額は1兆3,186億3,616万円で、予算現額に対して281億473万円の減となっており、予算現額に対する比率は97.9%（前年度97.7%）、調定額に対する比率は98.0%（前年度97.8%）となっている。

各款別の決算の状況は表のとおりである。

収入済額の構成比率の高い科目は、市税52.0%、国庫支出金11.6%、市債9.2%、諸収入8.3%、使用料及び手数料3.3%である。

### 一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額	調 定 額
	円	円
1 市 税	685,998,000,000	709,208,095,017
2 地 方 譲 与 税	29,272,000,000	29,565,546,959
3 利 子 割 交 付 金	2,140,000,000	2,042,993,000
4 配 当 割 交 付 金	2,462,000,000	2,531,556,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,645,000,000	2,500,136,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	34,437,000,000	33,313,061,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	194,000,000	197,352,367
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,630,000,000	11,796,482,400
9 軽 油 引 取 税 交 付 金	12,324,617,000	12,397,622,315
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	659,000,000	642,096,000
11 地 方 特 例 交 付 金	21,692,492,000	21,692,492,000
12 地 方 交 付 税	13,554,000,000	13,614,412,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,487,000,000	1,486,467,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	16,629,689,300	15,727,122,146
15 使 用 料 及 び 手 数 料	45,870,565,000	44,925,026,726
16 国 庫 支 出 金	164,759,267,943	152,667,186,559
17 県 支 出 金	28,819,603,157	27,231,756,149
18 財 産 収 入	23,380,189,000	17,971,091,976
19 寄 付 金	2,285,041,000	2,294,477,990
20 繰 入 金	130,501,000	77,924,724
21 繰 越 金	12,808,270,742	12,808,271,392
22 諸 収 入	109,996,655,000	110,536,185,942
23 市 債	123,566,000,000	120,889,947,400
合 計	1,346,740,891,142	1,346,117,303,062

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、地方譲与税、自動車取得税交付金等の8科目であり、一方、収入済額が予算現額を下回ったものは国庫支出金、財産収入等の14科目である。

また、不納欠損額は、35億5,236万円で、前年度に比べ1,866万円(0.5%)減少しており、収入未済額は、239億2,878万円で、前年度に比べ22億9,127万円(8.7%)減少している。

## 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		
円	%	%	%	円	円
685,452,404,308	52.0	99.9	96.7	3,345,260,237	20,410,430,472
29,565,546,959	2.2	101.0	100	0	0
2,042,993,000	0.2	95.5	100	0	0
2,531,556,000	0.2	102.8	100	0	0
2,500,136,000	0.2	94.5	100	0	0
33,313,061,000	2.5	96.7	100	0	0
197,352,367	0.0	101.7	100	0	0
11,796,482,400	0.9	101.4	100	0	0
12,397,622,315	0.9	100.6	100	0	0
642,096,000	0.0	97.4	100	0	0
21,692,492,000	1.6	100	100	0	0
13,614,412,000	1.0	100.4	100	0	0
1,486,467,000	0.1	100.0	100	0	0
13,960,919,494	1.1	84.0	88.8	122,406,835	1,643,795,817
43,857,039,880	3.3	95.6	97.6	47,022,184	1,020,964,662
152,667,186,559	11.6	92.7	100	0	0
27,231,756,149	2.1	94.5	100	0	0
17,949,937,909	1.4	76.8	99.9	1,169,328	19,984,739
2,294,477,990	0.2	100.4	100	0	0
77,924,724	0.0	59.7	100	0	0
12,808,271,392	1.0	100.0	100	0	0
109,666,074,519	8.3	99.7	99.2	36,505,796	833,605,627
120,889,947,400	9.2	97.8	100	0	0
1,318,636,157,365	100	97.9	98.0	3,552,364,380	23,928,781,317

(ア) 市税収入

市税収入状況を前年度と比較すると、収入済額は 6,854億 5,240万円（前年度 6,677億 9万円）と前年度に比べ 177億 5,232万円（2.7%）増加した。

これは、地価や建築資材費等の下落を反映した評価替えにより、固定資産税が 125億 4,506万円（4.7%）、都市計画税が 27億 7,235万円（4.9%）それぞれ減少したものの、税制改正の影響及び所得の回復により個人市民税が 238億 9,433万円（9.7%）、企業収益の増加などから法人市民税が 87億 7,067万円（15.4%）増加したこと等によるものである（14ページの図参照）。なお、市税収入は歳入全体の 52.0%となっている。

また、市税全体の収入歩合（収入済額の調定額に対する比率）については 96.7%と、前年度（96.2%）に比べ 0.5ポイント増加し、過去 10年間で最高となった。

不納欠損額は、33億 4,526万円と前年度に比べ 2,246万円（0.7%）増加し、収入未済額は、204億 1,043万円と、前年度に比べ 24億 6,086万円（10.8%）減少した。

市 税 収 入

税 目 別	平 成 18 年 度						
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 率	収 入 歩 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	%	%	円	円
市 民 税	349,994,547,545	336,000,560,225	49.0	10.8	96.0	1,864,701,562	12,129,285,758
内 訳							
個人分	283,243,073,192	270,246,633,333	39.4	9.7	95.4	1,515,590,376	11,480,849,483
法人分	66,751,474,353	65,753,926,892	9.6	15.4	98.5	349,111,186	648,436,275
固 定 資 産 税	264,040,064,212	256,826,778,832	37.5	4.7	97.3	765,344,681	6,447,940,699
軽自動車税	1,852,010,898	1,594,456,074	0.2	4.7	86.1	36,296,563	221,258,261
市たばこ税	21,831,147,496	21,830,952,695	3.2	3.0	100.0	0	194,801
特 別 土 地 保 有 税	508,476,303	5,492,537	0.0	99.0	1.1	494,279,540	8,704,226
入 湯 税	146,565,600	146,565,600	0.0	477.9	100	0	0
事 業 所 税	15,423,183,649	15,369,655,515	2.2	0.7	99.7	5,029,085	48,499,049
都 市 計 画 税	55,412,099,314	53,677,942,830	7.8	4.9	96.9	179,608,806	1,554,547,678
合 計	709,208,095,017	685,452,404,308	100	2.7	96.7	3,345,260,237	20,410,430,472

これは、区と局が連携して、高額滞納案件や徴収困難案件について、不動産公売などの滞納整理を行うとともに、納期内納付推進に向けて口座振替の勧奨に取り組んだことなどによるものと考えられる。

#### 【今後の市税収入】

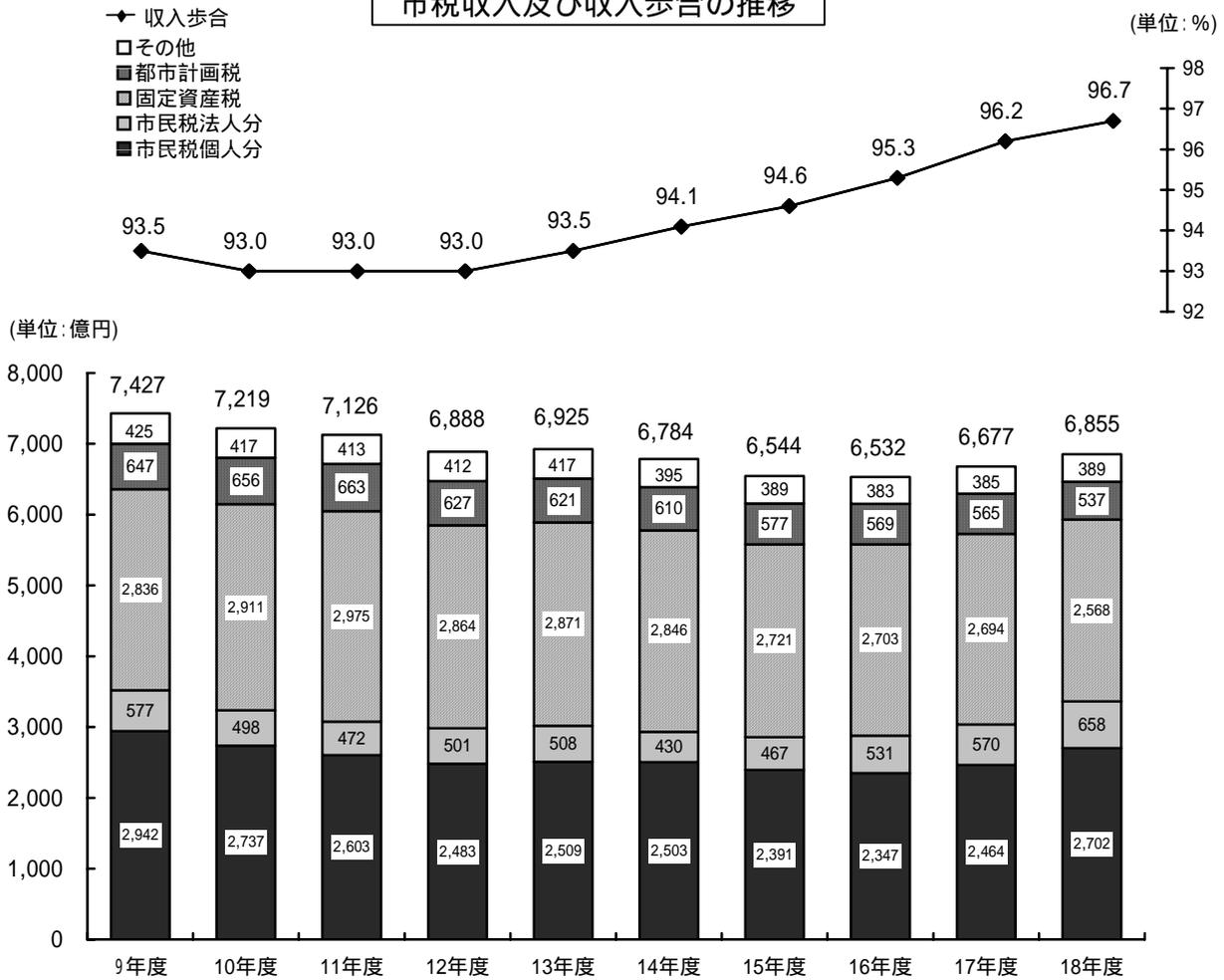
平成19年度においても平成18年度に引き続き、税源移譲や定率減税の廃止など税制改正の影響等により個人市民税の増収が見込まれるほか、企業収益が好調なことによる法人市民税の増収、家屋の新增築による固定資産税の増収が見込まれている。

一方、市税の収入未済額は 204億 1,043万円であり、前年度の 228億 7,129万円から 10.8%減少したものの依然として多額であり、また、課税額の増加に伴い、新たな滞納の増加が見込まれる。については、新たに発生する現年課税分の滞納額への対応に重点を置きつつ、引き続き、高額滞納の重点的な整理と、財産調査、折衝及び滞納処分の徹底を図り、滞納案件の早期着手・解決に努める必要がある。

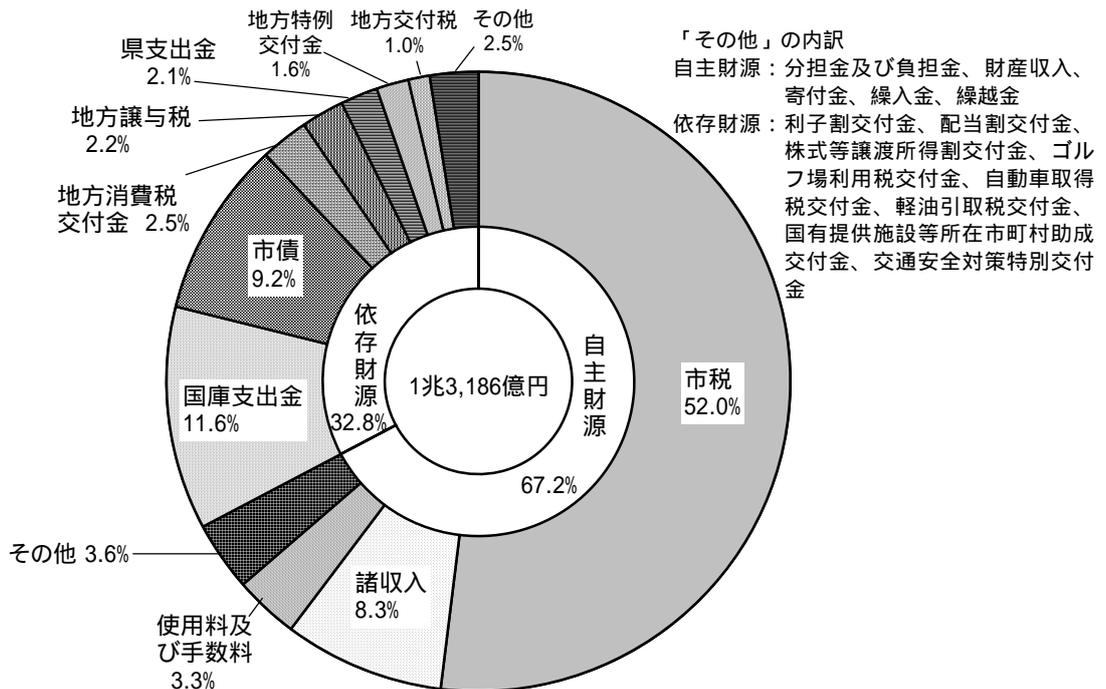
#### 状 況 比 較 表

平成17年度						
調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収歩合	不納欠損額	収入未済額
円	円	%	%	%	円	円
318,151,639,745	303,335,559,120	45.4	5.4	95.3	1,989,976,273	12,826,104,352
260,373,230,925	246,352,305,266	36.9	5.0	94.6	1,877,668,245	12,143,257,414
57,778,408,820	56,983,253,854	8.5	7.4	98.6	112,308,028	682,846,938
278,231,434,997	269,371,842,469	40.3	0.3	96.8	1,040,381,216	7,819,211,312
1,785,794,063	1,522,817,339	0.2	4.7	85.3	31,203,126	231,773,598
21,192,108,172	21,191,941,057	3.2	2.5	100.0	11,012	156,103
564,408,300	537,379,928	0.1	236.8	95.2	10,076,509	16,951,863
25,359,800	25,359,800	0.0	12.6	100	0	0
15,358,644,372	15,264,891,123	2.3	2.0	99.4	3,198,600	90,554,649
58,584,789,150	56,450,295,039	8.5	0.8	96.4	247,951,075	1,886,543,036
693,894,178,599	667,700,085,875	100	2.2	96.2	3,322,797,811	22,871,294,913

### 市税収入及び収入歩合の推移



### 一般会計歳入財源別構成比率



(イ) 市税を除く主な歳入

市税を除く主な歳入の収入済額を前年度と比較すると、地方交付税は 58.2%の減、分担金及び負担金は 10.4%の増、使用料及び手数料は 0.3%の増、国庫支出金は 1.7%の減、財産収入は 42.6%の増、また、市債は 8.2%の減となっている。

市税を除いた歳入の不納欠損額と収入未済額についてみると、不納欠損額は 2億 710 万円で、前年度に比べ 4,113万円 (16.6%) 減少しており、収入未済額は 35億 1,835 万円で、前年度に比べ 1億 6,959万円 (5.1%) 増加している。

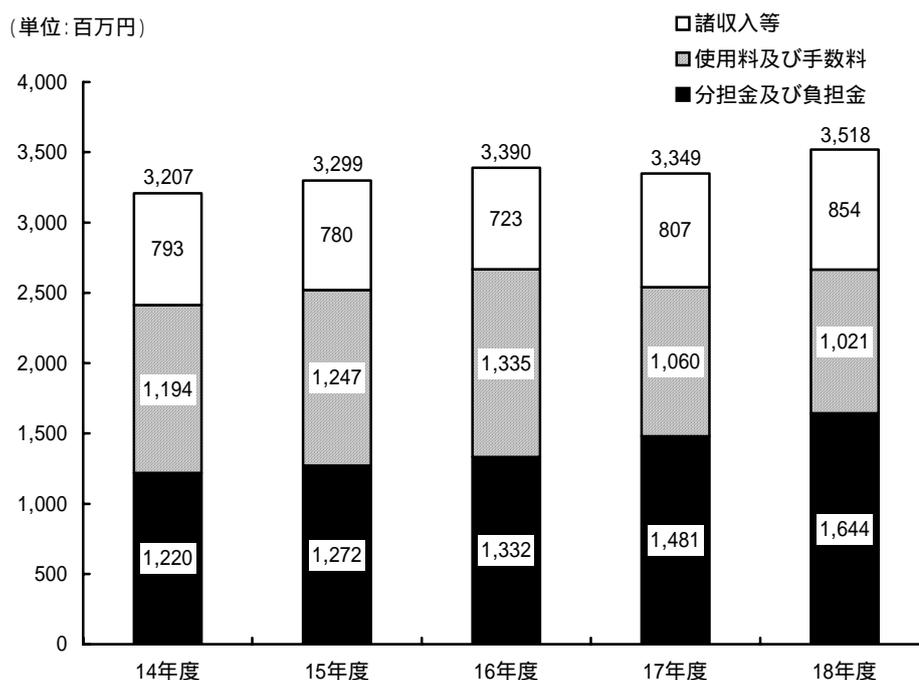
市税を除いた歳入の収入未済額の過去 5 か年度の推移は、下図のとおりである。

市税を除く主な歳入科目の収入済額等比較表

款 別	平成 18 年度(A)	平成 17 年度(B)	差 引 (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率
地 方 交 付 税	円 13,614,412,000	円 32,586,936,000	円 18,972,524,000	% 58.2
分 担 金 及 び 負 担 金	13,960,919,494	12,648,986,906	1,311,932,588	10.4
使 用 料 及 び 手 数 料	43,857,039,880	43,728,093,617	128,946,263	0.3
国 庫 支 出 金	152,667,186,559	155,338,431,506	2,671,244,947	1.7
財 産 収 入	17,949,937,909	12,584,987,858	5,364,950,051	42.6
市 債	< 121,069,716,800 > 120,889,947,400	< 131,828,000,000 > 131,690,600,200	< 10,758,283,200 > 10,800,652,800	< 8.2 > 8.2

注 市債の< >は発行額を示す。

市税以外の歳入の収入未済額の推移



## 地方交付税

収入済額は 136億 1,441万円であり、前年度に比べ 189億 7,252万円減少した。これは、主として、普通交付税の算定において、税制改正の影響や所得の回復等により市税収入が増加したことなどにより、基準財政収入額が増加し、基準財政需要額と基準財政収入額の差が縮小したことによるものである。

## 分担金及び負担金

収入済額は 139億 6,092万円であり、前年度に比べ 13億 1,193万円増加した。これは、主として、福祉費負担金において、保育施設の増に伴う入所児童数の増により、保育所費負担金（保育料）が増加したことによるものである。

不納欠損額は、1億 2,241万円（前年度 1億 4,883万円）であり、主なものは、保育所費負担金 6,270万円（前年度 6,217万円）及び生活保護費負担金 4,808万円（前年度 4,712万円）である。

収入未済額は、16億 4,380万円（前年度 14億 8,128万円）であり、主なものは、生活保護費負担金（返還金及び徴収金）8億 2,674万円（前年度 7億 3,411万円）及び保育所費負担金 7億 1,110万円（前年度 6億 2,115万円）である。

## 使用料及び手数料

収入済額は 438億 5,704万円であり、前年度に比べ 1億 2,895万円増加とほぼ横ばいとなっている。これは、主として、事業系ごみ搬入量の減により資源循環手数料は減少したものの、港湾施設使用料及び公営住宅使用料が増加したことによるものである。

不納欠損額は、4,702万円（前年度 8,354万円）であり、主なものは、公営住宅使用料 3,783万円（前年度 3,397万円）である。

収入未済額は、10億 2,096万円（前年度 10億 6,016万円）であり、主なものは、公営住宅使用料 8億 6,541万円（前年度 8億 7,177万円）である。

## 国庫支出金

収入済額は 1,526億 6,719万円であり、前年度に比べ 26億 7,124万円減少した。これは、主として、国庫負担割合の引下げにより、児童扶養手当費負担金及び児童手当費負担金が減少したことによるものである。

## 財産収入

収入済額は 179億 4,994万円であり、前年度に比べ 53億 6,495万円増加した。これは、主として、保有株式の売却に伴う有価証券売払収入の増によるものである。

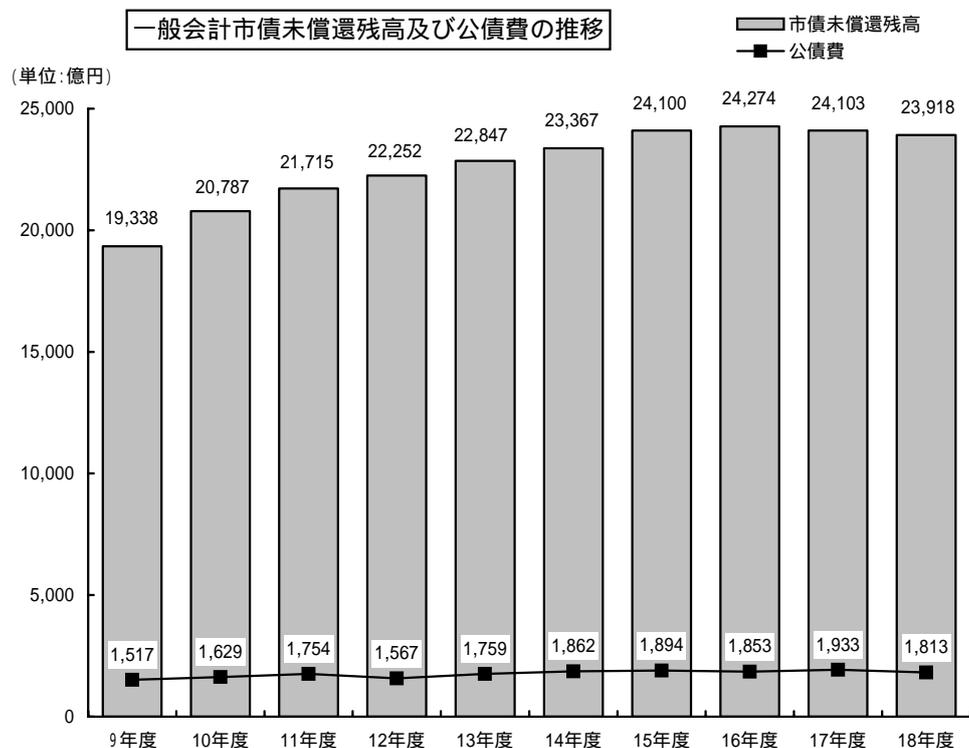
## 市債

市債の減は、平成16年度予算から中期財政ビジョンに基づき、市債の発行額を対前年

度8%減となるよう発行抑制に努めた結果によるものである。平成18年度の市債発行額は、1,210億6,972万円であり、前年度に比べ107億5,828万円(8.2%)減となった。

市債未償還残高は2兆3,918億672万円と前年度に比べ184億5,188万円(0.8%)減となり、平成16年度をピークに減少に転じている(市債未償還残高は、横浜市立大学の債務承継分をさかのぼって計数整理したベースでの比較)。

市債未償還残高及び公債費の過去10か年度の推移は図のとおりである。



注 平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、その債務を一般会計に承継したことから、比較のため、平成16年度分以前については横浜市立大学の数値を加えて計数整理をしている。

### 【収入未済額の増加】

市税収入を除く歳入の収入未済額は35億1,835万円と多額で、前年度に比べ1億6,959万円増加している。これは、生活保護費負担金(返還金及び徴収金)及び保育所費負担金(保育料)が増加したことなどによるものであり、また、公営住宅使用料については前年度に比べ減少しているが、依然として多額な状況にある。

については、滞納額の削減に向けて、未納状況を的確に把握して収納対策の強化に努める必要がある。

### 【歳入項目の整理】

近年、自主財源の強化などにより、新たな収入項目が増加の傾向にある。

また、性質・内容の異なる収入が同一科目に混在している状況が見受けられる。市民に分かりやすい決算という見地から、歳入項目の内容を精査し、科目の整理を行う必要がある。

## イ 歳 出

歳出決算額は1兆2,998億2,391万円で、予算現額に対して469億1,698万円の減となっており、予算現額に対する比率は96.5%で、前年度と同率となっている。

各款別の決算の状況は表のとおりである（歳出予算執行状況の前年度比較は20ページの表参照）。

### 一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	2,981,212,000	0.2	2,906,155,252	0.2	97.5
2 総 務 費	110,786,378,561	8.2	107,134,172,069	8.2	96.7
3 市 民 費	41,648,092,000	3.1	40,436,840,820	3.1	97.1
4 福 祉 費	310,191,778,980	23.0	298,740,449,686	23.0	96.3
5 衛 生 費	36,023,876,650	2.7	35,286,781,595	2.7	98.0
6 環 境 創 造 費	58,263,532,870	4.3	54,570,723,785	4.2	93.7
7 資 源 循 環 費	44,132,728,000	3.3	41,964,998,995	3.2	95.1
8 経 済 費	72,070,364,000	5.4	71,354,377,990	5.5	99.0
9 まちづくり調整費	27,700,268,000	2.1	26,574,030,592	2.0	95.9
10 都 市 整 備 費	30,484,183,050	2.3	23,698,980,798	1.8	77.7
11 道 路 費	91,366,977,700	6.8	85,085,331,562	6.5	93.1
12 港 湾 費	15,861,527,000	1.2	14,357,339,257	1.1	90.5
13 消 防 費	36,825,492,000	2.7	36,726,318,871	2.8	99.7
14 教 育 費	89,640,562,892	6.7	86,170,242,669	6.6	96.1
15 公 債 費	182,304,063,000	13.5	181,285,379,972	13.9	99.4
16 諸 支 出 金	195,981,698,000	14.6	193,531,790,031	14.9	98.7
17 予 備 費	478,156,439	0.0	0	0	0
合 計	1,346,740,891,142	100	1,299,823,913,944	100	96.5

支出済額の構成比率の高い科目は、福祉費 23.0%、諸支出金 14.9%、公債費 13.9%、総務費 8.2%、教育費 6.6%である。

翌年度繰越額は 199億 2,436万円（明許繰越し 181億 6,727万円、事故繰越し 17億 5,710万円）で、前年度に比べ 16億 9,414万円減少し、予算現額に対する比率は 1.5%で、前年度（1.6%）を 0.1ポイント下回っている。

また、不用額は 269億 9,261万円、前年度に比べ 27億 2,692万円増加し、予算現額に対する比率は 2.0%となり、前年度（1.8%）を 0.2ポイント上回っている。

## 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0	75,056,748	0.3	2.5
2,312,000,000	60,616,000	2,372,616,000	11.9	2.1	1,279,590,492	4.7	1.2
0	0	0	0	0	1,211,251,180	4.5	2.9
751,895,676	218,624,550	970,520,226	4.9	0.3	10,480,809,068	38.8	3.4
0	0	0	0	0	737,095,055	2.7	2.0
2,338,500,256	30,655,300	2,369,155,556	11.9	4.1	1,323,653,529	4.9	2.3
0	0	0	0	0	2,167,729,005	8.0	4.9
0	0	0	0	0	715,986,010	2.7	1.0
92,422,750	0	92,422,750	0.5	0.3	1,033,814,658	3.8	3.7
5,737,097,504	678,558,754	6,415,656,258	32.2	21.0	369,545,994	1.4	1.2
4,998,817,000	361,257,000	5,360,074,000	26.9	5.9	921,572,138	3.4	1.0
440,014,950	330,524,600	770,539,550	3.9	4.9	733,648,193	2.7	4.6
0	0	0	0	0	99,173,129	0.4	0.3
640,079,090	31,736,250	671,815,340	3.4	0.7	2,798,504,883	10.4	3.1
0	0	0	0	0	1,018,683,028	3.8	0.6
856,440,000	45,123,000	901,563,000	4.5	0.5	1,548,344,969	5.7	0.8
0	0	0	0	0	478,156,439	1.8	100
18,167,267,226	1,757,095,454	19,924,362,680	100	1.5	26,992,614,518	100	2.0

歳出予算執行状況表

	平成18年度(A)	平成17年度(B)	差引 (A)-(B)	対前年度 増減率
予 算 現 額 (a)	1,346,740,891,142 <sup>円</sup>	1,329,877,166,828 <sup>円</sup>	16,863,724,314 <sup>円</sup>	1.3 <sup>%</sup>
支 出 済 額 (b)	1,299,823,913,944	1,283,992,970,957	15,830,942,987	1.2
差 引 (a)-(b)	46,916,977,198	45,884,195,871	1,032,781,327	2.3
翌年度繰越額	19,924,362,680	21,618,502,142	1,694,139,462	7.8
不 用 額	26,992,614,518	24,265,693,729	2,726,920,789	11.2

ウ 各款別執行状況

主な事業の執行状況、翌年度繰越額・多額の不用額を生じている事業等について、款別にその内容を審査した。概要は次のとおりである。

## 第1款 議会費（市会事務局）

予算現額 29億 8,121万円に対して支出済額は 29億 616万円で、執行率は 97.5%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第1款 議会費	千円 2,981,212	千円 2,906,155	% 97.5	千円 0	千円 75,056
1項 議会費	2,981,212	2,906,155	97.5	0	75,056

## 第2款 総務費（都市経営局、開港150周年・創造都市事業本部、行政運営調整局、市民活力推進局、資源循環局、都市整備局、安全管理局、会計室、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局及び監査事務局）

予算現額 1,107億 8,638万円に対して支出済額は 1,071億 3,417万円で、執行率は 96.7%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第2款 総務費	千円 110,786,378	千円 107,134,172	% 96.7	千円 2,372,616	千円 1,279,590
1項 都市経営費	17,704,785	15,334,123	86.6	2,312,000	58,661
2項 総務管理費	54,429,632	53,640,739	98.6	60,616	728,277
3項 財政費	21,272,509	21,174,156	99.5	0	98,352
4項 税務費	13,560,854	13,346,901	98.4	0	213,952
5項 会計管理費	1,728,586	1,663,868	96.3	0	64,717
6項 人事委員会費	230,529	227,051	98.5	0	3,477
7項 監査費	431,779	417,928	96.8	0	13,850
8項 選挙費	1,427,704	1,329,402	93.1	0	98,301

### 【主な執行内容】

#### ・中期計画策定推進事業

横浜市基本構想（長期ビジョン）で示されている都市像を実現するための最初の5か年計画である「横浜市中期計画」を策定した。（都市経営局）

- ・平成18年12月にコンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンス推進体制を整備した。(新規)(行政運営調整局)
- ・2008年サミット誘致推進事業  
2008年主要国首脳会議(サミット)の誘致活動を行ったが、北海道で開催されることが、平成19年4月に決定した。一方、アフリカ開発会議(TICAD)が、横浜で、平成20年5月に開催されることとなった。(開港150周年・創造都市事業本部)
- ・危機管理対策事業  
デジタル移動無線200か所を整備するとともに、市内都心部の主要繁華街5地区に繁華街安心カメラ185台を設置した。また、平成18年11月には「横浜市国民保護計画」を策定した。(一部新規)(安全管理局)

#### 【繰越額の説明】

- ・羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業で国が進めている緊急整備事業の事業進捗が遅れ、年度末の執行を見込むことができなかったこと
  - ・危機管理対策事業で繁華街安心カメラの設置に係る関係機関との協議に日時を要したこと
- により、23億7,262万円が繰越しとなった。

#### 【不用額の説明】

- ・情報システム運営管理事業でのメンテナンス工数の見直しに伴い、ソフトウェア保守業務に係る委託料が見込みを下回ったこと
  - ・危機管理対策事業での繁華街安心カメラ設置で、施工方法の見直しによる設置費の残が生じたこと
- などにより、12億7,959万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

#### < 都市経営局 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項1目 都市経営推進費	中期計画策定推進事業	千円 39,000	千円 33,815	% 86.7	千円 0	千円 0	千円 5,184
2項5目 国際交流費	国際交流事業	671,842	656,939	97.8	0	0	14,902

#### < 開港150周年・創造都市事業本部 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項1目 都市経営推進費	2008年サミット誘致推進事業	千円 40,000	千円 39,735	% 99.3	千円 0	千円 0	千円 264

< 行政運営調整局 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
2項3目 情報化推進費等	電子市役所推進 事業	千円 929,350	千円 844,799	% 90.9	千円 0	千円 0	千円 84,550

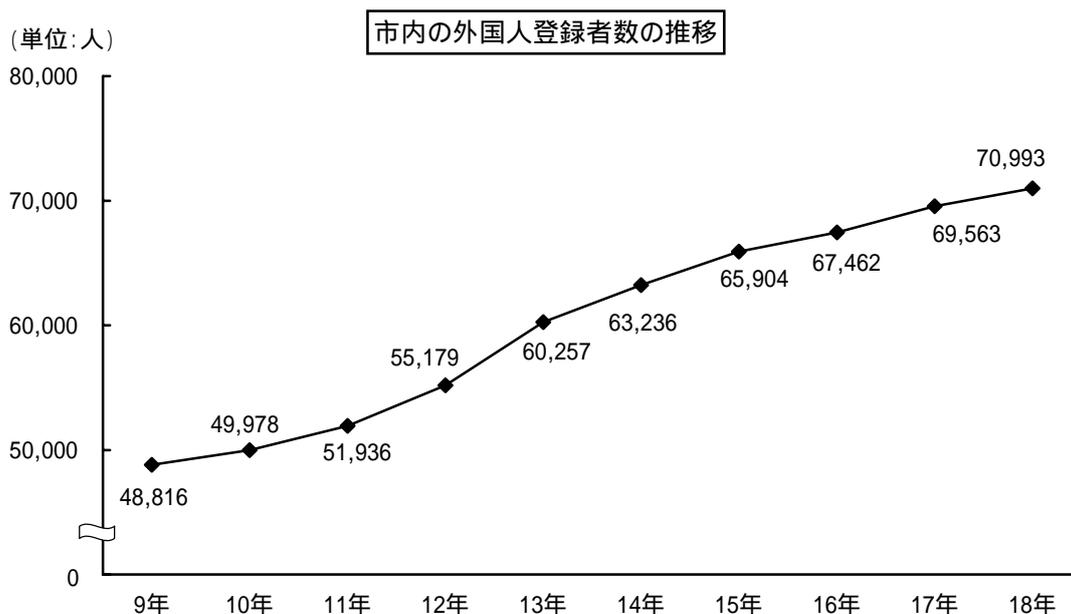
< 安全管理局 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
2項4目 危機管理対策費	危機管理対策事 業	千円 1,323,958	千円 1,185,537	% 89.5	千円 0	千円 60,616	千円 77,805

【国際交流の推進（都市経営局）】

平成18年度において、横浜市中期計画の重点政策「ヨコハマ国際戦略」を推進するための「横浜市海外諸都市との都市間交流指針」（平成18年3月策定）に基づき、北京市、釜山広域市及び台北市とパートナー都市間提携に関する覚書等を締結した。また、同計画に位置付けられている「国際性豊かなまちづくりの推進」のガイドラインとして、「ヨコハマ国際まちづくり指針」を策定した。

今後は、これらの指針に基づき、海外諸都市との交流を一層推進し都市間連携の拡大を図るとともに、外国人にとって横浜市が暮らしやすいまちとなるよう様々な事業取組を早期に展開する必要がある。



【電子市役所の推進（行政運営調整局）】

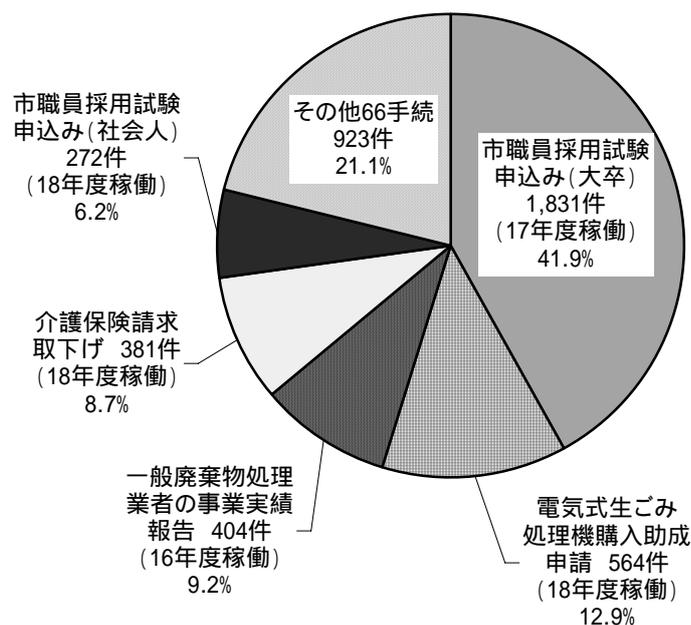
平成18年12月に新たな「電子市役所推進計画」を策定し、電子入札システムをはじめおむね順調に推進しているが、電子申請・届出システムは利用件数が伸び悩んでいる。

については、より多くの市民に利用されるよう、事業全体の費用対効果を含めて原因の把握分析に努められたい。

電子申請・届出システムにおける利用件数

稼働年度	新規の稼働手続数	左記手続に対する利用件数 (稼働からの累計)
平成16年度	16手続	803件
平成17年度	20手続	1,935件
平成18年度	35手続	1,637件
累計	71手続	4,375件

電子申請・届出システムの主な手続



注 件数は、当該手続が稼働してからの累計利用件数

**第3款 市民費**（開港150周年・創造都市事業本部、市民活力推進局、こども青少年局、経済観光局、道路局及び安全管理局）

予算現額 416億 4,809万円に対して支出済額は 404億 3,684万円で、執行率は 97.1%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
第3款 市民費	41,648,092	40,436,840	97.1	0	1,211,251
1項 市民行政費	15,978,359	15,754,719	98.6	0	223,639
2項 地域行政費	18,269,460	17,620,098	96.4	0	649,361
3項 市民協働推進費	2,515,364	2,372,646	94.3	0	142,717
4項 文化芸術都市創造推進費	4,884,909	4,689,375	96.0	0	195,533

**【主な執行内容】**

・創造界限形成事業

都心部の歴史的建造物等を活用して、新たに、ZAIM（旧関東財務局）、BankART桜荘（黄金町空き店舗）、急な坂スタジオ（旧老松会館）を開設した。（開港150周年・創造都市事業本部）

・ナショナルアートパーク構想推進事業

企業や地元関係団体などで構成する「クリエイティブシティ・ヨコハマ研究会」において、官民協働による協議会の設立を骨子とした「クリエイティブシティ・ヨコハマの形成を目指した推進体制・提言書」を平成19年3月に取りまとめ、同年7月に「創造都市横浜推進協議会」を設立した。（開港150周年・創造都市事業本部）

・協働・市民活動支援事業

市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）を平成17年度に設置し特定非営利活動法人等の活動に対する支援を進めたほか、区版市民活動支援センターを2区で新たに整備し累計を9区とした。（市民活力推進局）

市民活動推進基金の実績

年度	寄付受入額	助成金交付額
平成17年度	14,539,000円	5,273,000円
平成18年度	16,528,489円	11,048,500円
計	31,067,489円	16,321,500円

・戸籍電算化事業

証明書交付待ち時間の短縮等市民サービスの向上や事務処理の効率化を目的に、平成18年度から約112万件の戸籍（平成17年度末現在）の電子データ化に着手し、平成20年度の全面稼働を目指している。（市民活力推進局）

電算化によるサービス向上の概要

項 目	現 況	電算化後の見込み
戸籍編製時間	1～2週間	1～2日
戸籍謄抄本交付待ち時間	7分	4分
除籍謄抄本交付待ち時間	10～30分	4分
行政サービスコーナーでの交付時間	区役所開庁時間	行政サービスコーナー開所時間
除籍謄抄本の交付場所	除籍謄抄本保存区	全区役所及び行政サービスコーナー

【不用額の説明】

- ・創造界限形成事業で都心部歴史的建造物の活用に関する調整に時間を要し当該施設の改修ができなかったこと
- ・個性ある区づくり推進費事業（区庁舎・区民利用施設管理費）で光熱水費の残が生じたこと

などにより、12億 1,125万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

< 開港150周年・創造都市事業本部 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
4項1目 文化振興費	ナショナルアートパーク構想推進事業	千円 18,557	千円 18,557	% 100	千円 0	千円 0	千円 0
	創造界限形成事業	399,072	238,123	59.7	0	0	160,949
	映像文化都市づくり推進事業	48,584	48,584	100	0	0	0

< 市民活力推進局 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
2項1目 個性ある区づくり推進費	個性ある区づくり推進費事業（自主企画事業費）	千円 2,419,275	千円 2,321,442	% 96.0	千円 0	千円 0	千円 97,832
	個性ある区づくり推進費事業（区庁舎・区民利用施設管理費）	10,257,719	10,132,069	98.8	0	0	125,650
2項2目 戸籍住民登録費	戸籍電算化事業	157,992	153,996	97.5	0	0	3,996

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
3項1目 協働・地域活動 推進費	協働・地域活動 推進費事業（協 働・市民活動支 援）	千円 378,542	千円 333,181	% 88.0	千円 0	千円 0	千円 45,360
	協働・地域活動 推進費事業（地 域活動推進費）	1,154,354	1,109,377	96.1	0	0	44,976
4項2目 文化施設整備費	区民文化センタ ー等整備事業	265,923	251,984	94.8	0	0	13,939

< 安全管理局 >

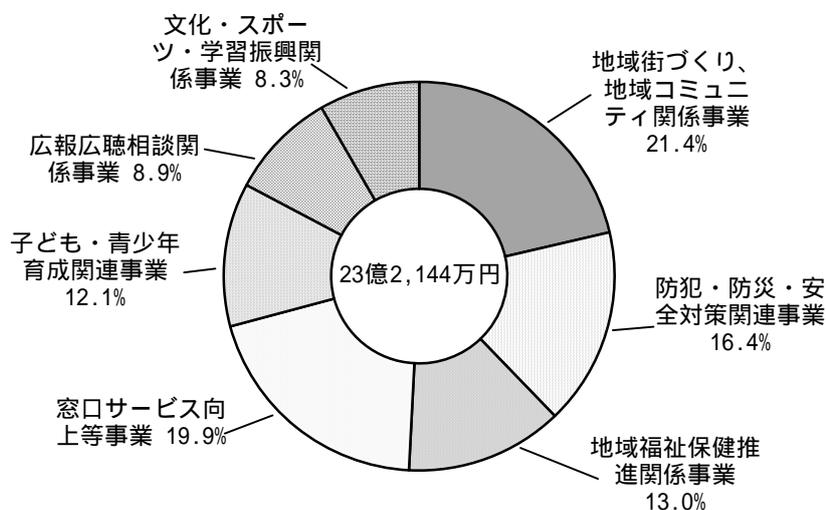
予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 防犯・交通安全 事業費等	防犯活動支援事 業	千円 480,822	千円 432,284	% 89.9	千円 0	千円 0	千円 48,537

【個性ある区づくり推進費事業（自主企画事業費）（市民活力推進局）】

自主企画事業費については、地域における総合行政機関としての区役所が、区民の日常生活における身近な課題やニーズに対応し、個性ある区づくりを推進することを目的に実施し、平成18年度は基礎額各区一律 9,000万円に加え、人口等に応じて約 8 億円を配分した。

各区では、区民アンケート等により把握した区民ニーズや、地域に応じた課題等に基づいて、地域の実状に即した多彩な事業を積極的に展開し、区民満足度の更なる向上を図る必要がある。

事業の分野別内訳（全市分集計）〔決算額ベース〕



【協働・地域活動推進費事業（地域活動推進費）（市民活力推進局）】

平成18年度に従来の広報配布世帯数を基礎数とした報償費制度を大幅に改め、自治会町内会加入世帯数を基礎とした補助金制度とした。

今後、制度見直しの効果を検証しながら、自治会町内会の実状や活動への影響に配慮し、その活性化に寄与する制度へと高めていくこと及び新たに生じた事務手続等が円滑に行われることが必要である。

地域活動推進費新旧比較表

		【新】 地域活動推進費 (平成18年度)	【旧】 地域振興協力費 (平成17年度まで)
目的		自治会町内会が自主的に実施する公益的な活動に対する支援	防犯灯の維持管理をはじめとした自治会町内会活動に対する包括的な謝礼
支出科目		補助金	報償費
支出基数		自治会町内会加入世帯数	広報配布世帯数
支 出 金 額	自治会町内会	補助額：活動費の1/3 (限度額 加入世帯数×700円)	広報配布世帯数×1,000円
	地区連合町内会	補助額：活動費の1/3 (限度額 加入世帯数×170円 +5万円)	広報配布世帯数×160円 +5万円 レクリエーション助成 活動費の1/3(限度額5万円)
	市町内会連合会 区連合町内会	団体運営費補助 (市町内会連合会及び区連合町内会) 限度額110万円  加入・連携促進事業費補助 (市町内会連合会及び区連合町内会) 限度額75万円  区連合町内会事務局外部化費補助 限度額195万円	160万円(市町内会連合会) 150万円(区連合町内会)

#### 第4款 福祉費（こども青少年局及び健康福祉局）

予算現額 3,101億 9,178万円に対して支出済額は 2,987億 4,045万円で、執行率は 96.3%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名 称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第4款 福祉費	千円 310,191,778	千円 298,740,449	% 96.3	千円 970,520	千円 10,480,809
1項 社会福祉費	33,333,907	33,080,889	99.2	0	253,017
2項 児童家庭福祉費	93,544,898	90,813,908	97.1	0	2,730,989
3項 障害者福祉費	52,027,185	48,170,633	92.6	0	3,856,551
4項 老人福祉費	9,391,081	8,811,260	93.8	0	579,820
5項 生活援護費	93,469,458	92,852,573	99.3	0	616,884
6項 福祉施設整備費	17,269,516	13,908,325	80.5	970,520	2,390,671
7項 子育て支援費	11,155,733	11,102,860	99.5	0	52,872

#### 【主な執行内容】

- ・ 保育所運営等事業及び保育所整備事業

保育に欠ける乳児、幼児を保育することを目的とした市立保育所及び民間保育所（合計 371か所）の運営を行った。また、引き続き保育所の整備を進め、新たに導入された「認定こども園」3園を含め、950人の入所定員増を図った。（こども青少年局）

- ・ 放課後児童健全育成推進事業

放課後キッズクラブを 12か所増やし 30か所とし、はまっ子ふれあいスクールでは 13校を充実型（新規）に転換し、放課後児童クラブでは 174か所に助成を行った。（こども青少年局）

- ・ 地域ケアプラザ運営事業及び地域ケアプラザ整備事業

福祉保健活動を身近な場所で総合的に提供する「地域ケアプラザ」は 6施設が新たにしゅん工した。また、介護保険制度改正により平成18年4月に創設された「地域包括支援センター」は 116か所のうち 106か所を地域ケアプラザ内に設置した。（健康福祉局）

- ・ 特別養護老人ホーム等整備事業及び介護老人保健施設整備事業

入所の必要性が高い高齢者に対応できるよう第3期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームは 805床（新設 8施設）を整備し、介護老人保健施設は整備 450床（4施設）及び増床 64床（7施設）を行った。（健康福祉局）

【繰越額の説明】

- ・ 第四児童相談所（仮称）整備工事で、地中障害等の影響により年度内のしゅん工が困難になったこと
- ・ 特別養護老人ホーム等整備事業で、地元調整等に日時を要し工事が遅れたこと
- ・ 地域ケアプラザ整備事業で、工事着手のための諸手続等に日時を要し、年度内のしゅん工ができなかったこと

などにより、9億 7,052万円が繰越しとなった。

【不用額の説明】

- ・ 保育所運営等事業で、入所児童数が見込みを下回ったこと
- ・ 市立保育所長時間保育事業で、利用児童が見込みを下回ったことにより賃金及び社会保険料が減少したこと
- ・ 障害児福祉施設措置費で、児童福祉法の改正に伴い、通園施設等において措置から契約制度に移行したことにより本市支弁対象経費が減少したこと

などにより、104億 8,081万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

<こども青少年局>

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項1目 児童措置費等	保育所運営等事業	46,003,427	44,117,423	95.9	0	0	1,886,003
2項1目 児童措置費等	多様な保育ニーズへの対応	1,521,226	1,465,536	96.3	0	0	55,689
2項6目 保育所費	横浜保育室助成事業	4,468,792	4,370,590	97.8	0	0	98,201
2項8目 児童保護相談所費等	児童相談所の増設と機能強化事業	1,492,907	1,258,596	84.3	120,862	0	113,448
7項2目 放課後児童育成費	放課後キッズクラブ事業	593,493	590,382	99.5	0	0	3,110
	はまっ子ふれあいスクール事業	2,237,150	2,188,508	97.8	0	0	48,641
	放課後児童健全育成事業	1,133,128	1,133,128	100	0	0	0
7項3目 保育所整備費等	保育所整備事業	3,873,319	3,873,316	100.0	0	0	3

< 健康福祉局 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項4目 地域ケアプラザ 運営費	地域ケアプラザ 運営事業	2,119,628	2,009,024	94.8	0	0	110,604
2項5目 小児医療費	小児医療費助成 事業	6,993,662	6,912,467	98.8	0	0	81,194
3項2目 障害者福祉費	障害者居宅介護 事業	4,787,112	4,570,167	95.5	0	0	216,944
4項2目 老人福祉費	介護保険外サー ビス事業	1,534,016	1,196,586	78.0	0	0	337,429
4項2目 老人福祉費等	地域密着型サー ビス推進事業	1,710,584	54,483	3.2	0	0	1,656,101
5項1目 生活保護費	生活保護事業	92,099,582	91,784,820	99.7	0	0	314,761
6項1目 社会福祉施設整 備費	地域ケアプラザ 整備事業	3,102,555	2,714,297	87.5	235,762	80,646	71,849
	特別養護老人ホ ーム等整備事業	4,657,813	3,566,977	76.6	253,677	137,978	699,180
	介護老人保健施 設整備事業	1,400,498	1,235,718	88.2	125,000	0	39,779

【新たな高齢者在宅生活支援事業の着実な実施（健康福祉局）】

高齢者の在宅生活を支援するため、平成18年度は新たに、「地域密着型サービス推進事業」として小規模多機能型居宅介護事業所など拠点となる施設の整備推進や、介護保険外サービスとして「在宅重度要介護者家庭サポート事業」を開始した。前者については、事業者が参入に慎重だったことや国の交付金活用が難しかったことから、整備がほとんど進まなかった。また、後者についても周知不足や対象者要件が厳しかったことなどから、利用世帯数は当初計画の1%余りとどまった。

これらの事業は、要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を続けるために重要なものであることから、大幅な執行残となった原因の把握と分析を行い、課題解決に取り組まれない。

在宅重度要介護者家庭サポート事業の執行率

予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	不用額	説明
千円	千円	%	千円	
240,971	2,503	1.0	238,467	予算：利用世帯数：430世帯/月 決算：利用世帯数：6世帯/月

【特別養護老人ホーム等の施設整備の着実な推進（健康福祉局）】

「特別養護老人ホーム」や「介護老人保健施設」の整備は事業者の募集からしゅん工まで約3年間で行われているが、両施設の平成18年度整備着工（予定）分は、すべてが繰越し又は事業中止となっており、「特別養護老人ホーム」については9施設中7施設が、また「介護老人保健施設」については6施設すべてが出来高0となっている。繰越し理由は、事業開始時期の遅れ、地権者や地元住民等との調整等が挙げられている。

一方で、これらの施設は「第3期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」で整備目標が定められており、「特別養護老人ホーム」については平成22年度までに約4,500床の新規整備を目標とする重要な事業であることから、事業開始時期を的確に設定し、事業主体が行う地権者や地元住民等との調整等を支援するとともに、円滑な整備のために必要な見直しを行い、計画に沿って着実な事業推進を図りたい。

特別養護老人ホームの整備目標

	第2期計画			第3期計画		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
年度末整備数(計画)A	床 6,595	床 7,713	床 8,687	床 9,707	床 10,607	床 11,507
年度末整備数(実績)B	6,366	7,708	8,812	9,617		
差引(B-A)	229	5	125	90		
当年度増床数	492	1,342	1,104	805	900	900
うち大規模特養 (定員30人以上)	-	-	-	805	700	550
うち小規模特養 (定員29人以下)	-	-	-	-	200	350

【放課後児童クラブの健全な運営（こども青少年局）】

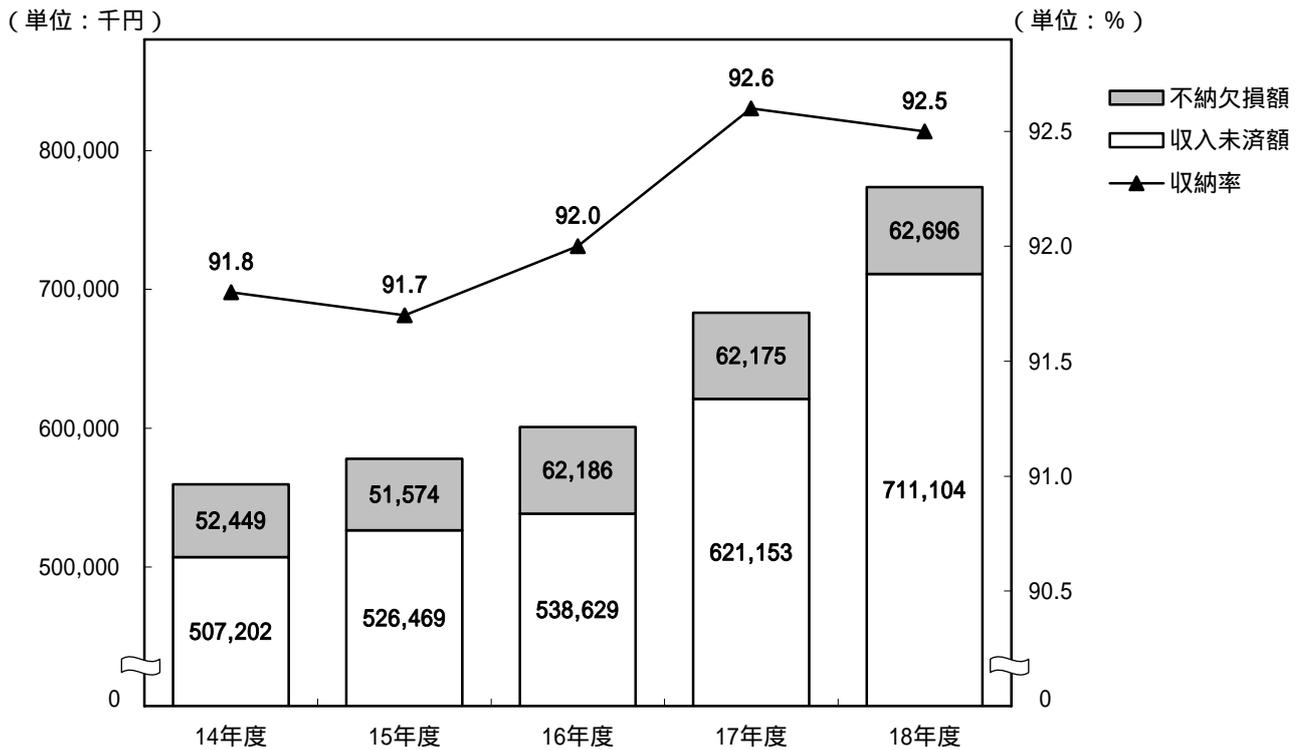
平成18年度には、4か所の放課後児童クラブにおいて委託料の過大受給の事実が判明した。

平成19年度には再発防止策を取りまとめる予定となっているが、不正を起こしにくい仕組みをつくとともに、今後はより一層、適時かつ適切に指導監督を行うことにより、放課後児童クラブの健全な運営を図る必要がある。

【保育料の収納率向上（こども青少年局）】

保育所費負担金（以下「保育料」という。）の滞納額は年々増加し、平成18年度の収入未済額は 7億 1,110万円、不納欠損額は 6,270万円と多額になっている。保育料は所得水準に応じた設定となっていることや、差押え等を行っている都市もあること等を踏まえ、払えるのに払わない滞納者に対しては強制徴収を含め、より効果的な収納対策を講じることにより保育料の確実な徴収を行われたい。

保育料の滞納額及び収納率の推移



## 第5款 衛生費（こども青少年局及び健康福祉局）

予算現額 360億 2,388万円に対して支出済額は 352億 8,678万円で、執行率は 98.0%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第5款 衛生費	千円 36,023,876	千円 35,286,781	% 98.0	千円 0	千円 737,095
1項 公衆衛生費	32,601,224	32,042,699	98.3	0	558,525
2項 環境衛生費	3,422,652	3,244,082	94.8	0	178,569

### 【主な執行内容】

#### ・東部病院整備事業

市内6方面のうち5番目となる東部地域中核病院の整備が終わり、年度末に開院した。また、残る南西部地域についても、全面建て替えが計画されている国立病院機構横浜医療センターを地域中核病院として位置付けることが決まった。

### 【不用額の説明】

- ・不妊相談・治療費助成事業で、特定不妊治療費助成件数が見込みを下回ったこと
- ・基本健康診査等事業で、受診者数が見込みを下回ったこと
- ・動物愛護センター（仮称）整備事業で、地元調整に日時を要し、道路・造成工事等に着手できなかったこと

などにより、7億 3,710万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

#### <健康福祉局>

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項3目 健康診査費	がん検診事業	千円 1,413,779	千円 1,402,864	% 99.2	千円 0	千円 0	千円 10,915
1項6目 医療対策費	初期救急医療対策事業	662,103	644,705	97.4	0	0	17,398
	二次救急医療対策事業	259,624	259,624	100	0	0	0
	東部病院整備事業	2,499,026	2,499,005	100.0	0	0	21

## 第6款 環境創造費（環境創造局）

予算現額 582億 6,353万円に対して支出済額は 545億 7,072万円で、執行率は 93.7%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名 称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
第6款 環境創造費	58,263,532	54,570,723	93.7	2,369,155	1,323,653
1項 環境総務費	6,417,226	6,403,270	99.8	0	13,955
2項 総合企画費	950,111	411,848	43.3	0	538,262
3項 環境保全費	727,928	608,931	83.7	0	118,996
4項 環境活動推進費	2,236,373	2,133,992	95.4	0	102,380
5項 環境施設費	7,908,980	7,710,192	97.5	0	198,787
6項 環境整備費	40,022,914	37,302,488	93.2	2,369,155	351,271

### 【主な執行内容】

- ・公園維持管理事業  
街区公園等 2,532公園の樹木せん定、遊具の点検等の維持管理を行った。
- ・公園整備事業  
横浜動物の森公園等 27公園の新設整備等を行い、青砥公園等 7公園を完成させた。
- ・緑地保全事業  
特別緑地保全地区等 6.9haの買入れ、先行取得用地 4.8haの買換え等を行った。
- ・河川改修事業  
舞岡川等 18河川で 1,256mの護岸改修、宇田川遊水地等 3か所の遊水地の整備等を行った。

### 【繰越額の説明】

- ・河川改修事業で舞岡川遊水地建設工事等の地元調整に日時を要したこと
  - ・公園整備事業で新横浜公園整備工事等の関係機関調整に日時を要したこと
- などにより、23億 6,916万円が繰越しとなった。

### 【不用額の説明】

- ・建設発生土対策事業で広域利用対応建設発生土の取扱量が見込みを下回ったこと
  - ・河川改修事業で工場等の大規模な代替地の取得の遅れにより年度内の移転ができなかったこと
- などにより、13億 2,365万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

< 環境創造局 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項1目 環境政策費	環境計画策定事業	25,774	21,063	81.7	0	0	4,711
2項3目 温暖化対策費	地球温暖化対策事業	165,969	139,111	83.8	0	0	26,857
3項1目 環境保全事業費	規制指導事業	219,923	171,784	78.1	0	0	48,138
	交通環境対策事業	271,465	224,168	82.6	0	0	47,297
4項1目 環境活動事業費	環境活動の支援と協働の推進事業	845,687	791,212	93.6	0	0	54,475
5項2目 動物園費	動物園改革推進事業	9,962	9,677	97.1	0	0	284
6項1目 公園緑地整備費	公園整備事業	24,300,872	23,987,809	98.7	290,931	22,131	0
	緑地保全事業	5,634,583	5,626,059	99.8	0	8,523	0
6項2目 河川整備費	河川改修事業	10,074,744	7,675,904	76.2	2,047,569	0	351,271

【横浜市域の地球温暖化対策の推進（環境創造局）】

平成18年度は、本市の温暖化対策のマスタープランである「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」を改訂し、「平成22年度の一人当たりの温室効果ガス排出量を平成2年度比で6%以上削減」の目標に対して、市民・事業者が取り組む「10の重点行動」等を定めた。

一方で、平成16年度の横浜市域の市民一人当たりの温室効果ガス排出量は、平成2年度比で約9%増加している。

については、横浜市域の温室効果ガス排出量の大幅な削減という課題解決のため、一歩ずつ着実な施策の積み重ねが必要である。

横浜市域の温室効果ガス年間排出量

年度	平成2年度	平成15年度	平成16年度	備考
排出量	万トン 約 1,700	万トン 約 2,148	万トン 約 2,041	・平成16年度は平成2年度より約 341万トン増加
排出量の伸び	100	126.4 ( 115.3 )	120.1 ( 108.7 )	・平成2年度を100とした ・( )は市民一人当たりの伸びを表す

注 排出量はCO<sub>2</sub>換算値

【よこはま動物園の改革推進（環境創造局）】

平成18年度のよこはま動物園の入園者数は約 104万 5,000人となり、前年度より約 3万 1,000人増加したが、同動物園の指定管理者である財団法人横浜市緑の協会との協約事項の目標入園者数 125万人には及ばなかった。

ついては、平成22年度の目標入園者数の達成に向けて引き続き取り組むとともに、同園の未整備地区において開催される横浜開港150周年の記念コアイベントを契機として、更に継続して地域に根付いた魅力ある施設となるよう、組織を挙げて取り組まれない。

【緑地の保全・保存の取組の推進（環境創造局）】

緑地保存地区等の指定については、新規指定を上回る解除等があり、結果的に前年度より 4.7ha減少した。

また、円海山近郊緑地特別保全地区の追加指定や特別緑地保全地区の指定についても、計画目標を大きく下回った。

平成18年度に策定した「横浜市水と緑の基本計画」では、「緑被率」に水面や緑に囲まれた空間の面積率を加えた「水緑率<sup>\*</sup>」を新たな指標とし、現状値 35%のさらなる向上を目標として掲げている。

この目標を達成するためにも、「緑被率」を向上させる緑地の保全・保存の取組をより一層推進されたい。

\* 水緑率（みずみどりりつ） 水・緑環境の総量を示す指標として設定したもので、樹林地・農地・草地の面積率（緑被率）に、水面やグラウンド等の緑に囲まれた空間の面積率を加えたもの

緑地保存地区等の増減状況

	平成17年度末 現在高	平成18年度中増減				平成18年度末 現在高	
		新規指定	解除	非更新	地籍更正等		
緑地保存 地区	ha 170.3	ha 2.9	ha 3.5	ha 4.3	ha 2.0	ha 163.4	
市民の森	416.8 (27か所)	3.4	0.0	0.0	1.3	418.9 (27か所)	439.3 (42か所)
ふれあいの 樹林	20.3 (15か所)	0.0	0.0	0.0	0.1	20.4 (15か所)	
計	607.4	6.3	3.5	4.3	3.2	602.7 (対前年度増減： 4.7)	

【河川改修事業の繰越額縮減（環境創造局）】

平成18年度は、地元調整に日時を要したこと等により、予算現額 100億 7,474万円のうち 20億 4,757万円（20.3%）を繰り越している。

ついては、計画的かつ着実に事業を進められたい。

## 第7款 資源循環費（市民活力推進局及び資源循環局）

予算現額 441億 3,273万円に対して支出済額は 419億 6,500万円で、執行率は 95.1%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第7款 資源循環費	千円 44,132,728	千円 41,964,998	% 95.1	千円 0	千円 2,167,729
1項 資源循環管理費	31,396,087	30,033,520	95.7	0	1,362,566
2項 適正処理費	12,328,807	11,561,808	93.8	0	766,998
3項 し尿処理費	407,834	369,669	90.6	0	38,164

### 【主な執行内容】

#### ・工場事業

市内5か所の焼却工場（鶴見工場、保土ヶ谷工場、旭工場、金沢工場及び都筑工場）を稼働し、102万トンのごみを焼却した。また、その際に発生する熱を利用して約3億6,831万kwhの発電を行い、一部を工場等で利用し、残りを売電し、約23億円の収入を得た。（資源循環局）

#### 施設及び年間稼働状況（5工場別）

区分	鶴見	保土ヶ谷	旭	金沢	都筑
稼働開始年月	平成7年4月	昭和55年7月	平成11年4月	平成13年4月	昭和59年4月
焼却設備能力	1,200 t/日 400 t × 3 炉	1,200 t/日 400 t × 3 炉	540 t/日 180 t × 3 炉	1,200 t/日 400 t × 3 炉	1,200 t/日 400 t × 3 炉
発電設備能力	22,000 k w	4,200 k w	9,000 k w	35,000 k w	12,000 k w
年間稼働日数	360 日/年	360 日/年	360 日/年	361 日/年	360 日/年
年間焼却量	270千 t/年	147千 t/年	130千 t/年	303千 t/年	168千 t/年
年間の残さ量	46千 t/年	22千 t/年	17千 t/年	40千 t/年	27千 t/年

注 数値は、平成18年4月～平成19年3月の12か月間の実績

#### 発電電力量・売電電力量と焼却量（5工場別）

	鶴見	保土ヶ谷	旭	金沢	都筑	計
総発電電力量	万kwh 10,719	万kwh 1,751	万kwh 4,113	万kwh 14,539	万kwh 5,709	万kwh 36,831
工場消費電力量	3,811	1,546	1,660	5,999	2,130	15,146
余熱利用施設送電電力量	371		47	201	239	858
小計	4,182	1,546	1,707	6,200	2,368	16,004
売電電力量	6,537	205	2,406	8,339	3,340	20,827
焼却量	千 t 271	千 t 148	千 t 130	千 t 302	千 t 168	千 t 1,021

注 数値は、平成18年3月～平成19年2月の12か月間の実績

・ 処分地事業

神明台処分地において、13万 2,414m<sup>3</sup>の埋立を行うとともに、神明台処分地第7次（第3期）埋立地開設事業において、平成20年度の埋立開始に向けて、本体工事及び調整槽設置工事を実施した。（資源循環局）

・ 処分地事業及び産業廃棄物対策事業

南本牧廃棄物最終処分場（第2ブロック）において、6万 627m<sup>3</sup>の埋立を行うとともに、南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業において、平成26年度の供用開始に向けて、環境アセスメントを実施し、事前手続を完了させた。（資源循環局）

【不用額の説明】

- ・ 資源循環管理費において、プラスチック製容器包装中間処理業務委託に係る処理量が見込みを下回ったこと
- ・ 同費において、プラスチック製容器包装再商品化委託に係る引渡数量等が見込みを下回ったこと

などにより、21億 6,773万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

< 資源循環局 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 減量・リサイクル 推進費	減量・リサイクル 推進事業	6,743,595	5,852,401	86.8	0	0	891,193
2項1目 適正処理総務費	適正処理総務事 業	2,985,480	2,592,346	86.8	0	0	393,133
2項2目 工場費	工場事業	5,692,714	5,507,263	96.7	0	0	185,451
2項3目 処分地費	処分地事業	2,989,497	2,843,632	95.1	0	0	145,864
2項5目 産業廃棄物対策 費	産業廃棄物対策 事業	604,767	568,408	94.0	0	0	36,358

【さらなるごみ減量・リサイクルの推進（資源循環局）】

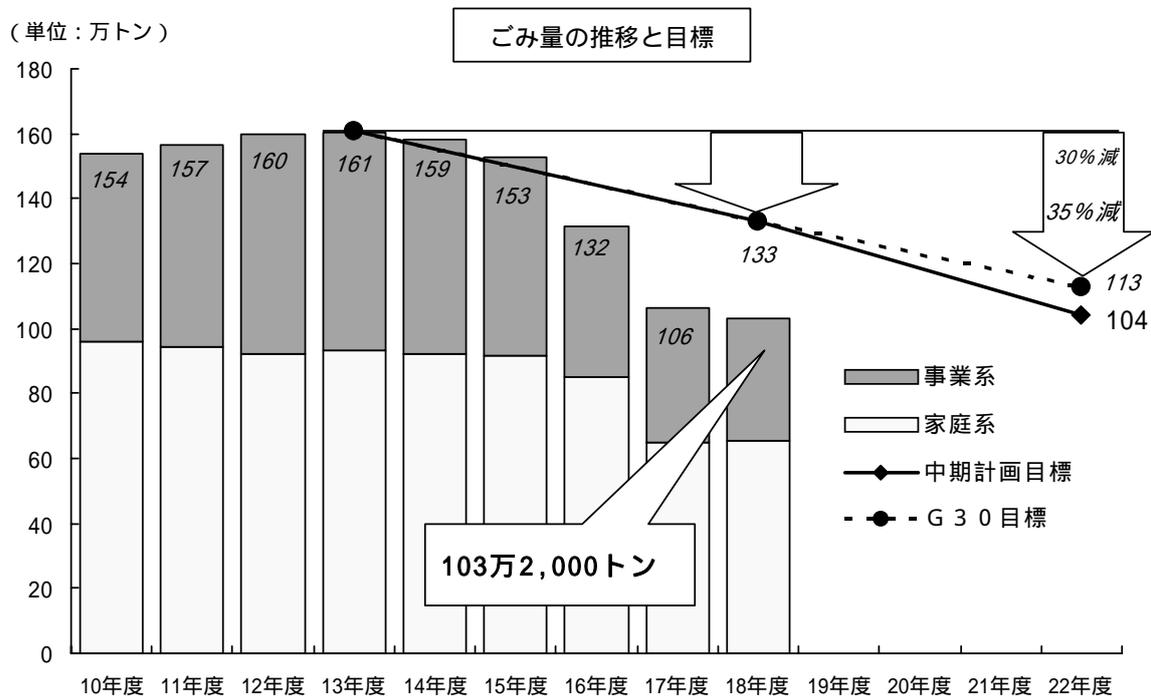
資源循環局では、一層のごみ減量・リサイクルを推進するために、横浜市中期計画で新たな目標（平成22年度に平成13年度に対して 35%削減）を掲げ、その達成に向けて取り組んでいる。

平成18年度のごみ量は、103万 2,000トンと、平成13年度に対して 35.9%減少している。また、平成17年度と比べて、事業系ごみは、着実に減少しているが、一方で家庭系ごみは、横ばいになっている。

今後、人口の増加が見込まれる中で、目標達成に向けて、リバウンドさせないために、分別の徹底・定着により、さらなるごみの減量・リサイクルを推進する必要がある。

ごみ量（焼却処理量+直接埋立処分量）

	平成13年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業系	674,394 トン	461,140 トン	411,963 トン	379,925 トン
対13年度増減		31.6 %	38.9 %	43.7 %
対前年度増減		24.7 %	10.7 %	7.8 %
家庭系	934,761 トン	854,487 トン	651,308 トン	652,003 トン
対13年度増減		8.6 %	30.3 %	30.2 %
対前年度増減		7.1 %	23.8 %	0.1 %
合計	1,609,155 トン	1,315,627 トン	1,063,271 トン	1,031,928 トン
対13年度増減		18.2 %	33.9 %	35.9 %
対前年度増減		14.1 %	19.2 %	2.9 %



## 第8款 経 済 費（開港150周年・創造都市事業本部及び経済観光局）

予算現額 720億 7,036万円に対して支出済額は 713億 5,438万円で、執行率は 99.0%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名 称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第8款 経済費	千円 72,070,364	千円 71,354,377	% 99.0	千円 0	千円 715,986
1項 経済振興費	70,352,150	69,711,298	99.1	0	640,851
2項 横浜プロモーション 推進費	1,718,214	1,643,079	95.6	0	75,134

### 【主な執行内容】

#### ・開港150周年記念事業

平成18年6月に「横浜開港150周年～市政120周年～基本計画」を発表し、平成19年3月に「横浜開港150周年記念事業 コアイイベント実施計画」を策定したほか、各種イベントの支援などを行った。また平成19年2月に、記念コアイイベント等を実施する財団法人横浜開港150周年協会が設立された。（開港150周年・創造都市事業本部）

#### 財団法人 横浜開港150周年協会の概要

設立	平成19年2月27日
基本財産	3,200万円（出えん団体 横浜市1,000万円（31.3%） 神奈川県、横浜商工会議所等 計10団体）
協会の役割	開港150周年に関する記念コアイイベントの実施 記念事業全体の広報活動

#### ・中小企業金融対策事業

中小企業融資制度については、平成18年度の融資実績が約 1,311億円となり、前年度実績約 879億円を 49.2%上回った。特に中小企業の下支えとなる経営安定資金は、前年度実績約 175億円に対して、融資実績が約 484億円と大幅に上回った。（経済観光局）

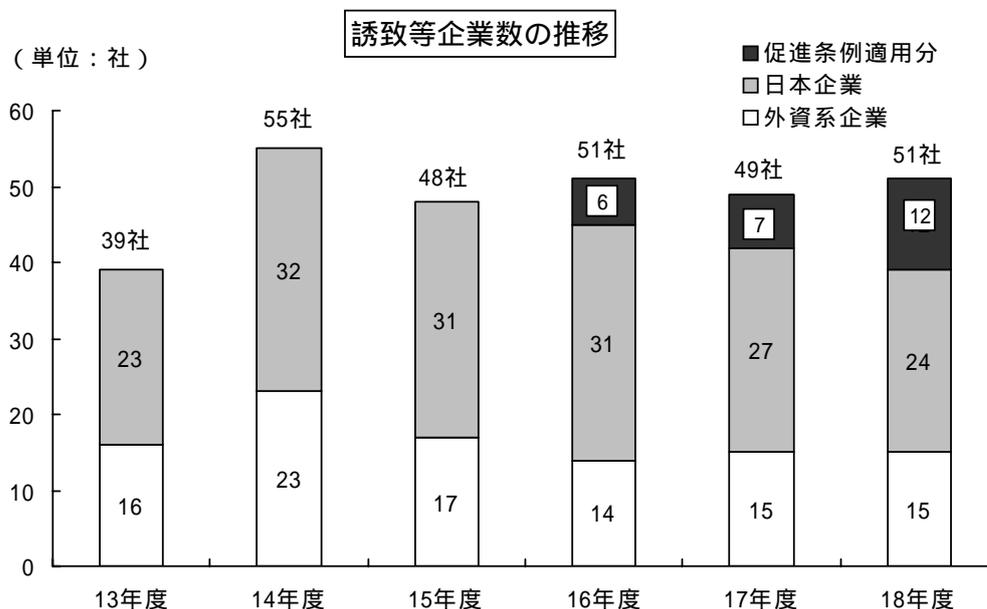
#### 中小企業融資制度事業過去5年間の融資実績等

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
融資目標額 A	億円 1,500	億円 1,400	億円 1,340	億円 1,000	億円 1,000
預託額	454	499	503	371	351
融資実績 B	969	786	776	879	1,311
融資実績の目標達成率 < B / A >	% 64.6	% 56.1	% 57.9	% 87.9	% 131.1

平成19年度 予算	億円 1,000
	430

・企業誘致促進事業

企業誘致促進条例による助成事業の対象地域を2地域から9地域に拡大し、平成18年度分の認定企業は平成17年度の7社から12社に増えた。その結果、平成18年度の誘致等企業数は51社で単年度目標（50社）を達成した。（経済観光局）



注 誘致等企業数は、助成、情報提供など、横浜市が誘致・新規立地に当たり、何らかの支援をしたことで把握できた件数

・横浜観光プロモーション推進事業

マリントワー再生事業については、開港150周年に向けて、マリントワーを保存活用し、横浜のシンボルとして再生することとし、平成18年度は土地の取得、工事の基本設計や、再生後の運営を行う事業者の募集などを行った。（新規）（経済観光局）

【不用額の説明】

- ・産業開発資金融資事業で融資実績額が見込みを下回ったことに伴い貸付金額が減少したこと
- ・行政課題解決型技術革新事業で助成実績が見込みを下回ったことにより補助金額が減少したこと

などにより、7億 1,599万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

< 開港150周年・創造都市事業本部 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
2項2目 観光コンベンション振興費	開港150周年記念事業	千円 250,000	千円 238,549	% 95.4	千円 0	千円 0	千円 11,450

< 経済観光局 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 産業活性化推進費	企業誘致促進事業	千円 651,781	千円 581,898	% 89.3	千円 0	千円 0	千円 69,882
1項3目 中小企業金融対策費	中小企業金融対策事業	43,783,329	43,542,671	99.5	0	0	240,657
1項5目 商業・サービス業振興費等	商店街・地域経済活性化支援事業	149,300	124,020	83.1	0	0	25,279
1項6目 工業振興費等	ものづくり再発展支援等事業	441,345	250,395	56.7	0	0	190,949
2項1目 創業・ベンチャー促進費等	創業から上場までの一貫した総合的企業支援事業	70,498	46,511	66.0	0	0	23,986
2項2目 観光コンベンション振興費等	横浜観光プロモーション推進事業	1,713,050	1,631,721	95.3	0	0	81,328

【横浜開港150周年記念事業（開港150周年・創造都市事業本部）】

開港150周年を契機とする、「チャンスあふれるまち横浜」の実現を目指して、平成18年6月に、「横浜開港150周年～市政120周年～基本計画」を発表し、引き続き平成19年3月に、「横浜開港150周年記念事業コアイベント実施計画」を策定した。

また、平成18年度は、開港150周年を周知する取組として、12区で21件の地域イベントなどを行っているが、開港150周年に向けて、更に全市的に機運を盛り上げていくために、広報PR活動等、市民への周知の取組を一層進められたい。

地域イベント実施等

区	イベント名称等	区	イベント名称等
鶴見	すげーぜ・つるみ2006	磯子	まち・ひと・掘割川のバネ展 他1件
中	WISH YOKOHAMA 2006 他4件	金沢	横浜金澤七福神スタンプラリー 他1件
南	さくら祭	港北	港北区駅伝大会
港南	KOUNAN STREET DANCE CONTEST	緑	創造と森の声2006 アフターイベント 他2件
保土ヶ谷	かるがもファミリーマラソン大会	戸塚	だがしや楽校in東戸塚
旭	旭区駅伝競走大会	瀬谷	花いっぱい野外ギャラリー 他1件

開港150周年記念イベントへの支援等

実施時期	イベント名称等
平成18年4月	春の大道芸（野毛、MM21、ヨコハマ）
5月	ザよこはまパレード
6月	横浜開港祭
7月	ハワイフェスティバル

ほか オクトーバーフェスト2006、横浜三塔の日制定記念イベント、横浜グランドミュージアム

【創業から上場までの一貫した総合的企業支援事業（経済観光局）】

市内に蓄積されている特許等の知的財産の積極的な活用を図るために、平成18年10月に、民との協働で推進組織「株式会社知財マネジメント支援機構」を設立し、各種支援事業や普及啓発事業を行っている。平成19年度以降は、年間を通じた事業の本格実施により、知的財産を活かした経営の一貫かつ総合的な支援を推進する必要がある。

また、開港150周年の平成21年までに市内上場企業を150社にすることを目指し、市内中小・中堅企業の上場支援を行ったが、平成18年度の上場企業数は123社となり、前年度から2社の増にとどまっている。ついては、上場意欲の低下など、上場環境は厳しい状況にあるが、今後、中期計画の目標である上場企業150社達成に向けて事業を推進されたい。

市内上場企業数

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
112 社	120 社	121 社	123 社

【横浜観光プロモーション推進事業（経済観光局）】

平成18年は、ほぼ前年なみで、横浜博覧会が行われた平成元年に次ぐ、3,996万人の観光入込客数を達成している。

平成19年3月に「横浜市観光交流推進計画」を改訂し、観光入込客数については、2010年4,500万人（2009年は5,000万人）の目標を新たに設定した。

また、開港150周年に向けて、マリインタワーを保存活用し、横浜のシンボルとして再生する事業に着手した。

今後も、開港150周年、羽田空港再拡張・国際化を契機に、横浜の観光交流の推進による集客力の向上を目指すとともに、市域を超えた広域連携による観光客の確保も視野に入れ、観光入込客数の新たな目標達成に向けて事業の推進に努められたい。

過去10か年の観光入込客数推移

	観光入込客数		対前年度増 減(率)	
	人	観光施設等(日帰り客) 人	宿泊客 人	人 (%)
平成18年	39,955,991	35,385,318	4,570,673	16,939 (0.0)
平成17年	39,939,052	35,391,984	4,547,068	1,031,698 (2.7)
平成16年	38,907,354	34,535,373	4,371,981	4,242,523 (12.2)
平成15年	34,664,831	30,529,580	4,135,251	128,550 (0.4)
平成14年	34,536,281	30,412,232	4,124,049	752,672 (2.2)
平成13年	33,783,609	29,836,271	3,947,338	41,359 (0.1)
平成12年	33,824,968	30,095,282	3,729,686	350,053 (1.0)
平成11年	34,175,021	30,618,712	3,556,309	5,670,548 (19.9)
平成10年	28,504,473	25,192,784	3,311,689	1,261,059 (4.2)
平成9年	29,765,532	26,585,922	3,179,610	40,912 (0.1)
(参考) 過去最高値 平成元年：横浜博覧会開催				
平成元年	40,194,854	38,184,071	2,010,783	18,132,422 (82.2)

注 平成11年 「よこはま動物園(ズーラシア)」がオープン、みなとみらい21地区において大型施設が開業

平成16年 「みなとみらい線」の開通

平成17年 「横浜トリエンナーレ2005」、「横浜美術館ルーブル美術館展」の開催

## 第9款 まちづくり調整費（まちづくり調整局）

予算現額 277億 27万円に対して支出済額は 265億 7,403万円で、執行率は 95.9%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名 称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第9款 まちづくり調整費	千円 27,700,268	千円 26,574,030	% 95.9	千円 92,422	千円 1,033,814
1項 建築指導費	7,716,855	7,275,238	94.3	0	441,616
2項 住宅費	19,983,413	19,298,792	96.6	92,422	592,198

### 【主な執行内容】

- ・狭あい道路拡幅整備事業  
区と連携した路線型整備などに取り組み、8.1kmの整備を行った。
- ・市営住宅管理事業  
約3万1,000戸の市営住宅の維持補修及び施設管理を行った。また、平成18年4月から指定管理者制度を導入した。
- ・木造住宅・マンション耐震事業  
153件の木造住宅及び4件の民間マンションについて、耐震改修工事費の助成を行った。

### 【繰越額の説明】

公営住宅建設事業で、上飯田住宅住戸改善の工事発注に際して落札業者の契約辞退と再入札の契約不調が発生し、設計変更作業に日時を要したことなどにより、9,242万円が繰越しとなった。

### 【不用額の説明】

- ・市営住宅管理事業の修繕工事やアスベスト対策事業における除去等工事で、設計の精査により工事費の減が生じたこと
- ・木造住宅・マンション耐震事業や優良賃貸住宅事業などの民間助成事業で、補助申請件数が少なかったこと

などにより、10億3,381万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

<まちづくり調整局>

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 建築行政総務費	狭あい道路拡幅 整備事業	863,575	768,633	89.0	0	0	94,941
	アスベスト対策 事業	443,006	227,726	51.4	0	0	215,279
1項3目 公共建築物長寿 命化対策費	公共建築物長寿 命化対策事業	538,277	538,227	100	0	0	0
2項1目 市営住宅管理費	市営住宅管理事 業	7,195,599	6,882,565	95.6	0	0	313,033
2項3目 優良賃貸住宅事 業費	高齢者向け優良 賃貸住宅事業	723,597	621,674	85.9	0	0	101,922
2項4目 住宅施策推進費	木造住宅・マン ション耐震事業	917,354	740,112	80.7	0	0	177,242

【木造住宅・マンション耐震事業の促進（まちづくり調整局）】

耐震診断が必要と見込まれる木造住宅で、これまでに無料の耐震診断を行ったものは10%以下で、そのうちの約80%に当たる1万3,645戸が「危険」又は「やや危険」と診断されている。しかし、補助金を受けて耐震工事が完了したものは、累計で829戸となっている。

また、耐震診断が必要と見込まれるマンションで無料の予備診断を行った件数は約90%に達したが、本診断が必要とされた540棟のうち、本診断実施件数は78棟で、その後補助金を受けて耐震改修工事に着手したものは4件となっている。

については、耐震改修補助対象の緩和など、制度の拡充や一層の周知を図る必要がある。

木造住宅の耐震診断・工事費補助の件数

	平成18年度	累 計
診断件数	763 件	16,903 件
補助対象件数	700 「危険」又は 「やや危険」	13,645
工事費補助件数	153	829

注 対象住宅数：約189,000戸（15年度住宅・土地統計調査より）

マンションの耐震診断・工事費補助の件数

	平成18年度	累 計
予備診断件数	4,041戸 (92棟)	57,556戸 (1,608棟)
うち本診断必要件数	2,730戸 (50棟)	33,515戸 (540棟)
本診断実施件数	700戸 (12棟)	5,114戸 (78棟)
工事費補助件数	4件 (6棟)	4件 (6棟)

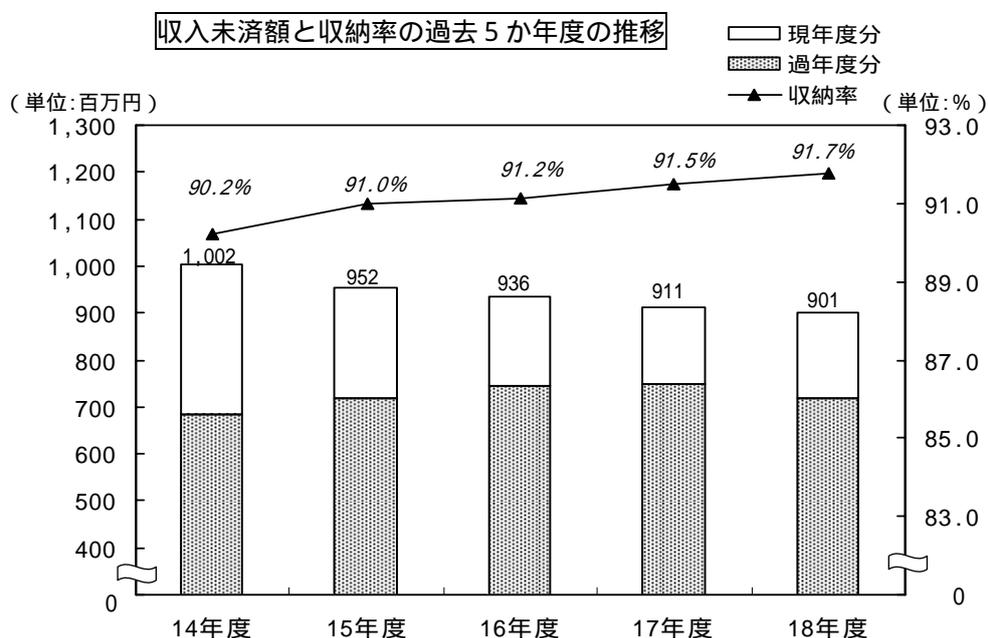
注 対象住宅数：約64,000戸（15年度住宅・土地統計調査より）

【市営住宅使用料の収納率の向上（まちづくり調整局）】

市営住宅使用料\*収入は、滞納整理の早期化、生活保護受給世帯の代理納付（被保護者の委任を受け、生活保護費の中から住宅扶助費を直接使用料として収納する。）の推進などにより、収納率は4年連続で上昇し、平成18年度は91.7%となり、収入未済額は徐々に減少している。

しかし、平成18年度末で約9億円と、依然として多額であるため、引き続き未納の解消に取り組む必要がある。

\*市営住宅使用料 歳入15款1項6目まちづくり調整使用料の公営住宅使用料と改良住宅使用料の合計



## 第10款 都市整備費（都市整備局）

予算現額 304億 8,418万円に対して支出済額は 236億 9,898万円で、執行率は 77.7%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名 称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第10款 都市整備費	千円 30,484,183	千円 23,698,980	% 77.7	千円 6,415,656	千円 369,545
1項 都市整備費	30,484,183	23,698,980	77.7	6,415,656	369,545

### 【主な執行内容】

- ・ 神奈川東部方面線整備事業

平成18年11月に、国土交通大臣から「西谷駅～横浜羽沢駅付近区間」の計画認定を受け、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び相模鉄道株式会社が事業に着手した。（新規）

- ・ 東横線跡地整備事業

東白楽駅～横浜駅間の「東横フラワー緑道」は平成18年7月に一部（約 0.25km）が供用開始された。

- ・ 横浜駅整備事業

きた通路の西出入口が完成するなど、81%の進捗率となった。

東横フラワー緑道



きた通路西出入口



### 【繰越額の説明】

- ・ 横浜駅整備事業で、隣接民間ビルにおけるアスベスト使用が判明したことに伴い工事が中断したこと
- ・ 東横線跡地整備事業で、鉄道事業者による撤去工事が遅れたことなどに伴い緑道工事の着手が遅れたこと

などにより、64億 1,566万円が繰越しとなった。

### 【不用額の説明】

横浜駅整備事業で、隣接民間ビルにおけるアスベスト使用が判明したことに伴いみなみ通路等の工事が中断したため、事業スケジュールを見直したことなどにより、3億 6,955万円が不用額となった。

第10款(都市整備費)における繰越状況の推移

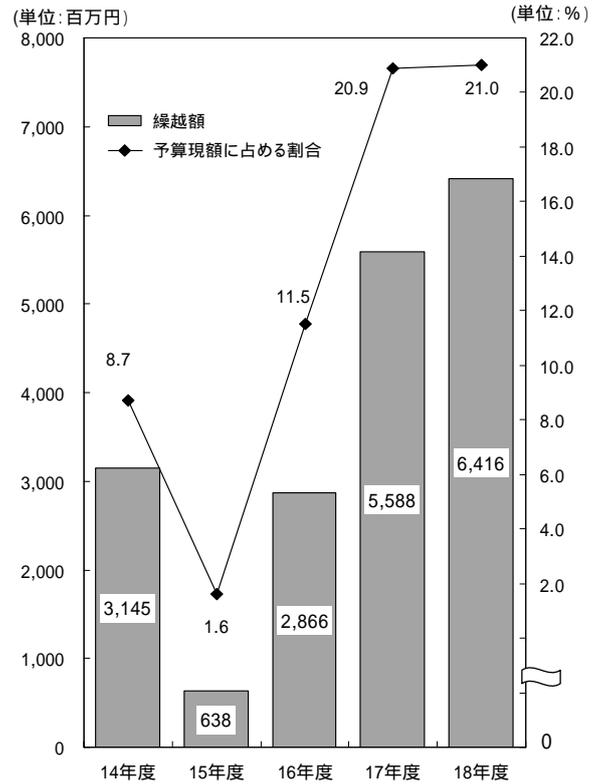
【都市整備費の繰越額縮減(都市整備局)】

繰越額が64億1,566万円となり、予算現額に占める割合は21.0%に達している上、繰越額が予算現額の過半を占める事業もあった。

については、繰越額の縮減に向け、事業スケジュールを適正に管理できるよう関係者との緊密な調整を行うなど、計画的かつ着実な事業執行に取り組まれない。

繰越額が予算現額の過半を占める事業 一覧

事業名	予算現額(A)	繰越額(B)	B/A
ヨコハマポートサイド地区整備事業	千円 818,737	千円 501,830	% 61.3
戸塚駅周辺整備・外周道路整備事業	321,073	193,000	60.1
神奈川東部方面線整備事業	426,667	237,471	55.7
横浜駅周辺地区整備事業	134,501	72,212	53.7



また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

<都市整備局>

予算科目	事業名	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 鉄道関連事業費	神奈川東部方面線整備事業	千円 426,667	千円 189,195	% 44.3	千円 0	千円 237,471	千円 0
	東横線跡地整備事業	4,465,470	3,367,470	75.4	1,098,000	0	0
	横浜駅整備事業	5,688,403	3,124,903	54.9	2,216,555	129,600	217,344
1項3目 地域整備費	組合施行等市街地再開発事業	4,018,835	2,759,573	68.7	1,259,261	0	0
	みなとみらい21事業	3,181,801	2,686,429	84.4	495,372	0	0
	地域まちづくり推進、いえ・みちまち改善事業	156,000	154,376	99.0	0	0	1,623

【横浜駅整備事業の着実な推進(都市整備局)】

横浜駅整備事業については、隣接民間ビルのアスベスト対策のため、約1年間みなみ通路等の工事を中断したことにより、平成18年度の執行率は54.9%にとどまっている。

については、平成19年度の全面供用開始に向け、着実に事業を進める必要がある。

## 第11款 道路費（道路局）

予算現額 913億 6,698万円に対して支出済額は 850億 8,533万円で、執行率は 93.1%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第11款 道路費	千円 91,366,977	千円 85,085,331	% 93.1	千円 5,360,074	千円 921,572
1項 道路維持管理費	21,287,598	20,988,179	98.6	39,158	260,260
2項 道路整備費	70,079,379	64,097,152	91.5	5,320,916	661,311

### 【主な執行内容】

#### ・街路整備事業等

3環状10放射道路等の幹線道路を整備し、横浜伊勢原線（矢部・中田地区）や羽沢池辺線（池辺地区）など 5.15kmが完成した。

幹線道路整備実績の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	合計
3環状10放射道路	134.24 km	0.86 km	5.67 km	2.97 km	143.74 km
その他の幹線道路	248.30	5.19	1.56	2.18	257.23
合計	382.54	6.05	7.23	5.15	400.97

#### ・道路等維持・管理事業

ヒートアイランド現象の抑制策の一つとして実施した、すず風舗装整備では、従来からの保水性舗装のほか、新たに遮熱性舗装を加えて、10か所 21,780㎡を整備した。

すず風舗装整備の実績

	整備箇所数	舗装面積
保水性舗装	9 箇所	15,660 ㎡
遮熱性舗装	1	6,120
合計	10	21,780

#### ・交通安全施設等整備事業等

自転車駐車場 20か所 4,184台分を整備した。

自転車駐車場整備実績の推移

	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	整備箇所数	台数	整備箇所数	台数	整備箇所数	台数
市営	12 (2)	2,353 (138)	14 (9)	2,146 (772)	17 (9)	3,351 (1,817)
民営	2 (0)	415 (0)	6 (0)	1,039 (0)	3 (0)	833 (0)
合計	14 (2)	2,768 (138)	20 (9)	3,185 (772)	20 (9)	4,184 (1,817)

注 ( ) 内は、内数で増設分の数値である。

【繰越額の説明】

- ・街路整備事業での桂町戸塚遠藤線（小菅ヶ谷・舞岡地区）で、関係機関との調整に日時を要したこと
  - ・道路特別整備事業での国道1号（狩場工区）で、関係機関との調整に日時を要したこと
  - ・駅まで15分道路等整備事業での市道上大岡第59号線（南区大岡三丁目及び五丁目）で、一部物件の撤去が遅れたために工事着手が遅延したこと
- などにより、53億 6,007万円が繰越しとなった。

【不用額の説明】

駅まで15分道路等整備事業及び街路整備事業で、国の認証が当初の見込みを下回り、事業の一部を見送ったことなどにより、9億 2,157万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

< 道路局 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項5目 道路等維持費等	道路等維持・管理事業	9,846,009	9,846,009	100	0	0	0
1項6目 放置自転車等対策費	放置自転車等対策事業	2,043,736	1,975,216	96.6	0	0	68,519
2項1目 駅まで15分道路等整備費	駅まで15分道路等整備事業	9,299,438	8,048,741	86.6	898,076	102,421	250,200
2項2目 交通安全施設等整備費	交通安全施設等整備事業	1,751,517	1,747,317	99.8	0	0	4,199
2項3目 交通輸送対策費	交通輸送対策事業	174,644	132,163	75.7	0	0	42,480
2項4目 道路特別整備費	道路特別整備事業	8,293,500	7,074,566	85.3	1,170,944	47,990	0
2項5目 街路整備費	街路整備事業	37,504,244	34,038,327	90.8	2,890,639	210,846	364,431

【幹線街路整備の重点的かつ着実な推進（道路局）】

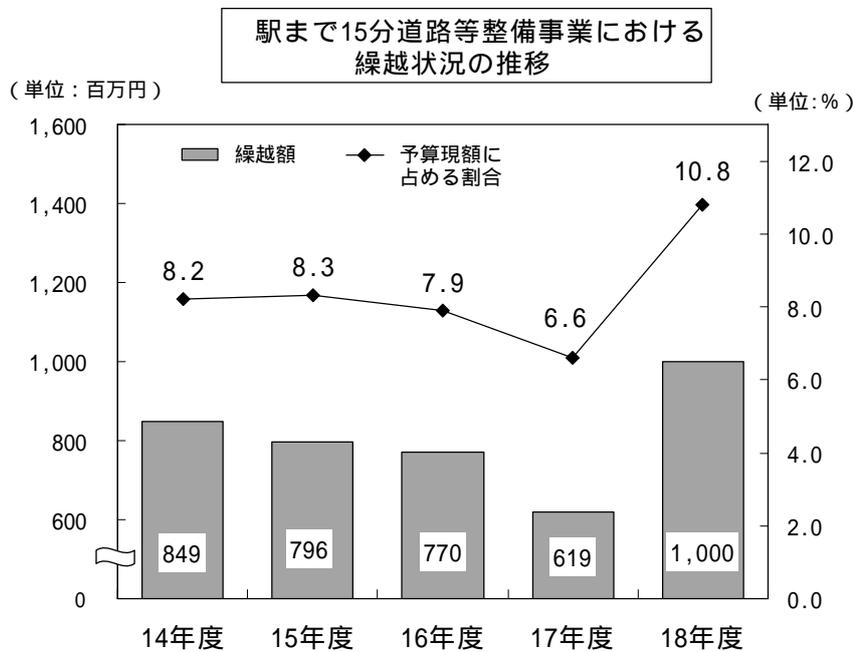
3環状10放射道路等の幹線道路を整備することは、本市の骨格を形成する広域道路網として重要であり、横浜市中期計画でも重点事業「道路ネットワーク形成」に位置付けられている。

平成18年度は、横浜伊勢原線（矢部・中田地区）や羽沢池辺線（池辺地区）など 5.15 kmが完成したが、今後とも、幹線道路の整備を重点的かつ着実に進める必要がある。

【駅まで15分道路等整備事業の繰越額縮減（道路局）】

当事業では、繰越額が前年度に比べて 3億 8,170万円増加（対前年度比 61.7%増）し、10億 50万円となり、予算現額に占める割合は 10.8%となっている。

については、繰越額の縮減に向け、用地取得や建物移転に関する調整を迅速に行うなど、着実な事業執行に取り組まれない。



注 平成18年度は、従来からの「駅まで15分道路整備事業」に「一般改良事業」を加えて「駅まで15分道路等整備事業」としたことから、平成17年度分以前については「駅まで15分道路整備事業」に「一般改良事業」を加えて計数整理している。

## 第12款 港 湾 費 (港湾局)

予算現額 158億 6,153万円に対して支出済額は 143億 5,734万円で、執行率は 90.5%である。

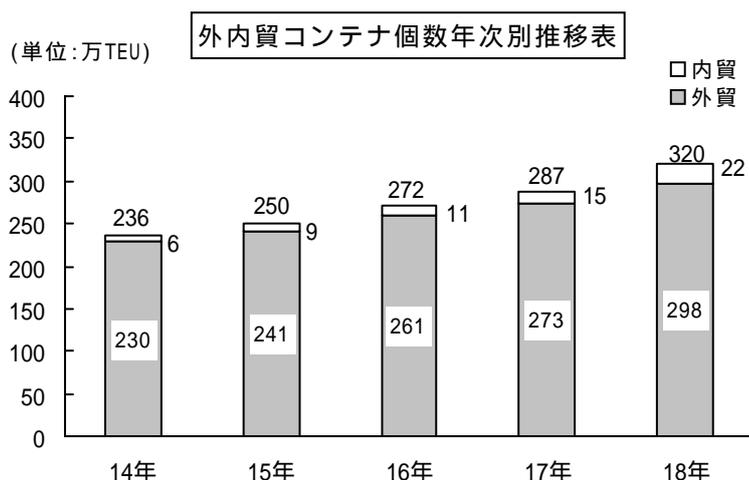
このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名 称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第12款 港湾費	千円 15,861,527	千円 14,357,339	% 90.5	千円 770,539	千円 733,648
1項 港湾管理費	6,786,191	6,511,138	95.9	0	275,052
2項 港湾整備費	9,075,336	7,846,200	86.5	770,539	458,595

### 【主な執行内容】

#### ・港湾振興事業

客船誘致促進事業、船舶貨物誘致促進事業等を行い、平成18年の客船入港実績が143隻（前年に比べ2隻減）、コンテナ取扱個数が約320万TEU（前年比11.4%の増）となった。



注 TEUは、20フィートコンテナ換算でのコンテナ取扱個数の単位である。

#### ・スーパー中樞港湾育成事業

本牧ふ頭の再整備、南本牧ふ頭のコンテナターミナルヤード拡張整備のための貸付け等を実施した。

#### ・ふ頭整備事業

出田町ふ頭で岸壁の改修工事等を実施した。

### 【繰越額の説明】

・スーパー中樞港湾育成事業で国が直轄で行う本牧ふ頭D突堤地区岸壁改良工事が繰越しとなったこと

・象の鼻地区再整備事業で関係者との調整に不測の日時を要したことなどにより、7億 7,054万円が繰越しとなった。

【不用額の説明】

- ・スーパー中枢港湾育成事業で国が直轄で行う本牧ふ頭D突堤地区岸壁改良工事で国との協議により負担金が減少したこと
  - ・臨港幹線道路整備事業で入札残が発生したこと
- などにより、7億 3,365万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

< 港湾局 >

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項7目 港湾振興費	港湾振興事業	144,853	135,582	93.6	0	0	9,271
2項1目 ふ頭整備費	象の鼻地区再整備事業	556,104	339,129	61.0	0	216,974	0
	ふ頭整備事業	809,162	809,162	100	0	0	0
2項2目 本牧ふ頭整備費等	スーパー中枢港湾育成事業	1,717,078	1,101,585	64.2	298,334	11,682	305,476
2項4目 臨港幹線道路整備費	臨港幹線道路整備事業	1,230,600	952,325	77.4	141,680	0	136,593

【臨港幹線道路整備事業の着実な推進（港湾局）】

港湾貨物の円滑な輸送と都市部の交通混雑を緩和するふ頭連絡道路である臨港幹線道路（起点：市道新子安大黒線、終点：本牧ふ頭D突堤1号線）のうち、新港～瑞穂区間では、関係機関等との調整に日時を要したことなどにより工事の進ちょくが遅れ、平成18年度の執行率が77.4%にとどまっている。

については、平成19年度中の新港～瑞穂区間の供用開始に向けて、着実に事業を進める必要がある。

【象の鼻地区再整備事業の着実な推進（港湾局）】

象の鼻地区再整備事業は、関係者との調整に日時を要したことなどにより工事の進ちょくが遅れ、平成18年度の執行率が61.0%にとどまっている。

当事業は開港150周年（平成21年）を記念する象徴的な事業であるので、平成21年度のオープンに向け、着実に事業を進める必要がある。

基本計画図  
(平成21年度時点の整備イメージ)



### 第13款 消 防 費 (安全管理局)

予算現額 368億 2,549万円に対して支出済額は 367億 2,632万円で、執行率は 99.7% である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名 称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不 用 額
第13款 消防費	千円 36,825,492	千円 36,726,318	% 99.7	千円 0	千円 99,173
1項 消防費	36,825,492	36,726,318	99.7	0	99,173

#### 【主な執行内容】

- ・ 予防体制整備事業

消防法の一部改正により、平成18年6月から住宅用火災警報器の設置が義務付けられたことに伴い、広報よこはま特別号の全戸配布、防災訪問等を通じ、警報器設置普及の推進を図った。

- ・ 救急体制整備事業

平成18年6月から119番通報段階で心肺機能停止と疑われる場合は、直近の消防隊と救急隊を同時出場させるP A連携（消防車（Pumper）と救急車（Ambulance）の連携）を実施している。（新規）

- ・ 消防施設整備事業

平成18年11月に北山田消防出張所を開所した。また、高度安全安心情報ネットワークシステム（ASIN）の運用に向け、車両関係ネットワーク93台、関係機関ネットワーク10か所の整備を行った。（新規）

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

#### < 安全管理局 >

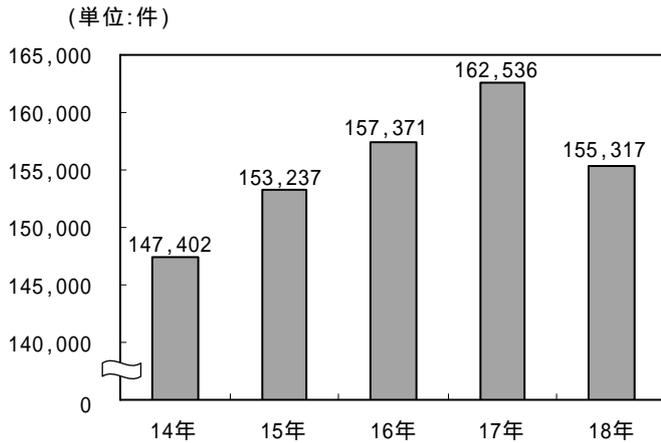
予 算 科 目	事 業 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不 用 額
1項2目 予防活動費	予防体制整備事業	千円 143,595	千円 135,408	% 94.3	千円 0	千円 0	千円 8,186
1項3目 警防活動費等	救急体制整備事業	261,620	258,828	98.9	0	0	2,792
1項7目 消防施設費	消防施設整備事業	1,947,805	1,947,574	100.0	0	0	230

【救命体制の充実（安全管理局）】

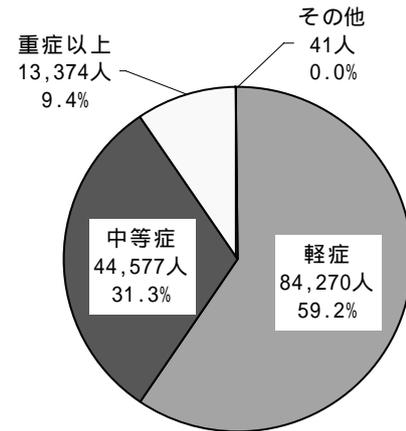
平成18年の救急出場件数は、前年に比べ約 7,200件減少したが、軽症者の利用は約 6 割を占めており、緊急性のある傷病者への救急車到着に遅れを来すことも懸念される。

については、「横浜市救急業務委員会」の提言を踏まえ、救急車の適正利用に関する市民広報や応急手当の普及啓発を引き続き推進するとともに、今後の救急業務のあり方について制度化を図り、市民に最適・最善な救急体制の確立に向け取り組む必要がある。

救急出場件数推移



平成18年傷病程度別搬送数



注 その他は、受診拒否や医療機関以外への搬送により、区分できないもの

第14款 教育費（市民活力推進局、こども青少年局及び教育委員会事務局）

予算現額 896億 4,056万円に対して支出済額は 861億 7,024万円で、執行率は 96.1%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第14款 教育費	千円 89,640,562	千円 86,170,242	% 96.1	千円 671,815	千円 2,798,504
1項 教育総務費	37,066,986	36,621,373	98.8	0	445,612
2項 小学校費	11,271,285	10,759,869	95.5	0	511,415
3項 中学校費	5,824,289	5,465,996	93.8	0	358,292
4項 高等学校費	1,217,515	1,075,859	88.4	0	141,655
5項 特殊学校費	1,131,277	1,113,438	98.4	0	17,838
6項 生涯学習費	4,776,042	4,615,340	96.6	0	160,701
7項 学校保健体育費	4,789,968	4,501,803	94.0	0	288,164
8項 教育施設整備費	23,563,200	22,016,561	93.4	671,815	874,824

【主な執行内容】

・教師力の向上事業

よこはま教師塾を平成19年1月に開塾し、第1期入塾者 106人の育成を開始した。同塾生は、本市の教員採用試験について特別選考（同塾生を対象とした選考区分）で受験することができる。（新規）（教育委員会事務局）

・学校給食調理業務民間委託事業

新たに 22校で学校給食調理業務の民間委託を実施し、平成15年度からの累積で 45校において民間委託を実施した。（教育委員会事務局）

学校給食調理業務民間委託実施校数（うち平成18年度新規実施は 22校）

鶴見区	7	神奈川区	2	西区	1	中区	3	南区	4
港南区	2	保土ヶ谷区	1	旭区	3	磯子区	2	金沢区	4
港北区	4	緑区	2	青葉区	1	都筑区	3	戸塚区	2
栄区	1	泉区	1	瀬谷区	2	合計 45小学校			

・小・中学校整備事業

十日市場小学校の移転改築をPFI事業（民間資金等の活用による公共施設等の整備等）により実施した。また、過大規模解消のために小学校新設工事を実施し、青葉区に黒須田小学校を開校した。（教育委員会事務局）

十日市場小学校PFI事業概要

事業期間	平成17年度～平成31年度
事業費（建設費、維持管理費）	28億 7,234万円
整備完了・引渡	平成19年2月

・耐震補強事業

48校で耐震強化を完了し、「横浜市公共建築物耐震対策事業計画」（平成17年4月変更）に基づく耐震強化の進捗よく率を約62%とした。（教育委員会事務局）

耐震強化 308校の対応状況

年 度	平成10年度 ～平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (見込み)
完了校数累計	校 85	校 110	校 145	校 192	校 308
進捗よく率	% 27.6	% 35.7	% 47.1	% 62.3	% 100

注 平成18年度に完了した48校のうち1校は「横浜市公共建築物耐震対策事業計画」外の整備を行ったものであることから平成18年度累計は47校増の192校となっている。

【繰越額の説明】

- ・耐震補強事業で国の追加認証を受けたが工期の関係で年度内に工事が行えなかったこと
  - ・児童・生徒の安全対策の推進事業で擁壁改修工事に係る地元調整に不測の日時を要したこと
- などにより、6億 7,182万円が繰越しとなった。

【不用額の説明】

- ・教育用コンピュータ整備事業で教育用コンピュータ賃貸借の入札残があったこと
  - ・耐震補強事業で耐震補強工事の入札残があったこと
- などにより、27億 9,850万円が不用額となった。

また、当款における主な事業の執行状況は次のとおりである。

<教育委員会事務局>

予 算 科 目	事 業 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 事務局費	教育改革推進事業	24,332	24,332	100	0	0	0
1項2目 事務局費等	教師力の向上事業	339,635	297,662	87.6	0	0	41,972
1項3目 教育指導振興費等	語学教育ヨコハマ戦略推進事業	621,053	599,263	96.5	0	0	21,789

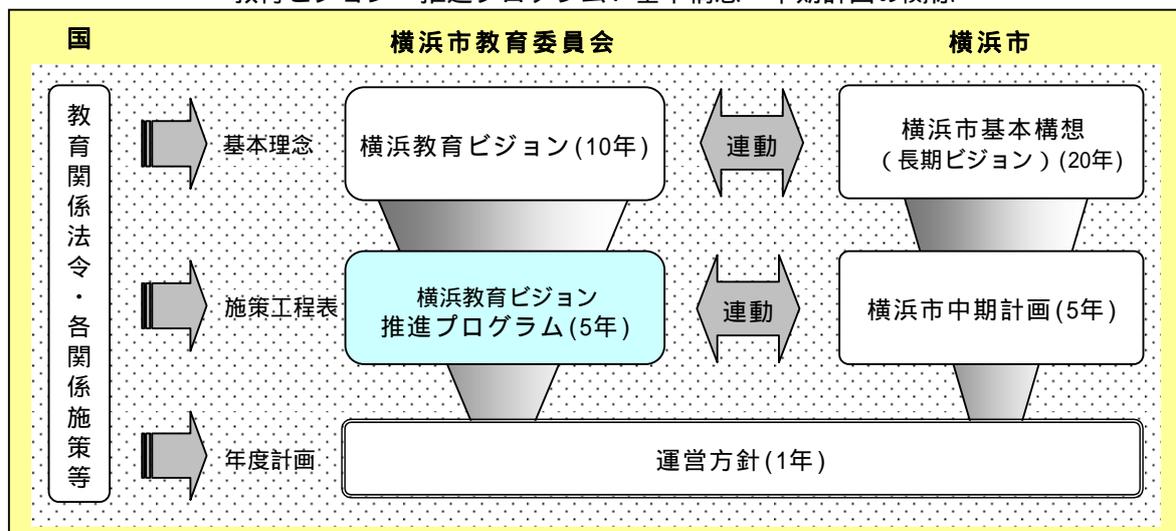
予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項3目 教育指導振興費等	児童・生徒の安全対策の推進事業	千円 487,506	千円 391,498	% 80.3	千円 0	千円 31,736	千円 64,272
1項6目 教育相談費	教育相談事業	787,319	778,498	98.9	0	0	8,820
2項1目 学校管理費等	教育用コンピュータ整備事業	1,417,256	1,119,127	79.0	0	0	298,128
7項3目 学校給食費	学校給食調理業務民間委託事業	1,183,960	1,183,960	100	0	0	0
8項2目 小・中学校整備費	小・中学校整備事業	5,471,111	5,441,430	99.5	0	0	29,680
8項3目 高等学校整備費	高等学校整備事業	50,201	27,319	54.4	0	0	22,881
8項5目 学校特別営繕費	耐震補強事業	4,898,492	4,043,904	82.6	640,079	0	214,509

### 【教育改革推進事業（教育委員会事務局）】

平成18年10月に今後10年間の横浜の教育の目指すべき姿を描いた横浜教育ビジョンを策定し、また、その実現に向けた5か年計画である横浜教育ビジョン推進プログラムを平成19年1月に策定した。

教育基本法や関連法が改正され、また、学習指導要領の改正など現在国において教育に関する改革が進行しているため、同ビジョン等の実施に当たっては、これら国の動向と整合性を図りつつ、事業を推進していく必要がある。

教育ビジョン - 推進プログラム / 基本構想 - 中期計画の関係



【教育相談事業（教育委員会事務局）】

教育相談事業については、各学校にカウンセラーを派遣して、いじめや不登校等に関する児童・生徒等からの様々な相談に応じたほか、いじめ110番事業を拡充し、平成19年1月から365日24時間体制で対応している。また、不登校状態で家庭にひきこもりがちな児童・生徒に対して、大学生・大学院生が家庭訪問を行うハートフルフレンド事業等を進めている。

しかし、本市のいじめ件数は市立の小・中学校で平成17年度790件、不登校は3,387人となっており、両者ともに減少する傾向を示していない。

については、いじめに悩む又は不登校状態にある児童・生徒やその保護者等に、引き続ききめ細かな支援を行うことが必要である。

スクールカウンセラー相談件数等

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
スクールカウンセラー相談件数	件 38,012	件 40,791	件 47,222	件 50,306	件 50,363
スクールカウンセラー配置校数	校 156	校 155	校 161	校 161	校 157

横浜市立小・中学校の不登校児童・生徒数及びいじめ発生件数

	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
全児童・生徒数	人 181,882	人 72,908	人 184,280	人 71,314	人 188,110	人 71,454
不登校児童・生徒数	930 (0.51%)	2,336 (3.20%)	855 (0.46%)	2,373 (3.33%)	864 (0.46%)	2,523 (3.53%)
いじめ発生件数	件 247	件 476	件 129	件 436	件 230	件 560

### 第15款 公債費（行政運営調整局）

予算現額 1,823億 406万円に対して支出済額は 1,812億 8,538万円で、執行率は 99.4%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第15款 公債費	千円 182,304,063	千円 181,285,379	% 99.4	千円 0	千円 1,018,683
1項 公債費	182,304,063	181,285,379	99.4	0	1,018,683

### 第16款 諸支出金（行政運営調整局、子ども青少年局、健康福祉局、環境創造局、経済観光局、都市整備局、道路局、港湾局、安全管理局及び教育委員会事務局）

予算現額 1,959億 8,170万円に対して支出済額は 1,935億 3,179万円で、執行率は 98.7%である。

このうち、項別の内訳は次のとおりである。

名称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度 繰越額	不用額
第16款 諸支出金	千円 195,981,698	千円 193,531,790	% 98.7	千円 901,563	千円 1,548,344
1項 特別会計繰出金	195,959,840	193,514,162	98.8	901,563	1,544,114
2項 特別会計貸付金	21,858	17,627	80.6	0	4,230

#### 【繰越額の説明】

市街地開発事業費会計繰出金で、戸塚駅前地区中央土地区画整理事業の移転補償交渉に日時を要したことなどにより、補償費など繰出対象事業費の 9億 156万円が繰越しとなった。

#### 【不用額の説明】

- ・ 高速鉄道事業会計繰出金（経営健全化出資金）で、高速鉄道事業会計の収支が改善したことにより、平成18年度の不良債務発生額が減少したこと
- ・ 高速鉄道事業会計繰出金（建設改良費出資金及び補助金）で、建設改良費が見込みより少なかったこと

などにより、15億 4,834万円が不用額となった。

### 第17款 予備費（行政運営調整局）

当初予算額 10億円に対して他の費目に充用した額は 5億 2,184万円であり、第2款総務費の人事管理費に充用されている。これは、当初の想定以上に職員の早期退職者が増加したこと等により、退職手当が見込みを大幅に上回ったことによるものである。

繰出金及び貸付金決算比較表

目 別	平成 18 年度			平成 17 年度			
	支出済額	構成比率	前年度に対する比率	支出済額	構成比率	前年度に対する比率	
	円	%	%	円	%	%	
繰出金	1 国民健康保険事業費会計繰出金	29,344,050,000	15.2	85.4	34,347,906,000	17.4	96.6
	2 老人保健医療事業費会計繰出金	15,092,457,000	7.8	109.0	13,840,691,000	7.0	114.5
	3 介護保険事業費会計繰出金	22,930,813,000	11.8	111.7	20,527,558,000	10.4	104.1
	4 中央卸売市場費会計繰出金	1,437,567,000	0.7	83.5	1,721,040,000	0.9	96.9
	5 中央と畜場費会計繰出金	2,241,834,000	1.2	95.1	2,357,091,000	1.2	92.9
	6 母子寡婦福祉資金会計繰出金	126,788,183	0.1	90.8	139,632,617	0.1	118.4
	7 勤労者福祉共済事業費会計繰出金	68,022,253	0.0	93.2	73,023,941	0.0	95.7
	8 公害被害者救済事業費会計繰出金	9,548,656	0.0	53.5	17,841,380	0.0	109.3
	9 市街地開発事業費会計繰出金	7,727,905,811	4.0	179.5	4,305,256,010	2.2	116.7
	10 自動車駐車場事業費会計繰出金	858,637,681	0.4	100.6	853,868,417	0.4	109.7
	11 公共事業用地費会計繰出金	2,405,765,662	1.2	62.0	3,881,084,772	2.0	92.1
	12 下水道事業会計繰出金	67,913,813,000	35.1	96.9	70,051,498,000	35.4	89.9
	13 埋立事業会計繰出金	516,200,560	0.3	133.9	385,431,040	0.2	106.5
	14 水道事業会計繰出金	3,822,901,188	2.0	94.9	4,026,824,969	2.0	98.2
	15 自動車事業会計繰出金	8,189,526,676	4.2	86.1	9,510,374,459	4.8	85.6
	16 高速鉄道事業会計繰出金	23,879,808,631	12.3	103.1	23,168,283,838	11.7	104.2
	17 病院事業会計繰出金 (交通災害共済事業費会計繰出金)	6,948,523,677 -	3.6 -	81.8 皆減	8,495,702,524 19,819,800	4.3 0.0	121.0 101.9
小 計	193,514,162,978	100	97.9	197,722,927,767	100	87.7	
貸付金	1 風力発電事業費会計貸付金	17,627,053	-	皆増	-	-	-
	(新墓園事業費会計貸付金)	-	-	皆減	1,160,059	-	6.0
	小 計	17,627,053	-	略	1,160,059	-	0.2
合 計	193,531,790,031	-	97.9	197,724,087,826	-	87.4	

なお、一般会計予算の執行状況は以上のとおりであるが、これを所管局（事業本部、室）ごとにみると、表のとおりである。

## 一 般 会 計 歳 入 歳 出

局（事業本部、室）別	歳 入			
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比率	予算現額 に対する 比率
	円	円	%	%
1 都 市 経 営 局	932,839,000	920,689,024	0.1	98.7
2 開 港 150 周 年 ・ 創 造 都 市 部 事 業 本 部	20,000,000	18,430,599	0.0	92.2
3 行 政 運 営 調 整 局	936,277,183,742	934,325,870,412	70.9	99.8
4 市 民 活 力 推 進 局	3,333,207,000	3,127,226,131	0.2	93.8
5 こ ど も 青 少 年 局	49,619,342,000	47,082,581,173	3.6	94.9
6 健 康 福 祉 局	117,252,311,000	110,472,315,706	8.4	94.2
7 環 境 創 造 局	34,509,706,314	32,391,613,915	2.5	93.9
8 資 源 循 環 局	14,898,150,000	14,694,614,000	1.1	98.6
9 経 済 観 光 局	62,922,434,000	62,080,449,915	4.7	98.7
10 ま ち づ く り 調 整 局	21,878,790,000	20,658,931,332	1.6	94.4
11 都 市 整 備 局	15,904,854,140	13,056,543,664	1.0	82.1
12 道 路 局	47,671,571,000	44,938,797,271	3.4	94.3
13 港 湾 局	20,952,175,000	19,861,376,598	1.5	94.8
14 安 全 管 理 局	1,961,438,000	1,921,953,070	0.1	98.0
15 会 計 室	82,755,000	96,928,516	0.0	117.1
16 教 育 委 員 会 事 務 局	18,176,504,946	12,707,445,299	1.0	69.9
17 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	347,168,000	279,891,839	0.0	80.6
18 人 事 委 員 会 事 務 局	0	55,000	0.0	-
19 監 査 事 務 局	21,000	23,023	0.0	109.6
20 市 会 事 務 局	441,000	420,878	0.0	95.4
合 計	1,346,740,891,142	1,318,636,157,365	100	97.9

## 決算局別一覧表

歳		出			
予算現額	支出済額	構成比率	予算現額 に対する 比率	翌年度繰越額	不用額
円	円	%	%	円	円
18,348,789,000	15,961,402,375	1.2	87.0	2,312,000,000	75,386,625
893,270,000	700,327,771	0.1	78.4	0	192,942,229
295,960,324,420	292,443,976,594	22.5	98.8	0	3,516,347,826
40,294,657,600	39,309,506,773	3.0	97.6	0	985,150,827
113,520,924,755	109,580,122,312	8.4	96.5	137,456,000	3,803,346,443
323,957,305,875	315,398,456,186	24.3	97.4	833,064,226	7,725,785,463
126,394,257,870	122,677,830,514	9.4	97.1	2,369,155,556	1,347,271,800
44,182,306,980	41,963,063,755	3.2	95.0	0	2,219,243,225
76,958,582,000	76,159,743,086	5.9	99.0	0	798,838,914
27,700,268,000	26,574,030,592	2.0	95.9	92,422,750	1,033,814,658
39,386,675,050	31,547,362,442	2.4	80.1	7,317,219,258	522,093,350
94,772,162,700	88,453,891,760	6.8	93.3	5,360,074,000	958,196,940
16,377,761,000	14,873,539,817	1.1	90.8	770,539,550	733,681,633
39,865,539,000	39,558,340,712	3.0	99.2	60,616,000	246,582,288
1,728,586,000	1,663,868,015	0.1	96.3	0	64,717,985
81,328,256,892	78,077,913,414	6.0	96.0	671,815,340	2,578,528,138
1,427,704,000	1,329,402,029	0.1	93.1	0	98,301,971
230,529,000	227,051,928	0.0	98.5	0	3,477,072
431,779,000	417,928,617	0.0	96.8	0	13,850,383
2,981,212,000	2,906,155,252	0.2	97.5	0	75,056,748
1,346,740,891,142	1,299,823,913,944	100	96.5	19,924,362,680	26,992,614,518

### (3) 特別会計

横浜市国民健康保険事業費会計等の16特別会計を合計すると、歳入歳出決算額は、歳入1兆4,616億6,721万円、歳出1兆4,510億4,651万円で、歳入歳出差引額は106億2,070万円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源5億8,050万円を差し引いた実質収支額は、100億4,020万円である。

### 特別会計決算

会 計	歳入決算額(A) 円	歳出決算額(B) 円	歳入歳出差引額(C) (A)-(B) 円
国民健康保険事業費会計	271,893,646,914	267,183,075,663	4,710,571,251
老人保健医療事業費会計	208,997,077,582	208,993,663,408	3,414,174
介護保険事業費会計	148,651,725,230	146,273,690,779	2,378,034,451
港湾整備事業費会計	3,091,793,132	2,107,284,400	984,508,732
中央卸売市場費会計	3,942,228,315	3,764,750,537	177,477,778
中央と畜場費会計	3,627,721,570	3,340,351,843	287,369,727
母子寡婦福祉資金会計	1,182,190,752	770,893,900	411,296,852
交通災害共済事業費会計	134,396,662	108,262,455	26,134,207
勤労者福祉共済事業費会計	773,923,906	623,429,638	150,494,268
公害被害者救済事業費会計	46,213,842	28,423,848	17,789,994
市街地開発事業費会計	22,424,541,345	21,800,295,790	624,245,555
自動車駐車場事業費会計	1,464,750,988	1,263,594,093	201,156,895
新墓園事業費会計	3,278,186,286	3,278,186,286	0
風力発電事業費会計	527,858,427	527,858,427	0
公共事業用地費会計	89,298,165,929	88,649,961,223	648,204,706
市債金会計	702,332,791,904	702,332,791,904	0
合 計	1,461,667,212,784	1,451,046,514,194	10,620,698,590

また、この実質収支額から前年度の純繰越金（前年度実質収支額）108億 3,855万円を差し引いた平成18年度のみでの収支は、7億 9,835万円の収支不足となっている。

16特別会計全体の決算状況は、表のとおりである。

### 状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C)-(D)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支 (E)-(F)
円	円	円	円
0	4,710,571,251	4,669,214,156	41,357,095
0	3,414,174	82,435,970	79,021,796
7,591,000	2,370,443,451	2,305,152,054	65,291,397
0	984,508,732	959,890,628	24,618,104
0	177,477,778	145,902,893	31,574,885
0	287,369,727	279,425,080	7,944,647
0	411,296,852	283,512,781	127,784,071
0	26,134,207	32,852,478	6,718,271
0	150,494,268	136,628,844	13,865,424
0	17,789,994	16,365,585	1,424,409
572,905,007	51,340,548	41,741,000	9,599,548
0	201,156,895	120,000,000	81,156,895
0	0	0	0
0	0	-	-
0	648,204,706	1,765,432,704	1,117,227,998
0	0	0	0
580,496,007	10,040,202,583	10,838,554,173	798,351,590

## 横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算

当会計は、国民健康保険法に基づき、本市が保険者となり、他の健康保険に加入していない被保険者に対して医療給付等を行うことにより、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 国民健康 保 険 料	千円 101,380,876	千円 133,113,035	千円 97,568,771	% 96.2	% 73.3	千円 5,988,223	千円 29,556,040	千円 96,238,549	千円 1,330,221	% 1.4
2 一部負担金	10	0	0	0	-	0	0	0	0	-
3 国庫支出金	59,645,395	57,538,710	57,538,710	96.5	100	0	0	62,307,426	4,768,715	7.7
4 療養給付費 交 付 金	62,081,833	56,269,808	56,269,808	90.6	100	0	0	55,916,596	353,211	0.6
5 県 支 出 金	12,962,528	11,912,899	11,912,899	91.9	100	0	0	10,106,967	1,805,932	17.9
6 共 同 事 業 交 付 金	15,583,474	13,796,050	13,796,050	88.5	100	0	0	4,806,016	8,990,033	187.1
7 繰 入 金	29,344,050	29,344,050	29,344,050	100	100	0	0	34,347,906	5,003,856	14.6
8 繰 越 金	4,669,214	4,669,214	4,669,214	100.0	100	0	0	299,790	4,369,424	略
9 諸 収 入	768,309	1,010,986	794,142	103.4	78.6	26,534	190,309	725,053	69,088	9.5
合 計	286,435,689	307,654,754	271,893,646	94.9	88.4	6,014,757	29,746,349	264,748,307	7,145,339	2.7

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 国民健康保 険 事 業 費	千円 286,435,689	千円 267,183,075	% 93.3	千円 0	千円 19,252,613	千円 260,079,093	千円 7,103,982	% 2.7
1 総 務 費	4,349,744	4,054,061	93.2	0	295,682	4,142,564	88,502	2.1
2 保 険 給 付 費	282,075,945	263,129,013	93.3	0	18,946,931	255,936,528	7,192,485	2.8
3 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
合 計	286,435,689	267,183,075	93.3	0	19,252,613	260,079,093	7,103,982	2.7

決算状況は、歳入合計 2,718億 9,365万円、歳出合計 2,671億 8,308万円で、歳入歳出差引額は 47億 1,057万円である。

歳入全体では収入未済額が 297億 4,635万円、不納欠損額が 60億 1,476万円で、調定額に対する決算額の割合は 88.4%となっている。

【不用額の説明】

- ・給付費で、一般被保険者数の減少により療養給付費が見込みを下回ったこと
- ・退職被保険者等給付費で、1件当たり医療費の減少により療養給付費が見込みを下回ったこと

などにより、192億 5,261万円が不用額となった。

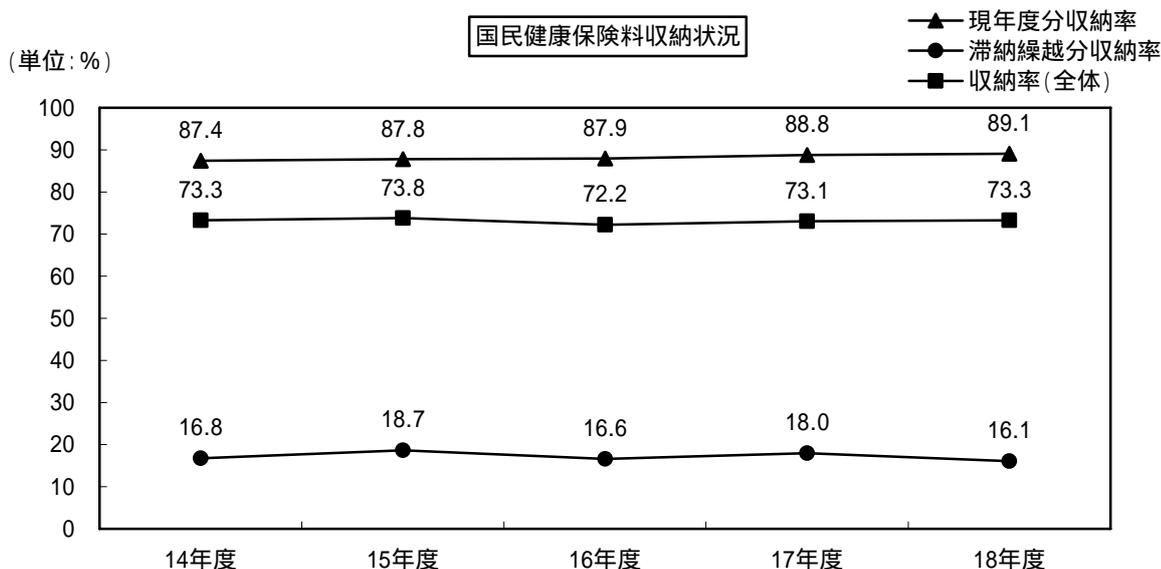
【国民健康保険料の収納率向上（健康福祉局）】

国民健康保険料の現年度収納率は 89.1%となり、前年度を 0.3ポイント上回ったが、「中期財政ビジョン」の現年度収納率の平成18年度末目標 90%は 0.9ポイント下回った。また、滞納繰越分収納率は、最近5年間では最も低い 16.1%にとどまり、不納欠損額も年々増加し、60億円近い多額となっている。なお、平成15年度現年度保険料調定額のうち、平成18年度に時効が完成し不納欠損となった率は、4.7%となっている。

平成18年度はこれまでの取組を検証し、新たな徴収体制の構築に向けた検討を行ったところであるので、検討結果を踏まえ、新たに定めた目標「平成22年度末の現年度収納率 90.0%」を早期に達成するよう取組を強化されたい。

国民健康保険料収納状況過去5か年推移

年度	調定額(A) 千円	収入済額(B) 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	収納率 (B) / (A) × 100		
					現年度分 %	滞納繰越分 %	滞納繰越分 %
14	120,500,508	88,381,380	4,632,765	27,486,362	73.3	87.4	16.8
15	128,443,158	94,740,042	4,166,254	29,536,861	73.8	87.8	18.7
16	128,510,541	92,779,190	5,436,035	30,295,316	72.2	87.9	16.6
17	131,571,644	96,238,549	5,555,904	29,777,190	73.1	88.8	18.0
18	133,113,035	97,568,771	5,988,223	29,556,040	73.3	89.1	16.1



## 横浜市老人保健医療事業費会計歳入歳出決算

当会計は、老人保健法に基づき、国民の老後における健康保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	千円 121,844,711	千円 121,818,048	千円 121,818,048	% 100.0	% 100	千円 0	千円 0	千円 126,777,851	千円 4,959,802	% 3.9
2 国 庫 支 出 金	60,699,572	56,748,381	56,748,381	93.5	100	0	0	54,506,341	2,242,039	4.1
3 県 支 出 金	15,174,893	14,993,227	14,993,227	98.8	100	0	0	13,623,150	1,370,076	10.1
4 繰 入 金	15,092,457	15,092,457	15,092,457	100	100	0	0	13,840,691	1,251,766	9.0
5 繰 越 金	82,436	82,435	82,435	100.0	100	0	0	145,818	63,383	43.5
6 諸 収 入	248,619	262,527	262,527	105.6	100	0	0	129,651	132,875	102.5
合 計	213,142,688	208,997,077	208,997,077	98.1	100	0	0	209,023,505	26,427	0.0

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 老 人 保 健 医 療 事 業 費	千円 213,142,688	千円 208,993,663	% 98.1	千円 0	千円 4,149,024	千円 208,941,069	千円 52,594	% 0.0
1 医 療 諸 費	213,142,688	208,993,663	98.1	0	4,149,024	208,941,069	52,594	0.0
合 計	213,142,688	208,993,663	98.1	0	4,149,024	208,941,069	52,594	0.0

決算状況は、歳入合計 2,089億 9,708万円、歳出合計 2,089億 9,366万円で、歳入歳出差引額は 341万円である。

#### 【不用額の説明】

老人保健医療事業で、受診件数が見込みを下回ったことによる医療給付費の残により、41億 4,902万円が不用額となった。

## 横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算

当会計は、介護保険法に基づき、65歳以上の者（第1号被保険者）及び40歳以上65歳未満の医療保険に加入している者（第2号被保険者）が、要介護状態となった場合に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス、福祉サービスの給付等を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 介護保険料	千円 31,857,338	千円 33,080,522	千円 31,661,324	% 99.4	% 95.7	千円 245,308	千円 1,173,890	千円 23,552,687	千円 8,108,637	% 34.4
2 国庫支出金	28,597,329	28,663,856	28,663,856	100.2	100	0	0	30,085,784	1,421,927	4.7
3 支払基金 交付金	43,441,016	41,676,518	41,676,518	95.9	100	0	0	41,668,732	7,785	0.0
4 県支出金	20,745,122	20,496,716	20,496,716	98.8	100	0	0	16,420,346	4,076,370	24.8
5 財産収入	20,511	20,509	20,509	100.0	100	0	0	11,059	9,450	85.5
6 繰入金	23,579,444	23,727,096	23,727,096	100.6	100	0	0	24,146,613	419,517	1.7
7 繰越金	1,323,176	2,305,152	2,305,152	174.2	100	0	0	1,310,640	994,511	75.9
8 諸収入	7,603	101,925	100,551	略	98.7	0	1,373	24,196	76,354	315.6
合 計	149,571,539	150,072,297	148,651,725	99.4	99.1	245,308	1,175,264	137,220,059	11,431,665	8.3

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 介護保険事業費	千円 149,571,539	千円 146,273,690	% 97.8	千円 15,182	千円 3,282,666	千円 134,914,907	千円 11,358,783	% 8.4
1 総務費	4,888,525	4,240,610	86.7	15,182	632,732	4,128,105	112,505	2.7
2 保険給付費	139,480,465	137,486,007	98.6	0	1,994,457	130,373,384	7,112,623	5.5
3 地域支援事業費	4,170,876	3,525,401	84.5	0	645,474	-	3,525,401	皆増
4 基金積立金	1,021,673	1,021,671	100.0	0	1	295,417	726,254	245.8
5 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
〔財政安定化 基金拠出金〕	-	-	-	-	-	118,000	118,000	皆減
合 計	149,571,539	146,273,690	97.8	15,182	3,282,666	134,914,907	11,358,783	8.4

決算状況は、歳入合計 1,486億 5,173万円、歳出合計 1,462億 7,369万円で、歳入歳出差引額は 23億 7,803万円であり、このうち、759万円が翌年度へ繰り越すべき財源となっている。

歳出のうち、保険給付費は、1,374億 8,601万円で、前年度に比べ 71億 1,262万円（5.5%）増加している。これは、主として、介護サービス利用量が増加したことによるものである。

平成18年度末における介護保険給付費準備基金現在高は 60億 2,586万円で、前年度末に比べ 2億 2,539万円増加している。

**【繰越額の説明】**

システム運用事業で、医療制度改革に伴う介護保険システムとのデータ交換等のシステム改修について、後期高齢者医療制度の仕様決定が平成19年度にずれ込むことになったことにより、1,518万円が繰越しとなった。

**【不用額の説明】**

- ・保険給付費で、主として在宅介護サービスのサービス利用量が見込みを下回ったこと
  - ・総務費で、要介護認定申請件数が見込みを下回ったこと
- などにより、32億 8,267万円が不用額となった。

## 横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算

当会計は、横浜港の上屋等の整備を計画的に促進し、適正かつ効率的な運営を確保することを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 使用料及び 手数料	千円 1,912,971	千円 1,814,733	千円 1,814,733	% 94.9	% 100	千円 0	千円 0	千円 1,859,200	千円 44,467	% 2.4
2 財産収入	28,434	27,544	26,680	93.8	96.9	0	864	27,942	1,262	4.5
3 繰越金	31,780	959,890	959,890	略	100	0	0	815,913	143,977	17.6
4 諸収入	228,899	290,509	290,489	126.9	100.0	0	20	260,386	30,103	11.6
合 計	2,202,084	3,092,677	3,091,793	140.4	100.0	0	884	2,963,441	128,351	4.3

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 港湾整備事業費	千円 2,202,084	千円 2,107,284	% 95.7	千円 0	千円 94,799	千円 2,003,551	千円 103,733	% 5.2
1 管理費	1,263,007	1,169,209	92.6	0	93,797	1,077,154	92,054	8.5
2 公債費	938,077	938,074	100.0	0	2	926,396	11,678	1.3
3 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	-
合 計	2,202,084	2,107,284	95.7	0	94,799	2,003,551	103,733	5.2

決算状況は、歳入合計 30億 9,179万円、歳出合計 21億 728万円で、歳入歳出差引額は9億 8,451万円である。

歳出のうち、管理費は、総務費 8億 3,182万円及び維持補修費 3億 3,739万円である。

## 横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算

当会計は、卸売市場法及び横浜市中央卸売市場業務条例に基づいて設置した横浜市中央卸売市場本場及び南部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1本場収入	千円 1,773,295	千円 1,756,863	千円 1,746,721	% 98.5	% 99.4	千円 0	千円 10,142	千円 1,695,220	千円 51,501	% 3.0
2南部市場 収入	771,373	761,037	757,939	98.3	99.6	0	3,098	746,385	11,553	1.5
3繰入金	1,453,095	1,437,567	1,437,567	98.9	100	0	0	1,721,040	283,473	16.5
合計	3,997,763	3,955,468	3,942,228	98.6	99.7	0	13,240	4,162,646	220,417	5.3

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1本場費	千円 2,851,006	千円 2,712,356	% 95.1	千円 0	千円 138,649	千円 2,936,424	千円 224,067	% 7.6
1運営費	1,143,455	1,079,971	94.4	0	63,483	1,027,945	52,025	5.1
2施設整備費	200,120	128,013	64.0	0	72,106	188,483	60,470	32.1
3公債費	1,505,431	1,504,371	99.9	0	1,059	1,719,994	215,622	12.5
4予備費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	-
2南部市場費	1,146,757	1,052,393	91.8	0	94,363	1,080,318	27,924	2.6
1運営費	794,718	702,356	88.4	0	92,361	746,882	44,525	6.0
2公債費	350,039	350,037	100.0	0	1	333,436	16,601	5.0
3予備費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	-
合計	3,997,763	3,764,750	94.2	0	233,012	4,016,743	251,992	6.3

決算状況は、歳入合計 39億 4,223万円、歳出合計 37億 6,475万円で、歳入歳出差引額は 1億 7,748万円である。

歳入のうち、本場収入の主なものは、使用料及び手数料 13億 3,355万円である。

南部市場収入の主なものは、使用料及び手数料 5億 3,929万円である。

歳出のうち、本場費は、前年度に比べ 2億 2,407万円減少している。これは、主として、本場施設整備事業により発行した市債の元金償還に要する経費が減少したことによるものである。

また、南部市場費は、前年度に比べ 2,792万円減少している。これは、主として、南部市場施設の電気使用料が見込みを下回ったこと等により光熱水費が減少したことによるものである。

なお、過去 3 か年度における本場及び南部市場の青果、水産物の取扱高の状況並びに南部市場の花きの取扱高の状況は次のとおりである。

本場及び南部市場の取扱高

区 分		青 果	水 産 物	花 き
本 場	平成 16 年度	372,010 t 87,595,173 千円	85,459 t 68,762,320 千円	- -
	平成 17 年度	397,153 t 86,419,877 千円	82,880 t 66,435,773 千円	- -
	平成 18 年度	377,625 t 88,067,099 千円	75,395 t 63,793,373 千円	- -
南 部 市 場	平成 16 年度	84,013 t 18,595,280 千円	51,413 t 37,717,790 千円	- 2,985,696 千円
	平成 17 年度	89,288 t 18,034,518 千円	48,724 t 35,629,175 千円	- 2,677,308 千円
	平成 18 年度	127,982 t 25,999,318 千円	44,477 t 33,954,842 千円	- 2,572,584 千円

注 1 上段：取扱数量、下段：取扱金額

注 2 花きの取扱数量については、切花(ケ - ス)、鉢物(鉢)等種別が多岐にわたるため表示しない。

## 横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算

当会計は、卸売市場法及びと畜場法等に基づいて設置した横浜市中央卸売市場食肉市場の管理運営を行い、食肉等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 使用料及び 手数料	千円 274,225	千円 241,789	千円 241,789	% 88.2	% 100	千円 0	千円 0	千円 244,630	千円 2,841	% 1.2
2 財産収入	1	0	0	0	-	0	0	0	0	-
3 繰入金	2,241,834	2,241,834	2,241,834	100	100	0	0	2,357,091	115,257	4.9
4 繰越金	130,000	279,425	279,425	214.9	100	0	0	271,434	7,990	2.9
5 諸収入	842,483	864,673	864,673	102.6	100	0	0	849,981	14,691	1.7
(国庫支出金)	-	-	-	-	-	-	-	197,358	197,358	皆減
(市債)	-	-	-	-	-	-	-	488,000	488,000	皆減
合計	3,488,543	3,627,721	3,627,721	104.0	100	0	0	4,408,496	780,774	17.7

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 中央と畜場費	千円 3,488,543	千円 3,340,351	% 95.8	千円 0	千円 148,191	千円 4,129,071	千円 788,719	% 19.1
1 運営費	2,831,334	2,690,376	95.0	0	140,957	2,731,330	40,953	1.5
2 施設整備費	16,249	14,582	89.7	0	1,666	753,850	739,268	98.1
3 公債費	639,960	635,393	99.3	0	4,566	643,890	8,497	1.3
4 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	-
合計	3,488,543	3,340,351	95.8	0	148,191	4,129,071	788,719	19.1

決算状況は、歳入合計 36億 2,772万円、歳出合計 33億 4,035万円で、歳入歳出差引額は 2億 8,737万円である。

歳入は、前年度に比べ 7億 8,077万円減少している。

これは、国庫支出金と市債が小動物解体ライン改修事業の終了により皆減したこと、横浜食肉市場株式会社に対する市場施設使用料の一部減額により減となったことなどによるものである。

【不用額の説明】

運営費において、株式会社横浜市食肉公社に対する食肉安定供給事業費補助金が見込みを下回ったことなどにより、1億 4,819万円が不用額となった。

なお、過去3か年度における牛、豚等の取扱高の状況は次のとおりである。

中央と畜場の取扱高

年度別		区 分		
		牛	豚	輸入牛肉・部分肉等 (と畜数は子牛)
平成16年度	と畜頭数	13,646 頭	172,761 頭	3 頭
	取扱重量	6,012 t	14,350 t	110 t
	取扱金額	8,552,311 千円	6,096,858 千円	305,974 千円
平成17年度	と畜頭数	12,290 頭	159,282 頭	1 頭
	取扱重量	5,399 t	12,999 t	101 t
	取扱金額	8,240,827 千円	5,669,780 千円	321,304 千円
平成18年度	と畜頭数	15,608 頭	148,428 頭	0 頭
	取扱重量	6,972 t	12,544 t	90 t
	取扱金額	10,500,479 千円	5,520,101 千円	410,593 千円

## 横浜市母子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算

当会計は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対して、生活の安定と向上のために必要な資金を貸し付けることにより、母子家庭及び寡婦の福祉を図ることを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1貸付金収入	千円 495,754	千円 1,819,262	千円 554,918	% 111.9	% 30.5	千円 795	千円 1,263,548	千円 540,416	千円 14,501	% 2.7
2繰入金	137,392	126,788	126,788	92.3	100	0	0	139,632	12,844	9.2
3繰越金	123,119	283,512	283,512	230.3	100	0	0	151,816	131,696	86.7
4諸収入	23	21	21	93.6	100	0	0	21	0	0.0
5市債	216,950	216,950	216,950	100	100	0	0	250,158	33,208	13.3
合 計	973,238	2,446,534	1,182,190	121.5	48.3	795	1,263,548	1,082,045	100,145	9.3

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 母子寡婦 福祉資金貸付費	千円 973,238	千円 770,893	% 79.2	千円 0	千円 202,344	千円 798,532	千円 27,638	% 3.5
1 貸付金	943,994	751,872	79.6	0	192,121	783,551	31,678	4.0
2 事務費	29,244	19,021	65.0	0	10,222	14,981	4,040	27.0
合 計	973,238	770,893	79.2	0	202,344	798,532	27,638	3.5

決算状況は、歳入合計 11億 8,219万円、歳出合計 7億 7,089万円で、歳入歳出差引額は 4億 1,130万円である。

#### 【不用額の説明】

修学資金及び就学支度資金の予算貸付件数に対する実績件数が下回ったことなどにより、2億 234万円が不用額となった。

## 横浜市交通災害共済事業費会計歳入歳出決算

当会計は、共済加入者が交通事故によって死亡し、又は傷害を受けた場合、見舞金を給付し、当面の窮状を救済する相互扶助を行うことを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 共済掛金 収入	千円 1	千円 0	千円 0	% 0	% -	千円 0	千円 0	千円 94,963	千円 94,963	% 皆減
2 財産収入	300	1,460	1,460	486.8	100	0	0	972	488	50.2
3 繰入金	322,066	100,010	100,010	31.1	100	0	0	113,890	13,880	12.2
4 繰越金	1	32,852	32,852	略	100	0	0	103,201	70,348	68.2
5 諸収入	187	73	73	39.4	100	0	0	435	361	83.1
合 計	322,555	134,396	134,396	41.7	100	0	0	313,462	179,066	57.1

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 交通災害共済 事業費	千円 322,555	千円 108,262	% 33.6	千円 0	千円 214,292	千円 280,610	千円 172,348	% 61.4
1 運営費	312,555	108,262	34.6	0	204,292	280,610	172,348	61.4
2 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
合 計	322,555	108,262	33.6	0	214,292	280,610	172,348	61.4

決算状況は、歳入合計 1億 3,440万円、歳出合計 1億 826万円で、歳入歳出差引額は 2,613万円である。

交通災害共済事業については、加入者数の減少や社会情勢の変化などの理由により、平成18年3月末をもって加入申込を終了し、制度を廃止した。このため、歳入は、共済掛金収入がなくなり、主なものは繰入金 1億 1万円、繰越金 3,285万円となっている。なお、見舞金の支給は平成20年度まで行う。

#### 【不用額の説明】

共済見舞金の支給件数及び支給払額が見込みを下回ったことなどにより、2億 1,429万円が不用額となった。

## 横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算

当会計は、市内の中小企業等に従事する勤労者の福祉増進を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 共済掛金 収 入	千円 358,759	千円 346,496	千円 345,089	% 96.2	% 99.6	千円 0	千円 1,407	千円 349,272	千円 4,182	% 1.2
2 財産収入	104	1,011	1,011	略	100	0	0	580	430	74.1
3 繰入金	140,621	130,972	130,972	93.1	100	0	0	134,608	3,636	2.7
4 繰越金	1,000	136,628	136,628	略	100	0	0	126,070	10,558	8.4
5 諸収入	163,400	160,448	160,221	98.1	99.9	0	226	160,223	1	0.0
合 計	663,884	775,557	773,923	116.6	99.8	0	1,633	770,755	3,168	0.4

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 勤労者福祉共済 事業費	千円 663,884	千円 623,429	% 93.9	千円 0	千円 40,454	千円 634,126	千円 10,697	% 1.7
1 運営費	662,884	623,429	94.0	0	39,454	634,126	10,697	1.7
2 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	-
合 計	663,884	623,429	93.9	0	40,454	634,126	10,697	1.7

決算状況は、歳入合計 7億 7,392万円、歳出合計 6億 2,343万円で、歳入歳出差引額は 1億 5,049万円である。

歳出のうち、運営費の主なものは、結婚、出産等に係る給付費 1億 4,412万円、医療、教育、住宅資金等に係る貸付事業費 1億 5,000万円及びレクリエーション事業等に係る福祉事業費 1億 4,803万円である。

平成18年度末における勤労者福祉共済基金現在高は 2億 8,793万円で、前年度末に比べ 101万円増加している。

なお、平成18年度末における加入事業所数は 5,058事業所（加入者数 57,435人）で、前年度に比べ事業所数は 7事業所減少し、加入者数についても 650人減少している。

## 横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算

当会計は、横浜市公害健康被害者保護規則に基づき、公害健康被害者等に対し、本市独自の療養補助費等の給付及び保護に必要な事業を行うことにより、公害健康被害者の健康の回復等に寄与することを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不 納 欠損額	収 入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 寄 付 金	千円 10,507	千円 10,449	千円 10,449	% 99.4	% 100	千円 0	千円 0	千円 9,257	千円 1,192	% 12.9
2 財 産 収 入	601	1,040	1,040	173.2	100	0	0	993	47	4.8
3 繰 入 金	21,332	18,358	18,358	86.1	100	0	0	17,841	517	2.9
4 繰 越 金	9,523	16,365	16,365	171.9	100	0	0	19,628	3,262	16.6
合 計	41,963	46,213	46,213	110.1	100	0	0	47,719	1,505	3.2

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	千円 41,963	千円 28,423	% 67.7	千円 0	千円 13,539	千円 31,354	千円 2,930	% 9.3
1 運 営 費	40,963	28,423	69.4	0	12,539	31,354	2,930	9.3
2 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	-
合 計	41,963	28,423	67.7	0	13,539	31,354	2,930	9.3

決算状況は、歳入合計 4,621万円、歳出合計 2,842万円で、歳入歳出差引額は 1,779万円である。

歳出のうち、運営費の主なものは、公害保健センター事業費 1,395万円及び給付事業費 728万円である。

平成18年度末における公害被害者救済事業基金現在高は 3億 3,097万円である。

## 横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算

当会計は、本市が施行する市街地開発事業を円滑かつ効率的に執行することを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 国庫支出金	千円 2,497,600	千円 2,243,236	千円 2,243,236	% 89.8	% 100	千円 0	千円 0	千円 21,700	千円 2,221,536	% 略
2 財産収入	1,154,392	1,130,298	1,130,298	97.9	100	0	0	1,457,768	327,470	22.5
3 繰入金	13,780,507	12,540,040	12,540,040	91.0	100	0	0	10,078,344	2,461,695	24.4
4 繰越金	41,742	83,482	83,482	200.0	100	0	0	41,741	41,741	100
5 諸収入	8,065	10,932	10,484	130.0	95.9	0	448	102,700	92,215	89.8
6 市債	7,582,000	6,417,000	6,417,000	84.6	100	0	0	730,000	5,687,000	略
合 計	25,064,306	22,424,989	22,424,541	89.5	100.0	0	448	12,432,255	9,992,286	80.4

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 市街地開発事業	千円 25,064,306	千円 21,800,295	% 87.0	千円 2,454,532	千円 809,478	千円 12,348,773	千円 9,451,522	% 76.5
1 事業費	16,901,066	13,782,851	81.6	2,454,532	663,682	6,490,839	7,292,012	112.3
2 公債費	8,162,240	8,017,444	98.2	0	144,795	5,857,933	2,159,510	36.9
3 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	-
合 計	25,064,306	21,800,295	87.0	2,454,532	809,478	12,348,773	9,451,522	76.5

決算状況は、歳入合計 224億 2,454万円、歳出合計 218億 30万円で、歳入歳出差引額は 6億 2,425万円であり、このうち、5億 7,291万円が翌年度へ繰り越すべき財源である。

歳入の主なものは、繰入金 125億 4,004万円で、内訳は一般会計からの繰入金 77億 2,791万円及び都市整備基金からの繰入金 48億 1,213万円である。

歳出合計では、前年度に比べ 94億 5,152万円（76.5%）増加している。これは、主として戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業の増によるものである。

#### 【繰越額の説明】

- ・戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業で、仮設店舗のオープンが平成19年6月であるため、権利者の移転時期が翌年度になったこと
- ・戸塚駅前地区中央土地区画整理事業で、権利者との間で移転補償交渉に日時を要したこと

などにより、24億 5,453万円が繰越しとなった。

【不用額の説明】

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業で、詳細な積算の結果、当初の概算額から実際の補償額が減少したことにより、8億948万円が不用額となった。

事業の執行状況は次のとおりである。

事業名	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業	8,758,253	1,805,309	0	493,584
金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	35,354	0	0	3,645
上大岡駅西口地区市街地再開発事業	270,900	0	0	23,645
戸塚駅前地区中央土地区画整理事業	2,272,684	604,100	45,123	53,273

【戸塚駅前地区中央土地区画整理事業の推進（都市整備局）】

平成19年3月に事業計画変更を行い、事業終了年度（清算期間5年を含む。）が平成25年度から31年度に延長、JR線アンダーパス道路\*の開通も平成20年度から26年度に延長された。

さらなる事業延長が発生しないよう、関係機関との調整を一層密にするなど、アンダーパス道路の平成26年度開通等の目標達成に向け、執行管理に努められたい。

\* JR線アンダーパス道路 JR戸塚駅に隣接する「戸塚大踏切」（国道1号）の交通渋滞を解消するため約60m北側に整備する、JR線の地下を通す立体交差道路

## 横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算

当会計は、安全で円滑な都市交通の確保や都心部の活性化を図るため、道路下等を利用した公共駐車場の整備及び運営を目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 使用料及び 手数料	千円 410,662	千円 482,669	千円 482,669	% 117.5	% 100	千円 0	千円 0	千円 444,220	千円 38,449	% 8.7
2 繰入金	859,959	858,637	858,637	99.8	100	0	0	853,868	4,769	0.6
3 繰越金	1	120,000	120,000	略	100	0	0	85,756	34,243	39.9
4 諸収入	2,000	3,443	3,443	172.2	100	0	0	2,978	464	15.6
合 計	1,272,622	1,464,750	1,464,750	115.1	100	0	0	1,386,823	77,927	5.6

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 自動車駐車場 事業費	千円 1,272,622	千円 1,263,594	% 99.3	千円 0	千円 9,027	千円 1,266,823	千円 3,229	% 0.3
1 運営費	401,469	394,762	98.3	0	6,706	392,067	2,695	0.7
2 公債費	870,153	868,831	99.8	0	1,321	874,756	5,924	0.7
3 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	-
合 計	1,272,622	1,263,594	99.3	0	9,027	1,266,823	3,229	0.3

決算状況は、歳入合計 14億 6,475万円、歳出合計 12億 6,359万円、歳入歳出差引額は 2億 116万円である。

歳出は、福富町西公園地下駐車場など 6 駐車場の運営費 3億 9,476万円及び公債費 8億 6,883万円である。

### 【自動車駐車場の利用促進と効率的な運営（道路局）】

平成18年度は、使用料収入が前年度より 3,845万円増の 4億 8,267万円となり、管理委託料等の運営費を 8,791万円上回った。

今後とも、利用の促進を図るとともに、効率的な運営に努める必要がある。

#### 使用料収入と運営費の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
使用料収入	千円 416,880	千円 444,220	千円 482,669
運営費	358,216	392,067	394,762
差引額	58,664	52,153	87,907

## 横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算

当会計は、市民の墓地需要に対応した新墓園の整備推進に当たり、用地取得や整備費等の事業費を使用料収入で賄うなど、独立採算を前提とした効率的な事業運営を図るとともに、市民に対して適切に墓地の供給を行うことを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 使用料及び 手数料	千円 3,375,375	千円 3,277,473	千円 3,277,473	% 97.1	% 100	千円 0	千円 0	千円 -	千円 3,277,473	% 皆増
2 諸収入	0	712	712	-	100	0	0	-	712	皆増
(繰入金)	-	-	-	-	-	-	-	1,160	1,160	皆減
(市債)	-	-	-	-	-	-	-	841,000	841,000	皆減
合計	3,375,375	3,278,186	3,278,186	97.1	100	0	0	842,160	2,436,026	289.3

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 新墓園事業費	千円 3,375,375	千円 3,278,186	% 97.1	千円 0	千円 97,188	千円 842,160	千円 2,436,026	% 289.3
1 事業費	351,152	296,367	84.4	0	54,784	806,471	510,104	63.3
2 公債費	3,014,223	2,981,819	98.9	0	32,403	35,688	2,946,131	略
3 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
合計	3,375,375	3,278,186	97.1	0	97,188	842,160	2,436,026	289.3

注 歳出のうち、1款1項事業費は、平成17年度の「施設整備費」から名称変更した。

決算状況は、歳入合計及び歳出合計は同額で 32億 7,819万円である。

歳出合計では、前年度に比べ 24億 3,603万円増加している。これは、主として、将来の返済に備えるため、減債基金積立金が増加したことによるものである。

平成18年度には、管理料収入を積み立てて管理運営や将来の修繕に充てるため、メモリアルグリーン運営基金を設置した。

## 横浜市風力発電事業費会計歳入歳出決算

当会計は、自然エネルギーの利用促進や地球温暖化対策に資するとともに、環境行動都市ヨコハマの実現に向けて、市民一人ひとりが具体的行動を起こすきっかけとする事業として、風力発電施設の整備及び運営を目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 分担金及び 負担金	千円 239,000	千円 219,376	千円 219,376	% 91.8	% 100	千円 0	千円 0	千円 -	千円 219,376	% 皆増
2 繰入金	21,858	17,627	17,627	80.6	100	0	0	-	17,627	皆増
3 市債	301,000	290,600	290,600	96.5	100	0	0	-	290,600	皆増
4 諸収入	0	255	255	-	100	0	0	-	255	皆増
合計	561,858	527,858	527,858	93.9	100	0	0	-	527,858	皆増

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 風力発電事業費	千円 561,858	千円 527,858	% 93.9	千円 0	千円 33,999	千円 -	千円 527,858	% 皆増
1 運営費	10,289	8,526	82.9	0	1,762	-	8,526	皆増
2 施設整備費	547,525	518,433	94.7	0	29,091	-	518,433	皆増
3 公債費	3,044	898	29.5	0	2,145	-	898	皆増
4 予備費	1,000	0	0	0	1,000	-	0	-
合計	561,858	527,858	93.9	0	33,999	-	527,858	皆増

当会計は平成18年度に新規に設置され、事業資金として分担金及び負担金、市債等を活用し、平成19年度からの発電電力売却収入及び協賛金で償還する計画となっている。

決算状況は、歳入合計及び歳出合計は同額で、5億 2,786万円である。

歳出の主なものは、施設整備費 5億 1,843万円で、風力発電施設の建設は平成18年度で終了した。平成19年度以降の当会計について、歳入の主なものは、発電した電力を電力会社に売電する収入及びY・グリーン・パートナー\*からの協賛金となり、歳出の主なものは、施設の維持管理に係る運営費及び公債費となる。

\* Y・グリーン・パートナー 横浜市風力発電事業の趣旨に賛同し、10年間の契約期間において、1口当たり年間 100万円の協賛金の支払の契約を本市と締結した 15の企業及びグループ

## 横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算

当会計は、道路・公園・河川等に係る公共事業を円滑に執行するため、先行取得資金による公共事業用地の先行取得を目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 公共事業 用地費収入	千円 50,700,000	千円 49,935,562	千円 49,935,562	% 98.5	% 100	千円 0	千円 0	千円 46,309,475	千円 3,626,087	% 7.8
2 土地開発 基金収入	905,774	895,156	894,077	98.7	99.9	0	1,079	590,562	303,515	51.4
3 都市開発資金 事業収入	3,903,436	3,881,946	3,881,946	99.4	100	0	0	5,332,705	1,450,759	27.2
4 公共用地先行 取得事業収入	34,591,878	34,586,578	34,586,578	100.0	100	0	0	54,501,292	19,914,713	36.5
合 計	90,101,088	89,299,244	89,298,165	99.1	100.0	0	1,079	106,734,036	17,435,870	16.3

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 公共事業用地費	千円 50,700,000	千円 49,935,562	% 98.5	千円 0	千円 764,437	千円 46,309,475	千円 3,626,087	% 7.8
1 公共事業用地費	50,700,000	49,935,562	98.5	0	764,437	46,309,475	3,626,087	7.8
2 土地開発基金費	905,774	894,077	98.7	0	11,696	590,562	303,515	51.4
1 土地開発基金 積立金	905,774	894,077	98.7	0	11,696	590,562	303,515	51.4
3 都市開発資金 事業費	3,903,436	3,881,946	99.4	0	21,489	5,332,705	1,450,759	27.2
1 都市開発資金 事業費	1,000,000	1,000,000	100	0	0	744,000	256,000	34.4
2 公債費	2,903,436	2,881,946	99.3	0	21,489	4,588,705	1,706,759	37.2
4 公共用地 先行取得事業費	34,591,878	33,938,374	98.1	0	653,503	52,735,859	18,797,485	35.6
1 公共用地 先行取得事業費	5,716,000	5,704,000	99.8	0	12,000	2,881,000	2,823,000	98.0
2 公債費	17,931,511	17,662,324	98.5	0	269,186	40,753,874	23,091,550	56.7
3 減債基金積立金	10,944,367	10,572,049	96.6	0	372,317	9,100,985	1,471,064	16.2
合 計	90,101,088	88,649,961	98.4	0	1,451,126	104,968,603	16,318,642	15.5

決算状況は、歳入合計 892億 9,817万円、歳出合計 886億 4,996万円で、歳入歳出差引額は 6億 4,820万円である。

公共事業用地費収入の主なものは、土地売払収入 419億 1,440万円及び土地開発基金繰入金 80億 542万円で、公共事業用地費収入では、前年度に比べ 36億 2,609万円増加している。

公共事業用地費は、用地購入費 499億 3,556万円である。

なお、1款については、財務処理の適正化を図るため、平成18年度末をもって廃止した。土地開発基金収入の主なものは、土地売払収入 5億 7,689万円及び土地貸付収入 2億 5,600万円で、土地開発基金収入では、前年度に比べ 3億 352万円増加している。これは、土地処分の増加、貸付の促進により、運用収益が増加したことによるものである。

都市開発資金事業収入の主なものは、一般会計繰入金 24億 577万円、市債 10億円及び土地売払収入 4億 6,657万円で、都市開発資金事業収入では、前年度に比べ 14億 5,076万円減少している。これは、主として、公債費償還に係る一般会計繰入金が増加したことによるものである。

公共用地先行取得事業収入の主なものは、減債基金繰入金 108億 3,580万円、土地売払収入 162億 7,819万円及び市債 57億 400万円で、公共用地先行取得事業収入では、前年度に比べ 199億 1,471万円減少している。これは、主として、公債費償還に係る減債基金繰入金が増加したことによるものである。

公共用地先行取得事業費では、前年度に比べ 187億 9,749万円減少している。これは、主として、公債費が増加したことによるものである。

【保有土地の活用・縮減（行政運営調整局）】

保有土地の活用・縮減について、これまでも平成15年度策定の「保有土地の中期土地利用計画」に基づき推進してきたところであるが、平成22年度末までに先行取得用地の25%縮減等を目標とする横浜市中期計画の実現に向けて、より一層取り組む必要がある。

先行取得用地縮減の状況

	平成17年度末 保有現在高		平成18年度中増減				平成18年度末 保有現在高		縮減額	
	面積	簿価	取得		処分		面積	簿価	面積	簿価
			面積	簿価	面積	簿価				
土地開発 公社資金	ha 67.9	億円 2,690	ha 0.0	億円 0	ha 10.3	億円 561	ha 57.6	億円 2,151	ha 10.3	億円 539
用地先行 取得債	63.7	919	9.3	57	11.6	163	61.4	845	2.3	74
都市開発 資金	9.6	252	0.7	10	3.8	109	6.5	153	3.1	99
土地開発 基金	107.2	1,591	8.8	246	8.0	197	108.0	1,640	0.8	49
公共事業 用地費	10.4	354	0.0	0	10.4	354	0.0	0	10.4	354
合計	258.8	5,806	18.8	313	44.1	1,384	233.5	4,789	25.3	1,017

注 簿価欄については、利息等が一部含まれているため、取得・処分の差引と縮減額が一致しない箇所がある。

平成17年度末比 9.8%縮減  
中期計画目標 平成17～22年度 25%縮減

## 横浜市市債金会計歳入歳出決算

当会計は、公債事務の円滑な執行を図るため、各会計にわたる市債の元利償還金、一時借入金の利子（公営企業会計に係るものは除く。）並びに市債の発行及び元利償還に係る諸費等について統合整理するとともに、一般会計等の市債の借換えを行うことを目的とするものである。

### 歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不 納 欠損額	収 入 未済額	平成17年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 繰 入 金	千円 535,476,697	千円 531,214,791	千円 531,214,791	% 99.2	% 100	千円 0	千円 0	千円 587,072,373	千円 55,857,581	% 9.5
2 市 債	171,118,000	171,118,000	171,118,000	100	100	0	0	184,566,000	13,448,000	7.3
合 計	706,594,697	702,332,791	702,332,791	99.4	100	0	0	771,638,373	69,305,581	9.0

### 歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	平成17年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 公 債 費	千円 706,594,697	千円 702,332,791	% 99.4	千円 0	千円 4,261,905	千円 771,638,373	千円 69,305,581	% 9.0
1 公 債 費	706,594,697	702,332,791	99.4	0	4,261,905	771,638,373	69,305,581	9.0
合 計	706,594,697	702,332,791	99.4	0	4,261,905	771,638,373	69,305,581	9.0

決算状況は、歳入合計及び歳出合計は同額で、7,023億 3,279万円である。

歳入は、一般会計、特別会計、公営企業会計及び減債基金からの繰入金 5,312億 1,479万円並びに借換債 1,711億 1,800万円である。

歳出の主なものは、償還元金 5,135億 8,820万円、償還利子 1,212億 5,246万円及び減債基金積立金 658億 2,672万円で、歳出合計では、前年度に比べ 693億 558万円減少している。これは、主として、償還元金が減少したことによるものである。

平成18年度末における市債未償還残高は 4兆 7,814億 2,604万円（対前年度比 1.6%減）で、その会計別内訳は、次のとおりである。

会 計 別 市 債 未 償 還 残 高

会 計	市 債 未 償 還 残 高
一 般 会 計	千円 2,391,806,718
特 別 会 計	134,802,974
港湾整備事業費会計 中央卸売市場費会計 中央と畜場費会計 母子寡婦福祉資金会計 市街地開発事業費会計 自動車駐車場事業費会計 新墓園事業費会計 風力発電事業費会計 公共事業用地費会計	3,233,277 9,791,746 5,900,124 4,850,672 48,530,064 9,491,684 5,614,000 290,600 47,100,805
公 営 企 業 会 計	2,254,816,350
下水道事業会計 埋立事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 自動車事業会計 高速鉄道事業会計 病院事業会計	1,148,546,360 295,578,235 202,402,747 5,899,518 7,137,750 519,221,668 76,030,069
合 計	4,781,426,042

## 2 実質収支に関する調書

### (1) 一般会計

歳入歳出差引額は 188億 1,224万円であるが、このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源 123億 3,739万円が含まれているので、これを差し引いた額 64億 7,486万円が実質収支額である。

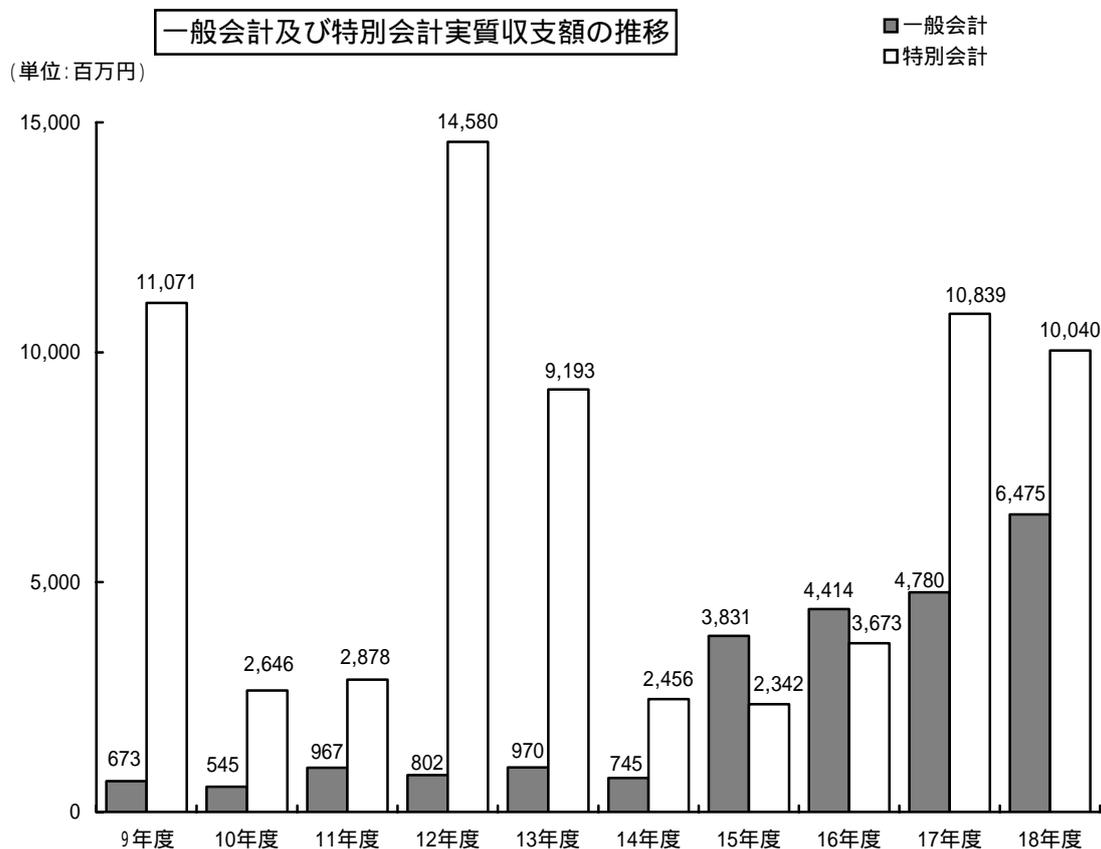
この実質収支額には、前年度の純繰越金 23億 9,020万円（前年度の実質収支額から財政調整基金繰入額を差し引いた額）が含まれているので、平成18年度のみ收支額は 40億 8,466万円となっている。

なお、上記実質収支額の2分の1相当額 32億 3,743万円は、平成19年度において財政調整基金に編入されている。

### (2) 特別会計

16特別会計を合計すると、歳入歳出差引額は 106億 2,070万円であるが、このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源 5億 8,050万円が含まれているので、これを差し引いた額 100億 4,020万円が実質収支額である。

一般会計及び特別会計の実質収支額の過去10か年度の推移は、図のとおりである。



### 3 財産に関する調書

この調書は、本市の財産のうち、この調書の登載対象となる公有財産（土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利）、物品、債権及び基金（交通災害共済基金、勤労者福祉共済基金、土地開発基金、公害被害者救済事業基金、財政調整基金、文化基金、都市整備基金、市庁舎整備基金、都市交通基盤整備基金、減債基金、環境保全基金、介護保険給付費準備基金、市民活動推進基金、協働の森基金及びメモリアルグリーン運営基金）の平成18年度中の増減及び平成18年度末現在高を表示している。

公有財産のうち、土地及び建物についてみると、土地は平成18年度中において 80万 1,785㎡増加し、平成18年度末現在高は 3,959万 5,793㎡となっており、建物は平成18年度中において延面積 4万 9,339㎡増加し、平成18年度末現在高は延面積 852万 2,068㎡となっている。

基金のうち、財政調整基金は平成18年度中において 24億 8,682万円増加し、平成18年度末現在高は 235億 3,603万円となっている。また、減債基金は平成18年度中において 58億 8,137万円減少し、平成18年度末現在高は 20億 7,781万円となっている。

主な財産の平成18年度末現在の状況は、表のとおりである。

主な財産の現在高状況表

区 分		平成17年度末現在高	平成18年度中増減高	平成18年度末現在高
公有 財 産	土 地	38,794,007.61 ㎡	801,785.11 ㎡	39,595,792.72 ㎡
	建 物	8,472,728.43 ㎡	49,339.26 ㎡	8,522,067.69 ㎡
	有 価 証 券	58,789,447,727 円	521,269,807 円	59,310,717,534 円
	出資による権利	71,849,543,792 円	577,885,688 円	72,427,429,480 円
物 品		7,765 点	202 点	7,563 点
債 権		102,072,988,756 円	1,913,311,084 円	103,986,299,840 円
基 金	土 地 ・ 建 物	1,104,838.37 ㎡	6,443.26 ㎡	1,111,281.63 ㎡
	預 金 等	76,838,556,691 円	16,304,044,063 円	60,534,512,628 円

## 4 基金運用状況調書

この調書は、横浜市土地開発基金、横浜市都市整備基金及び横浜市都市交通基盤整備基金の運用状況を表示しており、その内容は次のとおりである。

### (1) 横浜市土地開発基金

当基金は、公用又は公共の用に供する土地、もしくは公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、本市事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

平成18年度における基金積立額は 8億 9,408万円で、その内訳は、土地貸付収入 2億 5,600万円、土地売払いの差益 5億 7,689万円、預金利子収入 6,118万円である。一方、民間売却事務経費として一般会計に 2,400万円、民間売却に伴う差損補てん分として公共事業用地費会計に 76億 8,824万円を繰り出しており、平成18年度末現在高は 1,654億 1,542万円である。

また、平成18年度末の土地保有額は前年度末に比べ 48億 6,032万円増加し、1,639億 5,705万円となり、預金は前年度末に比べ 116億 7,848万円減少し、14億 5,837万円となっている。

平成18年度における土地取得件数は17件（8万 8,036㎡）で、取得額は 245億 9,331万円である。一方、一般会計等への土地の処分件数は 135件（8万 79㎡）で、売払いの基金原価は 197億 3,299万円であり、平成18年度末の基金の土地保有面積は、108万 439㎡（前年度末 107万 2,482㎡）となっている。

区 分	平成17年度末 現在高 (A) (H18.3.31現在)	平 成 18 年 度			平成18年度末 現在高 (A)+(B) (H19.3.31現在)
		増	減	計 (B)	
不動産(土地)	千円 159,096,735	千円 24,593,310	千円 19,732,993	千円 4,860,316	千円 163,957,051
預 金	13,136,843	184,727,071	196,405,547	11,678,475	1,458,367
運用収益分		894,077	0	894,077	
不動産の増減分		19,732,993	24,593,310	4,860,316	
繰出分		0	7,712,237	7,712,237	
貸付分		164,100,000	164,100,000	0	
貸付金	0	0	0	0	0
合 計	172,233,578	209,320,381	216,138,541	6,818,159	165,415,418

区 分	平成17年度末 現在高 (A) (H18.3.31現在)	平 成 18 年 度			平成18年度末 現在高 (A)+(B) (H19.3.31現在)
		増	減	計 (B)	
不動産(土地)	㎡ 1,072,482.03	㎡ 88,036.27	㎡ 80,079.28	㎡ 7,956.99	㎡ 1,080,439.02

## (2) 横浜市都市整備基金

当基金は、市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資することを目的とするものである。

平成18年度における基金積立額は 27億 7,066万円で、その内訳は、上大岡駅西口地区市街地再開発事業保留床処分金等 22億 9,546万円、預金利子等 4億 7,520万円である。一方、土地売払いに伴う差損が 11億 7,484万円生じているほか、市債償還のため 48億 360万円及び事業費充当等として 1億 4,697万円が取り崩され、平成18年度末現在高は 122億 2,530万円である。

また、平成18年度末の土地保有額は前年度末に比べ 18億 4,050万円減少し、101億 7,695万円、建物保有額は前年度末に比べ 7,323万円減少し、建物はすべて処分された。預金は前年度末に比べ 2億 4,101万円減少し、20億 4,835万円となっている。

なお、平成18年度は、一般会計から 12億円の貸付金が返還され、貸付金はすべて返還された。

平成18年度における土地処分件数は5件(1,419㎡)で、売払いの基金原価は 18億 4,050万円であり、平成18年度末の基金の土地保有面積は 3万 843㎡(前年度末3万 2,261㎡)となっている。

区 分	平成17年度末 現在高 (A) (H18.3.31現在)	平 成 18 年 度			平成18年度末 現在高 (A)+(B) (H19.3.31現在)
		増	減	計 (B)	
不動産(土地)	千円 12,017,454	千円 0	千円 1,840,503	千円 1,840,503	千円 10,176,951
不動産(建物)	73,225	0	73,225	73,225	0
預 金	2,289,367	4,709,550	4,950,564	241,014	2,048,352
貸 付 金	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0
合 計	15,580,047	4,709,550	8,064,293	3,354,743	12,225,304

区 分	平成17年度末 現在高 (A) (H18.3.31現在)	平 成 18 年 度			平成18年度末 現在高 (A)+(B) (H19.3.31現在)
		増	減	計 (B)	
不動産(土地)	㎡ 32,261.33	㎡ 0.00	㎡ 1,418.72	㎡ 1,418.72	㎡ 30,842.61
不動産(建物)	95.01	0.00	95.01	95.01	0.00

(3) 横浜市都市交通基盤整備基金

当基金は、鉄道及び軌道の建設、鉄道及び軌道と道路の立体交差化等交通基盤の整備の促進に資することを目的とするものである。

平成18年度における基金積立額は預金利子収入の 225万円である。一方、事業費充当として 6,239万円が取り崩され、平成18年度末現在高は 7億 713万円となっており、その全額が預金である。

区 分	平成17年度末 現在高 (A) (H18.3.31現在)	平 成 18 年 度			平成18年度末 現在高 (A)+(B) (H19.3.31現在)
		増	減	計 (B)	
預 金	千円 767,276	千円 2,248	千円 62,394	千円 60,146	千円 707,129
合 計	767,276	2,248	62,394	60,146	707,129

## (参考) 主な財政指標等

普通会計をベースに算出した主な財政指標は次のとおりである。

なお、平成18年度の数値は速報値である。

### 普通会計とは.....

地方公共団体ごとに一般会計や特別会計として経理する事業の範囲が異なっているため、財政状況を統一的な基準で整理し比較できるようにした、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分である。

横浜市では、次の会計を合算したものとなっている。

- ・一般会計
- ・特別会計の一部
  - 国民健康保険事業費会計の一部、母子寡婦福祉資金会計、
  - 勤労者福祉共済事業費会計、市街地開発事業費会計の一部、
  - 公害被害者救済事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計
- ・公営企業会計の一部 埋立事業会計の一部

## 1 経常収支比率

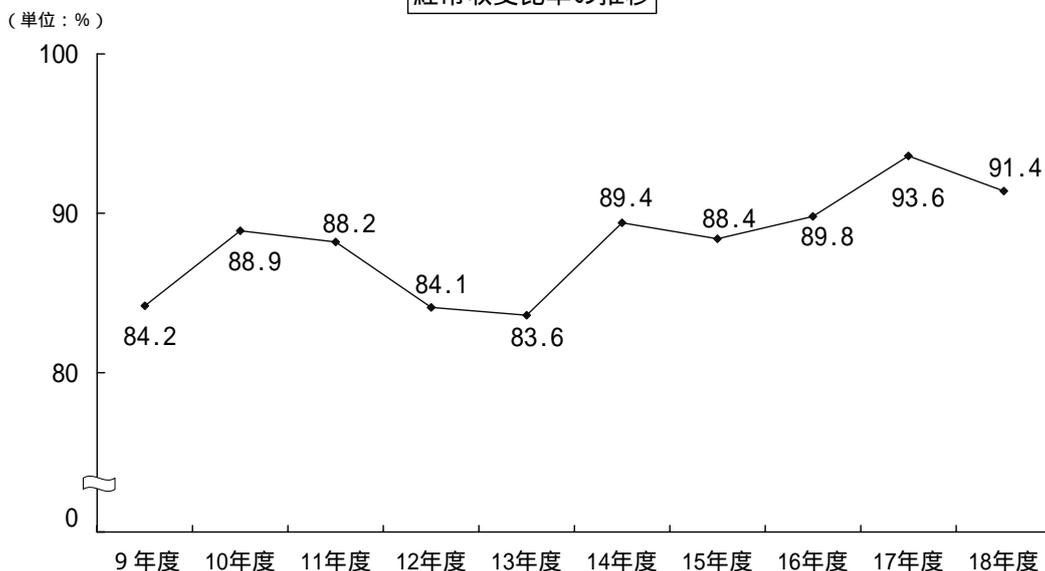
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、市税等毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費等のように経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される一般財源が占める割合を示している。

平成18年度は 91.4%となっており、前年度より 2.2ポイント下がっている。これは、主として、公債費の減等によるものである。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すとされている。本市は前年度より下がったものの依然として比率が高い状態であり、臨時的経費に振り向けることができる一般財源の余裕が少なくなっている。

経常収支比率の推移



## 2 起債制限比率及び実質公債費比率

$$\text{起債制限比率} = \frac{(\text{元利償還金} - \text{繰上償還額}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

の過去3か年の平均値

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} - \text{繰上償還額}) + \text{元利償還金に準ずるもの} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費等})}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{基準財政需要額に算入された公債費等}} \times 100$$

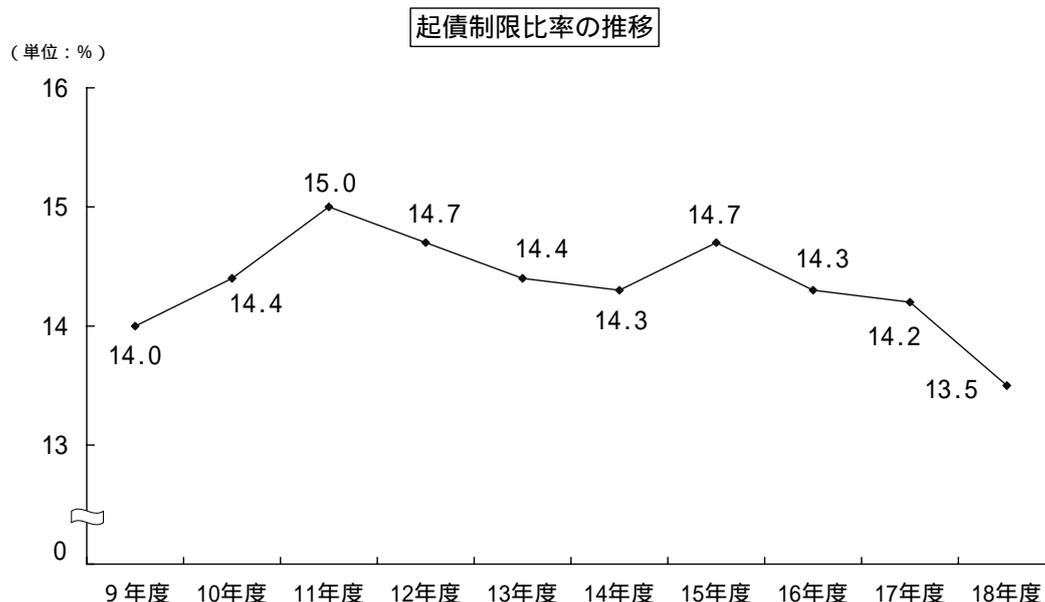
の過去3か年の平均値

起債制限比率は、標準的な状態で収入されるであろう經常的一般財源のうち公債の元利償還に要する割合を示しており、過去3か年の平均値である。

この指標は、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられ、平成17年度まではこの指標が20%以上になると起債の許可が一部制限された。

平成18年度は13.5%となっており、前年度より0.7ポイント下がっている。

また、本市では、「横浜方式のプライマリーバランスの黒字化（市債発行額を元金償還額の範囲内に抑える）」を目標として、市債の発行抑制を行っている（平成18年度予算では、対前年度8%減となるように抑制することとしてきた）。



平成18年度から、地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、起債の許可等に関する基準として、実質公債費比率という指標が用いられることとなった。

実質公債費比率は、一般会計を中心とした公債費の比率を表す起債制限比率に、地下鉄や下水道など企業会計の公債費や、減債基金残高の状況などが加味されている。

平成18年度決算を反映した実質公債費比率は、26.2%となっており（平成17年度は23.3%）、地下鉄や下水道など大都市特有の財政需要を抱える政令指定都市は、数値が高くなる傾向にある。

また、前年度と比べて2.9ポイント上がっているのは、主として、減債基金の年度末現在高が約127億円と大幅に少なくなっていること等によるものである。

起債の許可等の基準となる実質公債費比率の水準は次のとおりである。

- 18%未満               ：協議団体
- 18%以上 25%未満   ：許可団体
- 25%以上               ：制限団体

なお、当分の間、実質公債費比率が25%以上であっても、起債制限比率が20%未満の団体については、状況に応じて許可を行うこととされている。

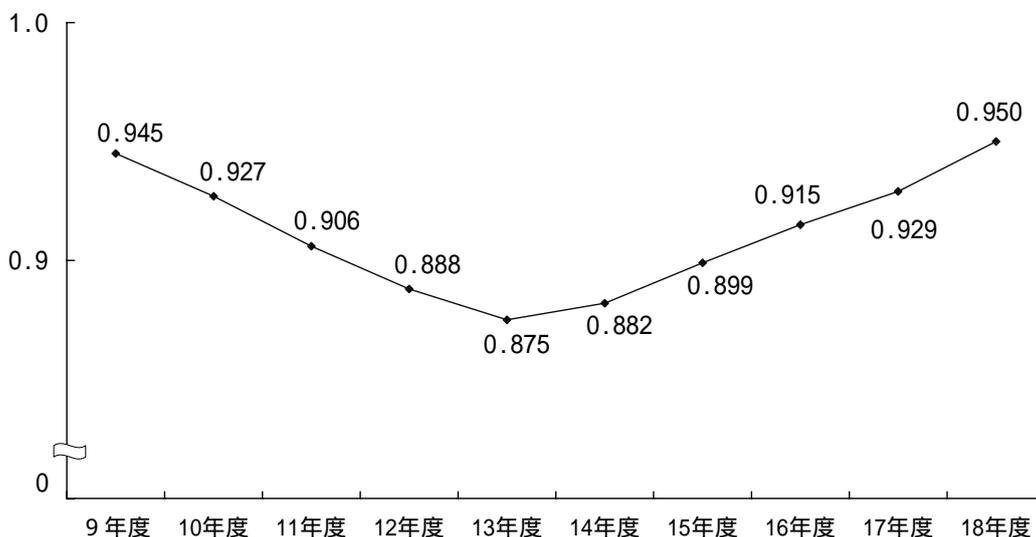
### 3 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値}$$

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

平成18年度は、0.950となっており、前年度より0.021ポイント上がっている。近年、財政力指数は上昇傾向にあるが、これは、主として、市税収入等の伸びにより基準財政収入額が年々増加していること等によるものである。

財政力指数の推移



#### 4 新たな財政指標

前述の実質公債費比率を始め、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）の数値を、地方公共団体が決算終了後に公表し、早期に財政の健全化や再生を図るための計画策定や、行財政上の措置を講ずることなどを定めた「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布された（施行は平成21年4月）。

具体的な健全化判断比率の算出方法や健全化等の基準などは、公布後1年以内に決定されることとなっている。

政令指定都市の主な財政指標（平成17年度決算ベース）

		経常収支比率	起債制限比率	実質公債費比率	財政力指数
横浜市	18年度	%	%	%	
		91.4	13.5	26.2	0.950
	17年度	93.6	14.2	23.3	0.929
札幌市		96.5	14.8	14.0	0.666
仙台市		95.9	19.0	18.9	0.815
さいたま市		84.9	9.9	12.2	0.972
千葉市		94.8	15.8	23.0	0.971
川崎市		85.8	12.3	17.9	1.021
静岡市		81.1	12.6	15.2	0.865
名古屋市		95.3	16.9	21.0	0.971
京都市		93.5	12.1	18.0	0.673
大阪市		101.7	14.8	17.4	0.873
堺市		94.9	11.7	13.6	0.769
神戸市		97.5	24.2	24.0	0.637
広島市		96.0	14.9	21.1	0.770
北九州市		91.3	9.5	11.6	0.639
福岡市		91.1	18.1	21.9	0.789

注 横浜市以外は、平成17年度決算ベースで計算した財政指標である。